

三重県

景気動向調査

平成 24 年第四回（10～12 月期）

三重県雇用経済部

調査実施機関 株式会社百五経済研究所

目次

I. 調査要領	- 1 -
II. 調査結果の概要	- 2 -
1. 景況感.....	- 2 -
2. 業況D I（全産業、製造業、非製造業別）.....	- 3 -
3. 収益D I（全産業、製造業、非製造業別）.....	- 3 -
4. 雇用（人員過不足感）D I（全産業、製造業、非製造業別）.....	- 4 -
5. 要約.....	- 4 -
III. 調査結果	- 5 -
1. 全産業の結果.....	- 5 -
(1) 景況感.....	- 5 -
(2) 業況・売上高・販売価格・仕入価格・収益D I.....	- 6 -
(3) 雇用、労働時間、冬季ボーナス支給見通し.....	- 10 -
(4) 資金繰り.....	- 11 -
(5) 借入金.....	- 11 -
(6) 設備投資動向.....	- 12 -
(7) 経営上の課題、行政等が行う企業支援策.....	- 13 -
2. 業種別の結果.....	- 14 -
(1) 製造業.....	- 14 -
(2) 建設業.....	- 20 -
(3) 運輸業.....	- 26 -
(4) 情報通信業.....	- 32 -
(5) 卸・小売業.....	- 38 -
(6) 金融・保険業（※）.....	- 44 -
(7) サービス業.....	- 50 -
IV. 【特別調査】 日中・日韓関係の変化が貴社の事業活動に及ぼす影響について	- 56 -

I. 調査要領

1. 調査時点：平成24年11月（前期＝24年7～9月、今期＝24年10～12月、来期＝25年1～3月（予測））
2. 調査対象：三重県内の事業所1,511先
3. 調査方法：郵送によるアンケート調査
4. 回答状況：537件（回答率35.5%）
5. 調査対象事業所の産業別、従業員規模別、地域別の内訳

【業種別】

	件数 合計	建設業	製造業	運輸業	情報 通信業	卸・小売業	金融・ 保険業	サービス業
調査対象数	1,511	150	503	93	44	335	31	355
回答数	537	59	189	41	20	103	14	111
構成比(%)	100.0	11.0	35.2	7.6	3.7	19.2	2.6	20.7

【従業員規模別】

	件数合計	5人未満	5人以上 20人未満	20人以上 50人未満	50人 以上100 人未満	100人 以上300 人未満	300人 以上500 人未満	500人 以上1000 人未満	1000人 以上
調査対象数	1,511	293	539	261	157	151	51	30	29
回答数	537	75	155	126	76	62	21	10	12
構成比(%)	100.0	14.0	28.9	23.5	14.2	11.5	3.9	1.9	2.2

【地域別】

	件数合計	桑名	四日市	鈴鹿	津	松阪	伊勢	伊賀	尾鷲	熊野
調査対象数	1,511	174	350	174	208	188	231	123	43	20
回答数	537	55	116	73	77	75	81	41	10	9
構成比(%)	100.0	10.2	21.6	13.6	14.3	14.0	15.1	7.6	1.9	1.7

地域名	対象市町	地域名	対象市町
桑名	桑名市・いなべ市・木曾岬町・東員町	伊勢	伊勢市・鳥羽市・志摩市・玉城町・ 南伊勢町・度会町・大紀町
四日市	四日市市・菰野町・朝日町・川越町	伊賀	伊賀市・名張市
鈴鹿	鈴鹿市・亀山市	尾鷲	尾鷲市・紀北町
津	津市	熊野	熊野市・御浜町・紀宝町
松阪	松阪市・多気町・明和町・大台町		

【注】

○構成比(%)については、小数点第2位を四捨五入しているため合計が100%にならない場合があります。

○数値の前に付した△は「マイナス」を表しています。

○D I（ディーアイ）とはDiffusion Indexの略で、「良い」（又は「増加」、「上昇」など）と回答した企業の割合から、「悪い」（又は「減少」、「低下」など）と回答した企業の割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて良いとする企業と悪いとする企業のどちらかの力が強いかを比べて変化の方向をみようとするものです。

なお、「仕入価格D I」については、「低下」から「上昇」を引いた値、「雇用（人員過不足感）D I」、「在庫D I」については、「不足」から「過剰」を引いた値を使用しています。

● 平成23年7～9月期以降の数値は、不明回答を除く回答結果で算出しなおしているため、平成24年5月調査以前の公表結果とは一致しません。

● 前々回調査までの「運輸・通信業」は、前回調査より「運輸業」と「情報通信業」に分けて集計・分析しています。

II. 調査結果の概要

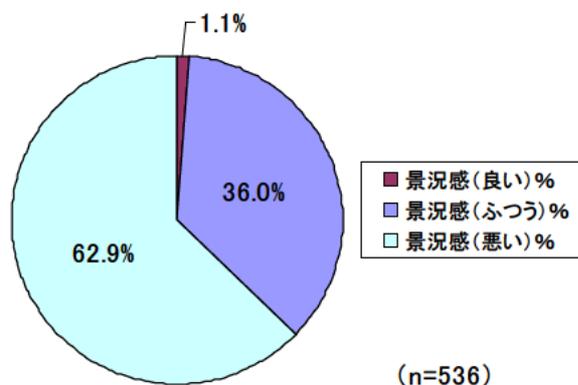
1. 景況感

今期（平成 24 年 10～12 月）の県内景気の水準について、「良い」とみる企業の割合は 1.1%、「ふつう」は 36.0%、「悪い」は 62.9%となりました。

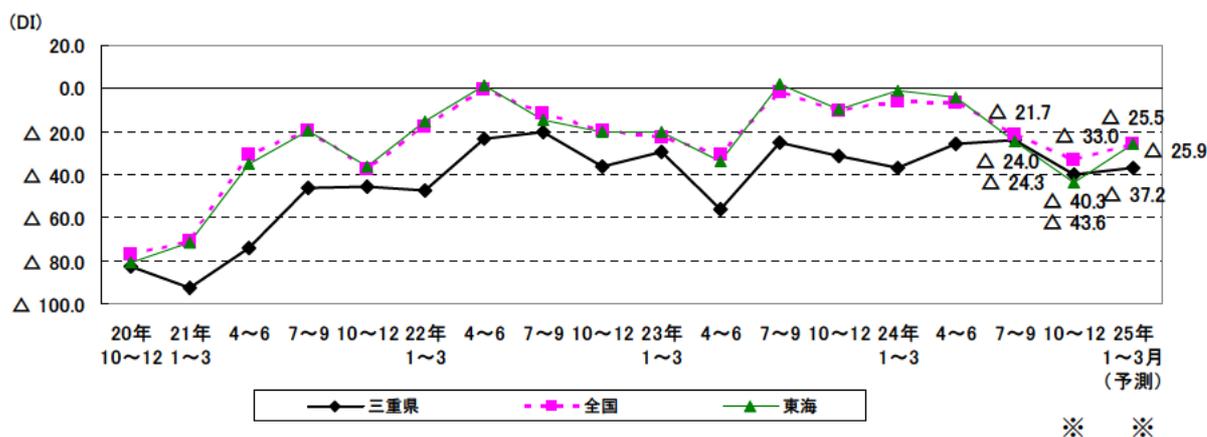
前期（7～9 月）と比べた「県内景況感D I」は、今期はマイナス 40.3 ポイントで、前期より 16.3 ポイントの大幅な低下となりました。来期はマイナス 37.2 ポイントで、やや改善するものの厳しい見通しとなっています。

内閣府「景気ウォッチャー調査」の全国と東海地方の景況感（10・11 月調査平均）（※）をみると、ほぼ同様に、今期は前期より大幅に悪化し、来期は改善に向かう見通しとなっています。

■ 今期の県内景気（水準）



■ 県内景況感D I（前期比）と全国・東海地方の景況感



	20年 10～12	21年 1～3	24年 4～6	24年 7～9	24年 10～12	25年 1～3	25年 4～6	25年 7～9	25年 10～12	26年 1～3	26年 4～6	26年 7～9	26年 10～12	27年 1～3	27年 4～6	27年 7～9	27年 10～12	28年 1～3月 (予測)
三重県	△ 82.7	△ 92.7	△ 74.0	△ 45.9	△ 45.6	△ 47.6	△ 23.2	△ 20.3	△ 36.0	△ 29.2	△ 56.0	△ 25.3	△ 31.3	△ 37.1	△ 25.5	△ 24.0	△ 40.3	△ 37.2
全国	△ 77.3	△ 70.9	△ 30.5	△ 19.5	△ 37.3	△ 17.9	△ 0.7	△ 11.4	△ 19.4	△ 22.7	△ 30.7	△ 1.8	△ 10.4	△ 6.2	△ 6.4	△ 21.7	△ 33.0	△ 25.5
東海	△ 81.1	△ 71.6	△ 34.9	△ 19.6	△ 38.2	△ 15.0	1.3	△ 14.7	△ 20.2	△ 20.1	△ 33.7	2.2	△ 10.0	△ 0.8	△ 3.9	△ 24.3	△ 43.6	△ 25.9

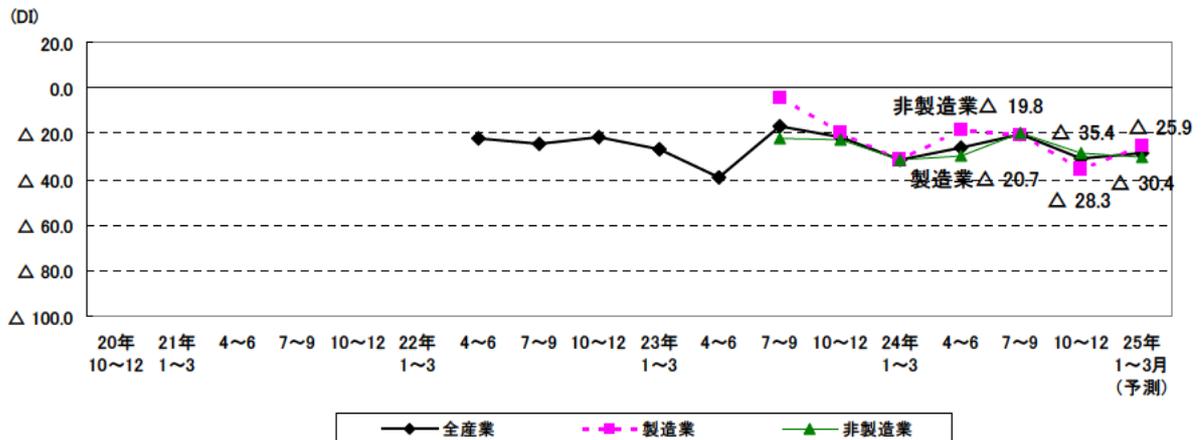
※景況感D I = 前期比で、県内景気が「好転」とする企業の割合から「悪化」とする企業の割合を引いた値。

※「全国」および「東海地方」は、内閣府「景気ウォッチャー調査」の月々の結果を本調査で使用している方法で再計算し、3か月ごとに平均値を算出。なお、直近の値は10月調査と11月調査の結果の平均値である。

2. 業況D I (全産業、製造業、非製造業別)

自社の業況についてみた「業況D I」(前期比)は、全産業では今期はマイナス30.8ポイントで前期より10.6ポイント低下し、来期はマイナス28.8ポイントとわずかに改善するものの厳しい見通しとなりました。

今期、「製造業」はマイナス35.4ポイントで前期より14.7ポイントの大幅低下となり、「非製造業」はマイナス28.3ポイントで前期より8.5ポイントの低下となりました。来期は、「製造業」では今期よりは改善を見込むものの、「非製造業」は厳しさが続く見通しとなっています。



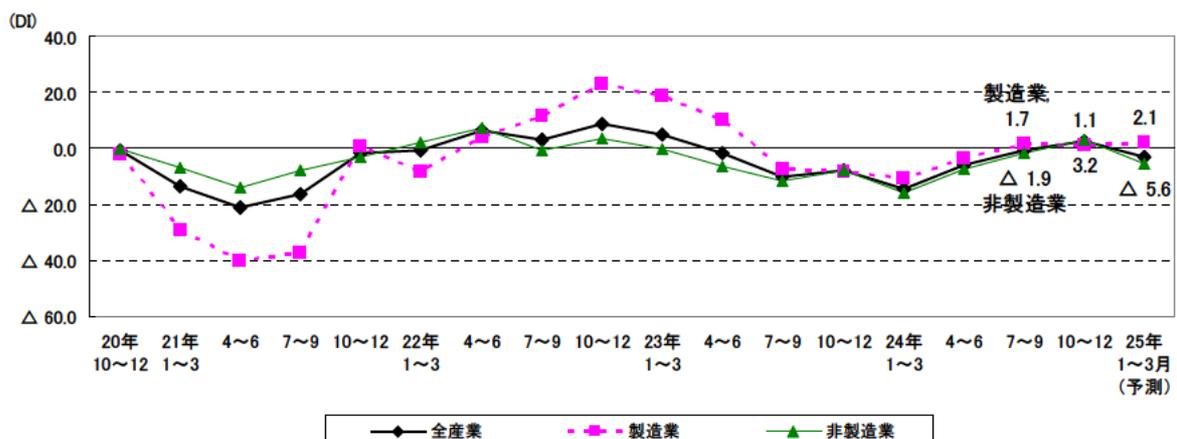
	20年 10~12	21年 1~3	4~6	7~9	10~12	22年 1~3	4~6	7~9	10~12	23年 1~3	4~6	7~9	10~12	24年 1~3	4~6	7~9	10~12	25年 1~3月 (予測)
全産業							△ 21.9	△ 24.5	△ 21.5	△ 26.9	△ 39.1	△ 16.6	△ 21.7	△ 31.3	△ 26.1	△ 20.2	△ 30.8	△ 28.8
製造業												△ 4.5	△ 19.8	△ 31.3	△ 18.8	△ 20.7	△ 35.4	△ 25.9
非製造業												△ 22.1	△ 22.5	△ 31.3	△ 29.9	△ 19.8	△ 28.3	△ 30.4

※業況D I = 前期比で、自社の業況が「好転」とする企業の割合から「悪化」とする企業の割合を引いた値。

3. 収益D I (全産業、製造業、非製造業別)

「収益D I」(前期比)については、今期はプラス2.4ポイントとなり、7期ぶりのプラスとなりました。来期はマイナス2.9ポイントで、やや低下する見通しとなっています。

「製造業」は、今期がプラス1.1ポイント、来期がプラス2.1ポイントとなり、3期連続で黒字を見込む割合が高くなっています。「非製造業」は、今期がプラス3.2ポイントで、8期ぶりにプラスとなりましたが、来期はマイナス5.6ポイントとなっています。



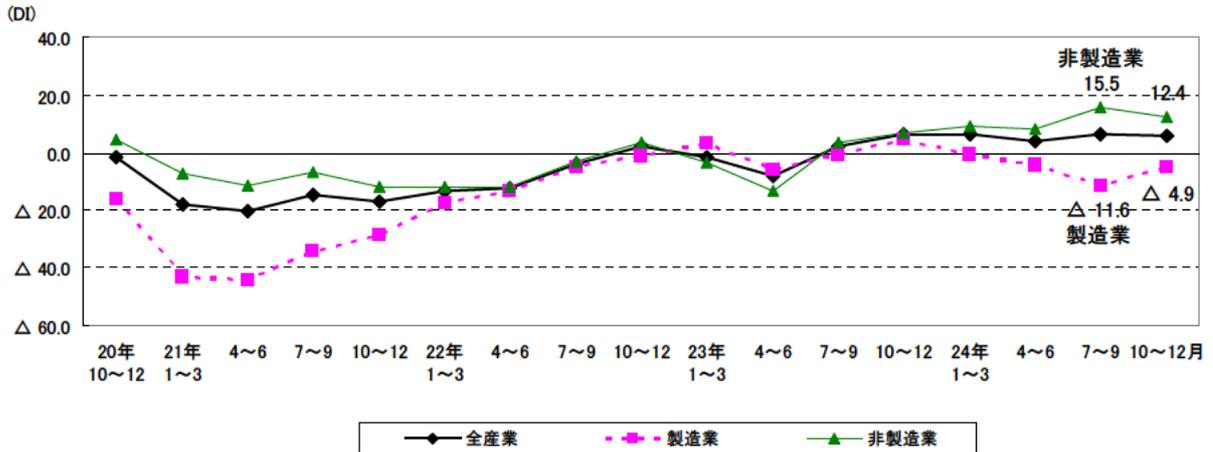
	20年 10~12	21年 1~3	4~6	7~9	10~12	22年 1~3	4~6	7~9	10~12	23年 1~3	4~6	7~9	10~12	24年 1~3	4~6	7~9	10~12	25年 1~3月 (予測)
全産業	△ 0.8	△ 13.7	△ 21.0	△ 16.3	△ 1.7	△ 0.9	6.3	2.8	8.9	4.9	△ 1.8	△ 10.4	△ 8.1	△ 14.3	△ 6.1	△ 0.8	2.4	△ 2.9
製造業	△ 2.0	△ 29.3	△ 40.0	△ 37.3	0.9	△ 8.3	4.1	11.4	23.0	18.8	10.3	△ 7.2	△ 8.2	△ 10.7	△ 3.8	1.7	1.1	2.1
非製造業	△ 0.4	△ 7.1	△ 13.9	△ 7.9	△ 3.0	2.1	7.3	△ 0.8	3.4	△ 0.4	△ 6.6	△ 11.9	△ 8.1	△ 15.9	△ 7.4	△ 1.9	3.2	△ 5.6

※収益D I = 収益が「黒字」とする企業の割合から「赤字」とする企業の割合を引いた値。

4. 雇用（人員過不足感）D I（全産業、製造業、非製造業別）

今期の「雇用（人員過不足感）D I」については、全産業がプラス6.1ポイントで、概ね横ばいとなり、不足感が続いています。

「製造業」は、マイナス4.9ポイントで前期より6.7ポイント改善し、「非製造業」はプラス12.4ポイントとなり依然不足感が続いています。



	20年10~12	21年1~3	4~6	7~9	10~12	22年1~3	4~6	7~9	10~12	23年1~3	4~6	7~9	10~12	24年1~3	4~6	7~9	10~12月
全産業	△ 1.4	△ 17.9	△ 20.1	△ 14.7	△ 16.9	△ 13.4	△ 12.3	△ 3.7	2.2	△ 1.7	△ 8.0	2.3	6.2	6.2	4.0	6.3	6.1
製造業	△ 16.3	△ 43.4	△ 44.2	△ 34.3	△ 28.6	△ 17.7	△ 13.4	△ 4.7	△ 1.0	3.1	△ 5.8	△ 0.7	4.5	△ 0.7	△ 4.4	△ 11.6	△ 4.9
非製造業	4.5	△ 7.1	△ 11.3	△ 6.8	△ 11.8	△ 11.7	△ 11.8	△ 3.2	3.5	△ 3.6	△ 13.4	3.7	7.0	9.2	8.4	15.5	12.4

※雇用（人員過不足感）D I＝今期、人員が「不足」とする企業の割合から「過剰」とする企業の割合を引いた値。

5. 要約

前期と比べた県内景況感D Iは、今期大幅に悪化し、来期はやや改善するものの引き続き厳しい見通しとなっています。業況D Iもほぼ同様の動きとなっています。

業況D Iについて、業種別にみると、今期は、建設業以外のすべての産業で悪化しています。来期については、製造業と卸・小売業が厳しいながらも改善見通しとなっていますが、サービス業や建設業、情報通信業などでは悪化の見通しとなっています。

背景には、海外経済の減速や尖閣諸島問題をめぐる日中関係の悪化、円高、エコカー補助金の終了、半導体・電機関連の落ち込みなどによる生産・売上の減少と先行きへの影響懸念、また、消費税の引き上げや社会保険料の負担増、不安定な政局等に伴う消費マインド低下懸念など強い先行き不透明感があるとみられます。

収益D Iについては、今期は7期ぶりのプラスとなり、来期見通しはやや低下しています。製造業は、今期・来期ともプラスで3期連続のプラスとなる見通しです。非製造業は、今期8期ぶりにプラスとなりましたが、来期はやや低下する見通しとなっています。

雇用D Iについては、不足感が続いています。残業時間にあたる所定外労働時間は前年同期より「増加」とする企業割合が低下しています。

設備投資については、設備投資意欲D Iが今期は前期より大幅に低下し、来期もほぼ横ばいで推移する見通しとなっています。また、下半期（10～3月）の設備投資計画額（前年同期比）については、「減少」とする企業割合が上昇し、D Iは大幅に低下しています。

Ⅲ. 調査結果

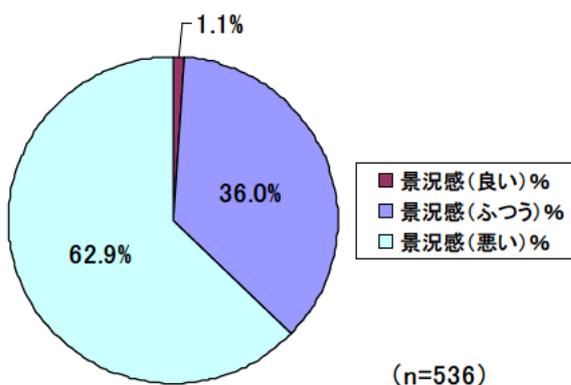
1. 全産業の結果

(1) 景況感

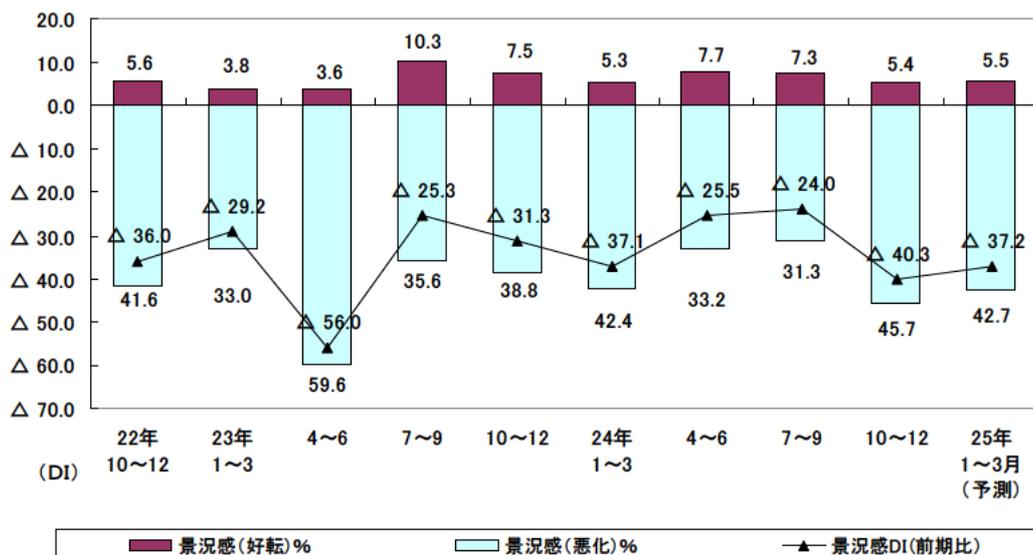
県内景気の水準について、今期、「良い」とみる企業の割合は 1.1%で、「ふつう」は 36.0%、「悪い」は 62.9%となりました。

県内の景気について前期と比べた「景況感」は、今期は、「好転」とみる企業割合が 5.4%で、「悪化」とみる企業割合が 45.7%に上昇、「景況感D I」はマイナス 40.3 ポイントとなり、前期より 16.3 ポイントの大幅な低下となりました。来期の景況感D I は、マイナス 37.2 ポイントで若干改善するものの厳しい見通しとなっています。

今期の県内景気（水準）



県内景況感（前期比）



※景況感が前期より「好転」とする企業割合と「悪化」とする企業割合は棒グラフ (%) で表示。
 ※景況感D I = 前期比で、県内景気が「好転」とする企業の割合から「悪化」とする企業の割合を引いた値。

(2) 業況・売上高・販売価格・仕入価格・収益D I

① 全産業

自社の業況について前期と比べた「業況D I」は、今期はマイナス 30.8 ポイントで前期より 10.6 ポイント低下しました。来期はマイナス 28.8 ポイントとなり、わずかに改善するものの厳しい見通しとなっています。

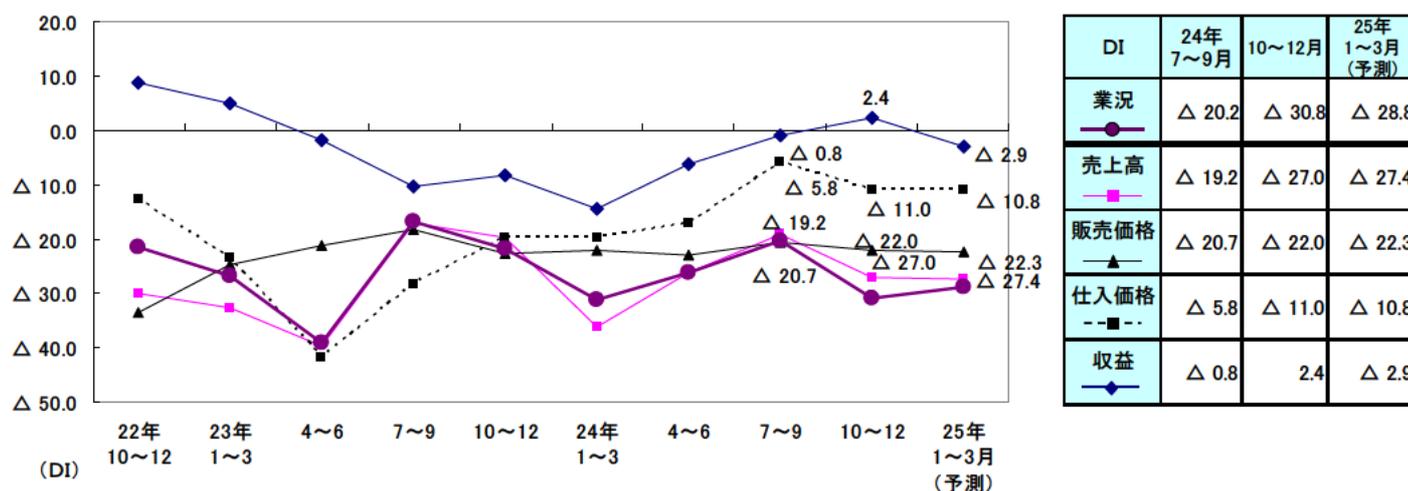
売上高D I（前期比）は、今期はマイナス 27.0 ポイントとなり前期より 7.8 ポイント悪化し、来期はマイナス 27.4 ポイントで、ほぼ横ばいで推移する見通しとなりました。

販売価格D I（前期比）は、今期マイナス 22.0 ポイントで前期よりわずかに悪化し、来期はマイナス 22.3 ポイントとなり、ほぼ横ばいの見通しとなっています。

仕入価格D I（前期比）は、今期はマイナス 11.0 ポイントで前期より悪化し、来期はマイナス 10.8 ポイントで、ほぼ横ばいの見通しとなっています。

収益D Iは、今期は 2.4 ポイントで、前期より 3.2 ポイント改善しプラスに転じましたが、来期はマイナス 2.9 ポイントでやや低下する見通しとなっています。

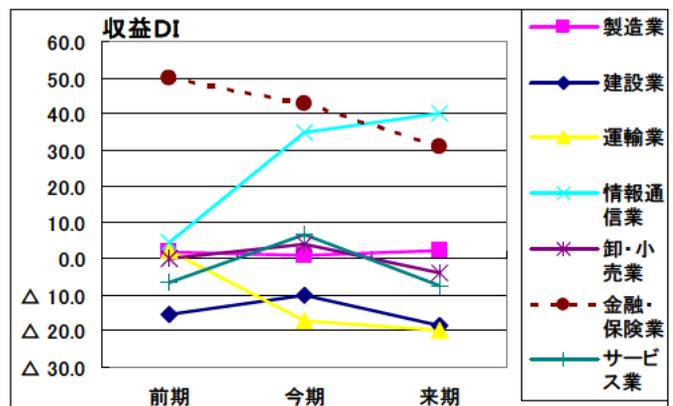
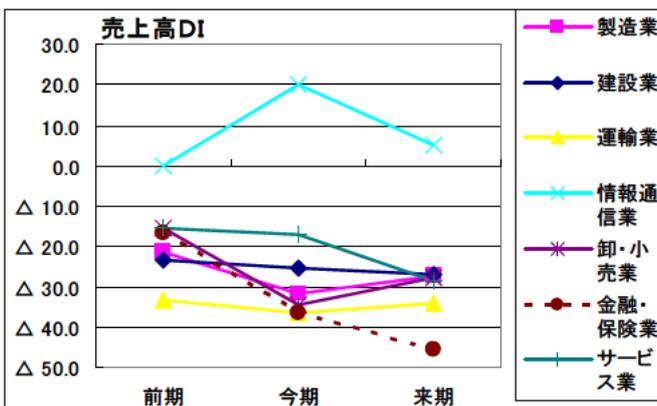
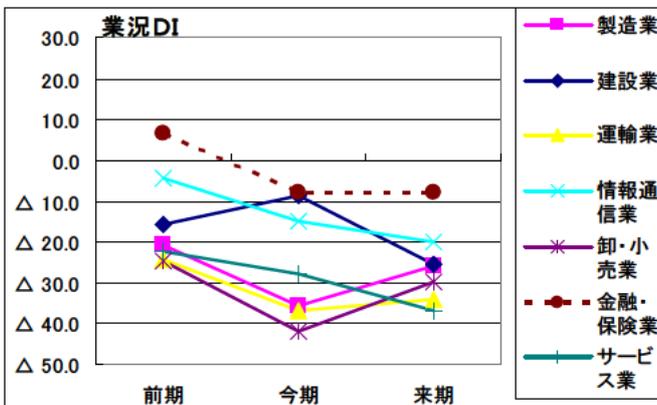
業況・売上高・販売価格・仕入価格・収益D I

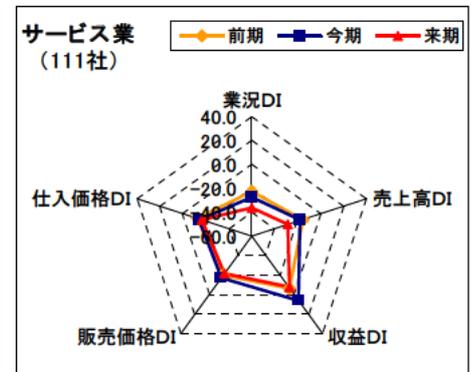
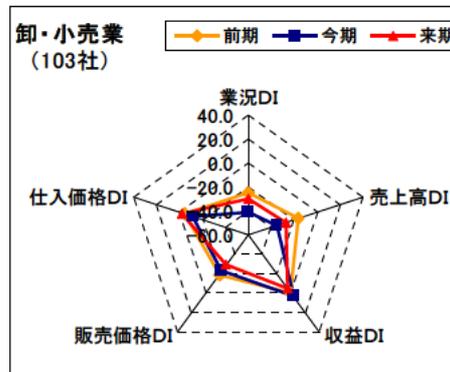
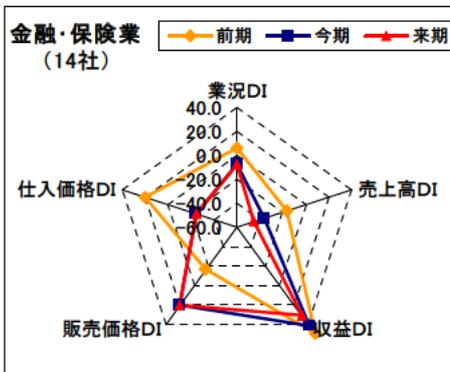
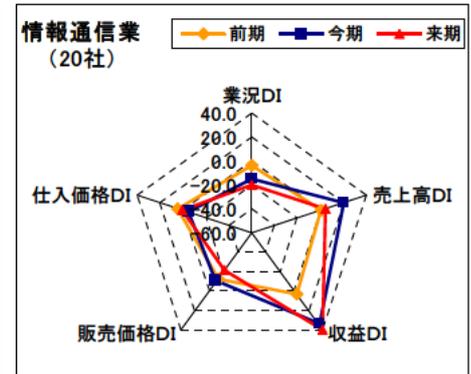
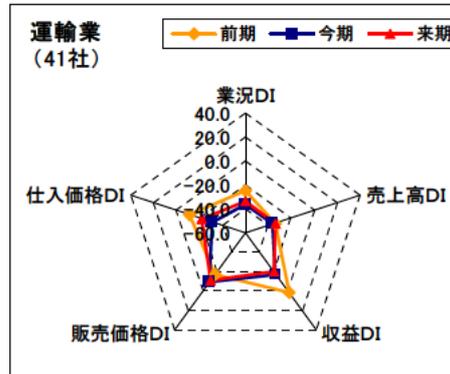
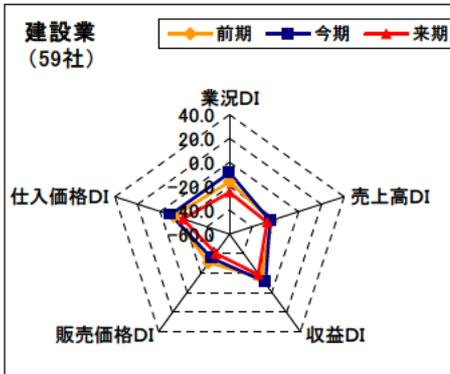
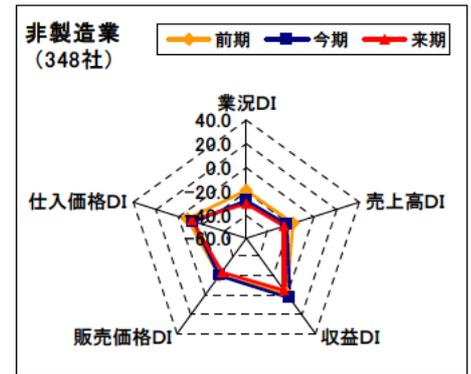
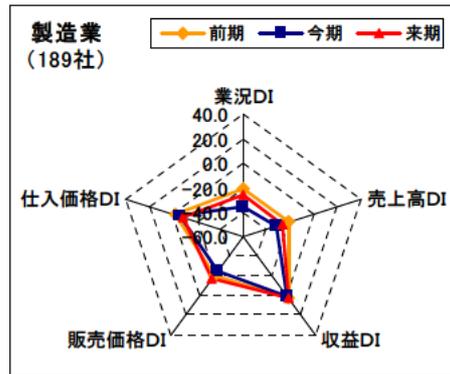
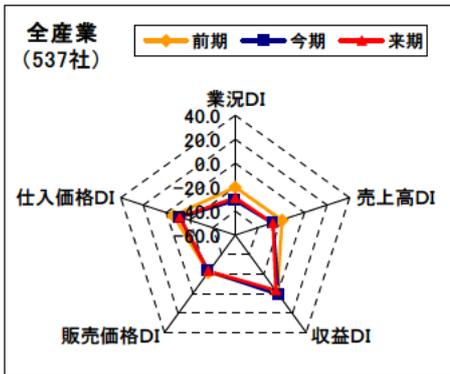
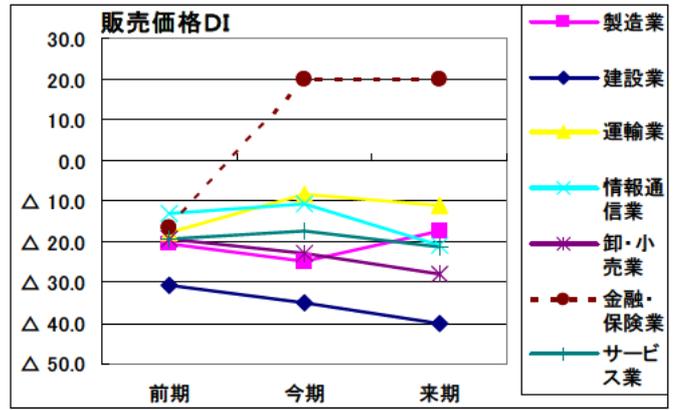
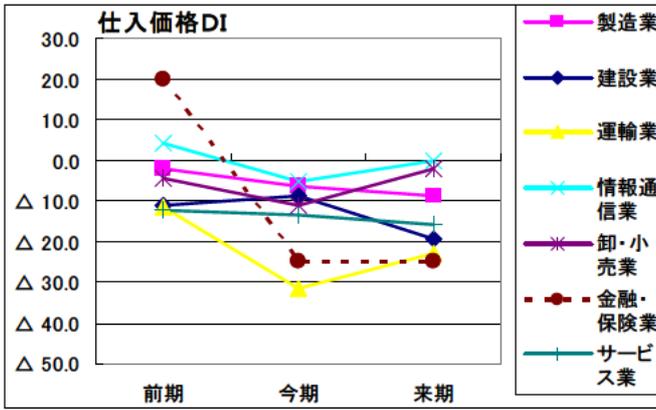


- ※業況D I = 前期比で、自社の業況が「好転」とする企業の割合から、「悪化」とする企業の割合を引いた値。
- ※売上高D I = 前期比で、売上高が「増加」とする企業の割合から「減少」とする企業の割合を引いた値。
- ※販売価格D I = 前期比で、販売価格が「上昇」とする企業の割合から「低下」とする企業の割合を引いた値。
- ※仕入価格D I = 前期比で、仕入価格が「低下」とする企業の割合から「上昇」とする企業の割合を引いた値。
- ※収益D I = 収益が「黒字」とする企業の割合から「赤字」とする企業の割合を引いた値。

② 業種別の概況

- 「製造業」…業況D I (前期 $\Delta 20.7 \rightarrow$ 今期 $\Delta 35.4 \rightarrow$ 来期 $\Delta 25.9$) は、今期は大幅に悪化、来期は厳しいながらも今期よりは改善する見通しとなっています。売上高D Iと販売価格D Iは、今期低下しましたが、来期はやや改善の見通しとなっています。収益D Iは3期連続プラスとなっています。
- 「建設業」…業況D I ($\Delta 15.8 \rightarrow \Delta 8.5 \rightarrow \Delta 25.4$) は、今期は改善しマイナス幅も小さいものの、来期は悪化の見通しとなっています。仕入価格D Iと収益D Iが、今期は改善したものの、来期はやや悪化の見通しです。販売価格D Iは今期・来期とも悪化し厳しい見込みとなっています。
- 「運輸業」…業況D I ($\Delta 24.4 \rightarrow \Delta 36.6 \rightarrow \Delta 34.1$) は、今期は大幅に悪化、来期は概ね横ばいで厳しい見通しとなっています。仕入価格D Iが、今期大幅に悪化し、来期は改善するものの厳しい見通しで、売上高D Iも厳しい水準で推移し、収益D Iは今期大幅に悪化し、来期も厳しい状況が続く見通しです。
- 「情報通信業」…業況D I ($\Delta 4.3 \rightarrow \Delta 15.0 \rightarrow \Delta 20.0$) は、マイナス幅は比較的小さいものの、今期・来期ともやや低下傾向となっています。売上高D Iは、今期・来期ともプラスであるものの、販売価格D Iが、来期は大幅に悪化する見通しとなっています。
- 「卸・小売業」…業況D I ($\Delta 24.5 \rightarrow \Delta 41.7 \rightarrow \Delta 29.7$) は、今期は大幅に悪化、来期は厳しいながらも今期よりは改善する見通しとなっています。売上高D Iが、今期大幅に悪化し、来期はやや改善するものの厳しい見通しとなっています。販売価格D Iは、今期・来期とも悪化傾向にあります。
- 「サービス業」…業況D I ($\Delta 22.1 \rightarrow \Delta 27.9 \rightarrow \Delta 36.7$) は、今期やや低下し、来期はさらに悪化する見通しとなっています。売上高D Iが今期・来期とも悪化傾向にあり、販売価格D Iは今期やや改善したものの、来期見通しはやや悪化しています。
- 「金融・保険業」(※)…業況D I ($6.7 \rightarrow \Delta 7.7 \rightarrow \Delta 7.7$) は今期マイナスに転じ、来期は横ばいの見通しであるものの、今期・来期とも9割以上の企業が「不変」と回答しています。売上高D Iは今期・来期ともにマイナス幅が拡大していますが、収益D Iは大幅なプラスで推移しています。





※仕入価格DI = 前期比で、仕入価格が「低下」とする企業の割合から「上昇」とする企業の割合を引いた値。

※「金融・保険業」はサンプル数が少ないため判断の際は留意すること。とくに仕入価格DI・販売価格DIについては数社の回答のため、分析コメントは控えさせていただきました。

③ 従業員規模3区別の概況

- 「50人未満」…業況DIは、今期、来期ともに悪化傾向となっています。売上高DIと販売価格DIが、今期・来期とも悪化傾向にあります。
- 「50人～300人未満」…業況DIは、今期は大幅に悪化したものの、来期は改善する見通しとなっています。売上高DIはやや低下し、仕入価格DIも低下していますが、販売価格DIは今期・来期とも改善傾向となっています。収益DIは引き続き大幅なプラスで推移しています。
- 「300人以上」…業況DIは、今期は大幅に悪化したものの、来期は大幅に改善する見通しとなっています。売上高DIは、今期大幅に悪化しましたが、来期は大幅に改善しプラスの見通しとなっています。仕入価格DIはプラスで推移しています。販売価格DIは、今期悪化しましたが来期は改善の見通しとなっています。収益DIは、今期ややプラス幅が縮小したものの、来期見通しはプラス幅が拡大しています。

従業員規模	業況DI			売上高DI			収益DI			販売価格DI			仕入価格DI		
	前期	今期	来期												
50人未満	△ 25.8	△ 30.1	△ 37.8	△ 24.8	△ 30.2	△ 37.2	△ 17.2	△ 10.7	△ 19.1	△ 22.4	△ 24.2	△ 28.1	△ 9.1	△ 13.5	△ 13.1
50人～300人未満	△ 4.9	△ 25.4	△ 13.9	△ 6.5	△ 13.2	△ 12.4	33.8	32.9	32.2	△ 16.8	△ 13.7	△ 8.3	△ 1.5	△ 10.7	△ 10.7
300人以上	△ 22.5	△ 54.7	△ 2.4	△ 12.9	△ 46.3	4.9	27.5	13.9	19.1	△ 19.4	△ 30.8	△ 20.5	8.4	7.5	7.5

- ・ 50人未満の回答企業数 = 356
- ・ 50人～300人未満の回答企業数 = 138
- ・ 300人以上の回答企業数 = 43

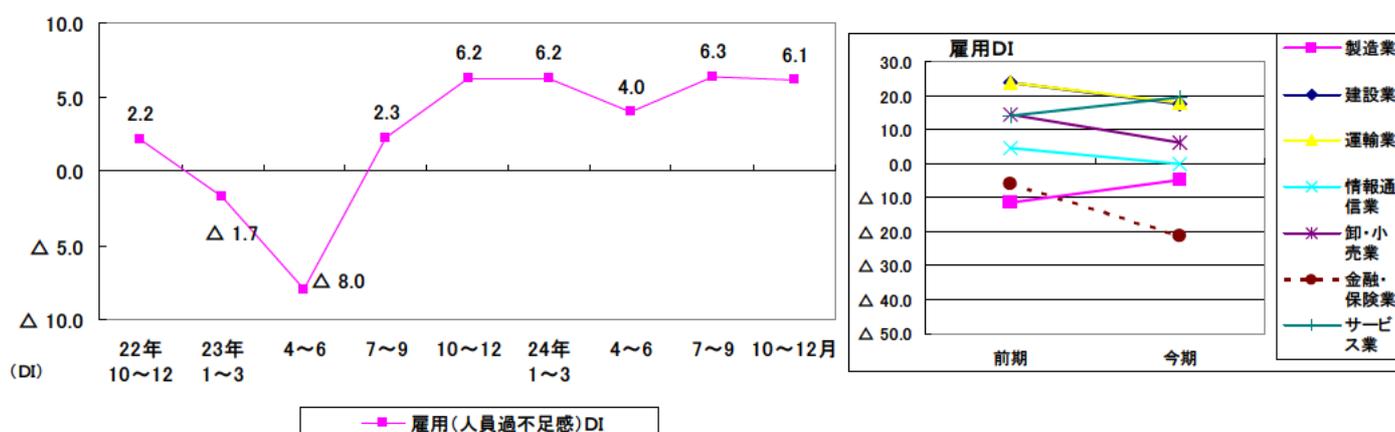
(3) 雇用、労働時間、冬季ボーナス支給見通し

今期の「雇用（人員過不足感）D I」は、プラス6.1ポイントとなり、引き続き不足感が過剰感を上回りました。業種別にみると、サービス業、運輸業、建設業では依然不足感が強く、製造業はマイナスながら過剰感が薄らいでいます。

前年同期と比べた「所定外労働時間」については、「増加」したとする企業の割合は10.3%とやや低下し、「不変」が67.5%に上昇、「減少」が22.2%となりました。

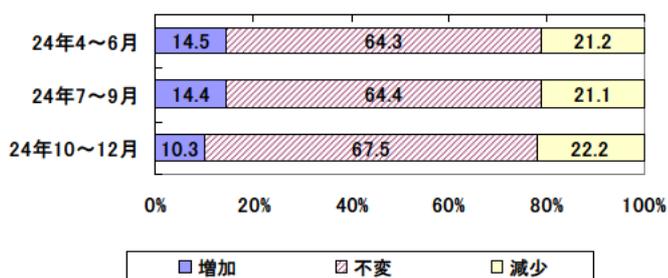
「冬季ボーナスの支給見通し」について、「支給する」企業は76.9%で、「支給しない」が13.9%、「賞与制度がない」が9.2%となりました。支給する企業の「昨年冬と比べて1人当たり平均支給額」は、「同額」が44.1%で最も高く、「5%未満のアップ」(7.1%)、「10%以上のダウン」(6.9%)と続きますが、ダウンした企業の合計(17.7%)が、アップした企業(15.1%)をやや上回っています。

雇用（人員過不足感）D I

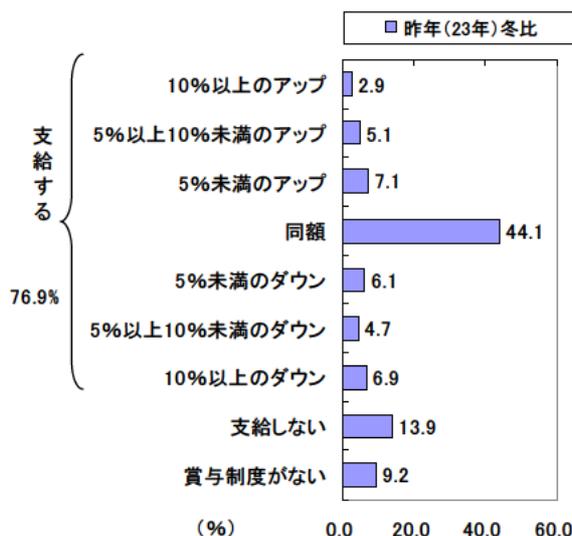


※雇用（人員過不足感）D I = 今期、人員が「不足」とする企業の割合から「過剰」とする企業の割合を引いた値。

所定外労働時間の状況 (前年同期比)



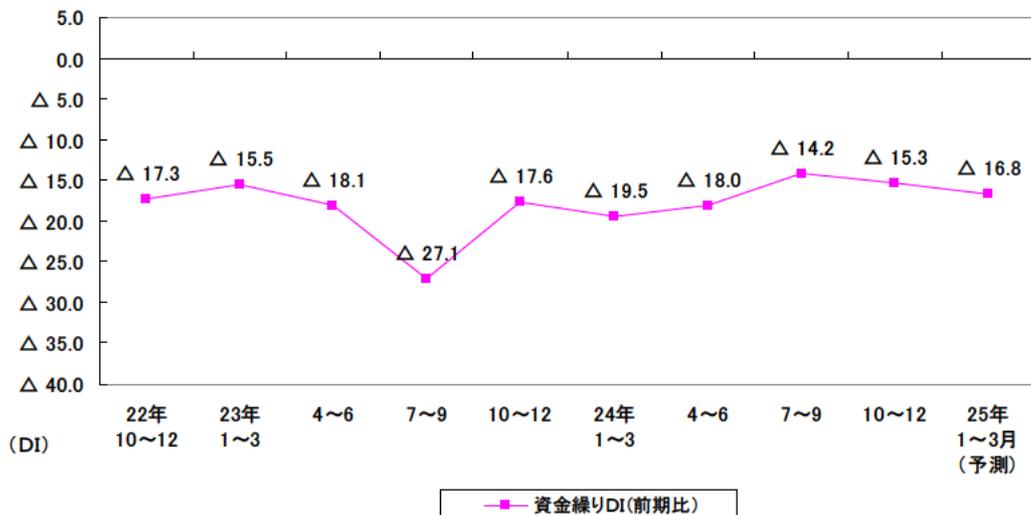
冬季ボーナスの支給見通し (1人当たり平均支給額)



(4) 資金繰り

資金繰りDI（前期比）は、今期がマイナス15.3ポイント、来期はマイナス16.8ポイントで、わずかながら低下しています。

資金繰りDI



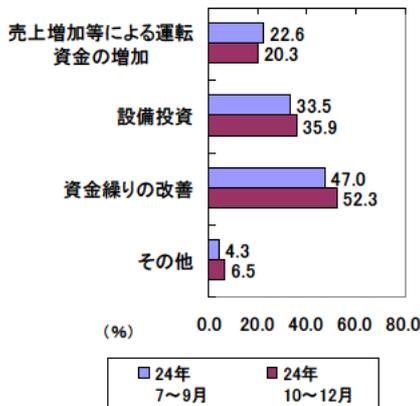
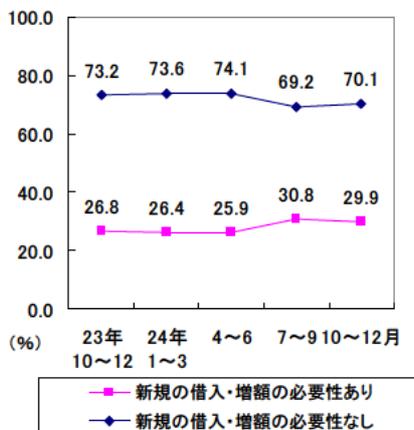
※資金繰りDI = 前期比で、資金繰りが「好転」とする企業の割合から「悪化」とする企業の割合を引いた値。

(5) 借入金

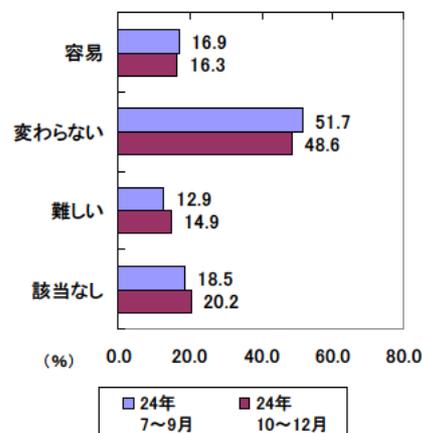
「新規の借入・増額の必要性」については、「必要がある」とした割合が29.9%で、「必要ない」が70.1%となりました。「必要がある」とした場合の「資金目的」は、「資金繰りの改善」が52.3%で最も割合が高く、前期より5.3ポイント上昇しています。前向きな借入である「設備投資」は35.9%で2.4ポイント上昇、しかし「売上増加等による運転資金の増加」は20.3%となり2.3ポイント低下しました。

「民間金融機関からの借入難易度」については、今期は「変わらない」が48.6%で最も高く、「容易」が16.3%で、「難しい」(14.9%)をわずかに上回りました。

金融機関からの新規の借入・増額の必要性と資金目的



民間金融機関からの借入難易度



(6) 設備投資動向

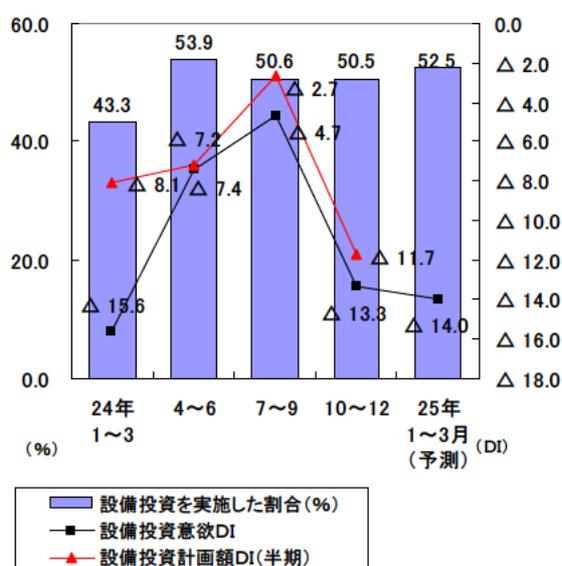
前期と比べた「設備投資意欲DI」は、今期はマイナス 13.3 ポイントとなり、前期より大幅に低下しました。来期はマイナス 14.0 ポイントでほぼ横ばいで推移する見通しとなっています。

「設備投資を実施した(する)」企業の割合は、今期が 50.5%、来期は 52.5%となり、概ね横ばいとなっています。

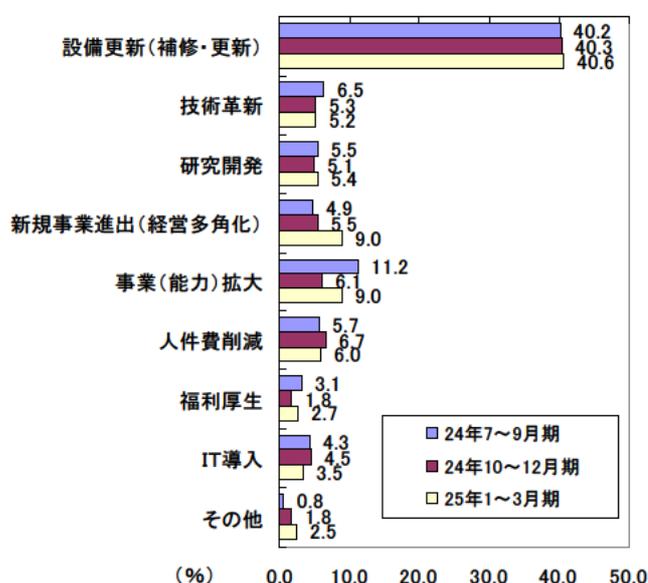
前年同期と比べた 24 年度下半期 (10~3 月) の「設備投資計画額DI」については、今期における見込みはマイナス 11.7 ポイントとなり、前期より大幅に低下しています。

「設備投資の目的」は、「設備更新 (補修・更新)」が圧倒的に高く、今期 40.3%、来期 40.6%と横ばいで推移しています。また、「新規事業進出 (経営多角化)」(9.0%) や「事業 (能力) 拡大」(9.0%)などは、来期やや上昇しています。

設備投資意欲DI、設備投資の実施割合



設備投資の目的



- ※ 設備投資意欲DI = 前期比で、投資意欲が「上昇」とする企業の割合から「下降」とする企業の割合を引いた値。
- ※ 設備投資計画額DIは、「24年度下半期 (10~3月)」の投資計画額の見込みについて、前年同期 (24年度下半期) と比べて「増加」とする企業の割合から「減少」とする企業の割合を引いた値。

(7) 経営上の課題、行政等が行う企業支援策

● 経営上の問題

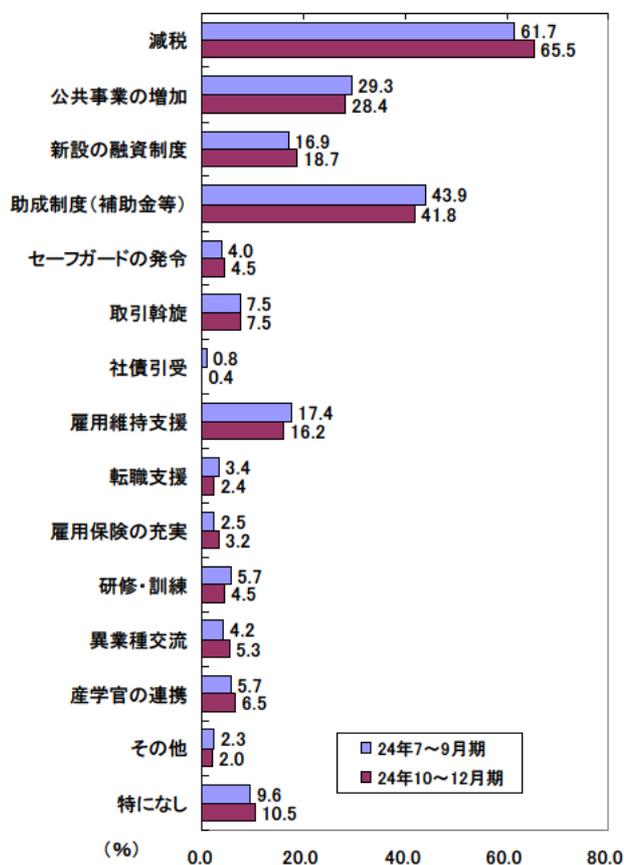
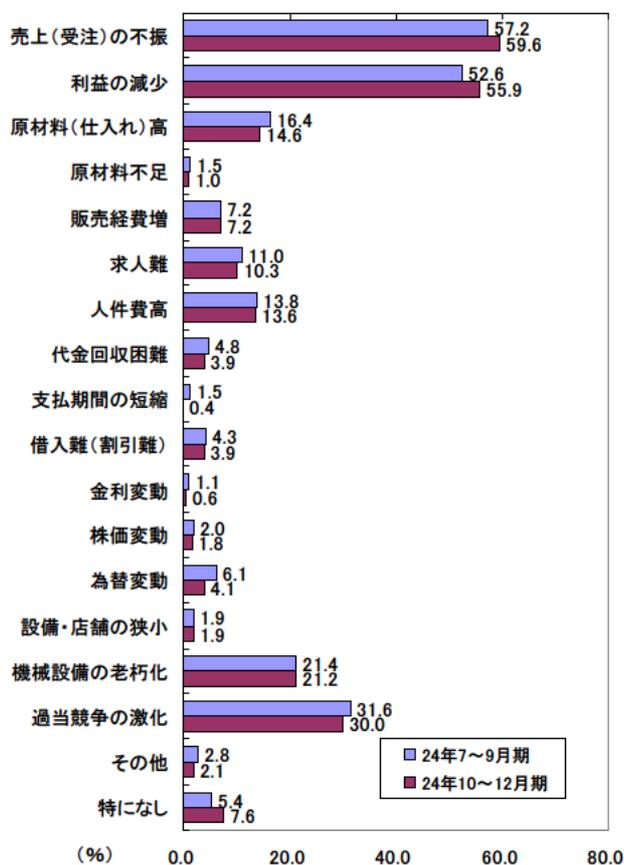
経営上の問題点は、「売上（受注）の不振」（59.6%）と「利益の減少」（55.9%）がそれぞれ半数を超え、いずれも前期より上昇しています。次いで高いのは「過当競争の激化」（30.0%）で、「機械設備の老朽化」（21.2%）、「原材料（仕入れ）高」（14.6%）、「人件費高」（13.6%）が続いています。

● 行政等が行う企業支援策

行政等が行う支援策として効果があると思われるものは、「減税」（65.5%）の割合が最も高く、前期よりさらに上昇しました。次いで高いのは「助成制度（補助金等）」（41.8%）で、「公共事業の増加」（28.4%）、「新設の融資制度」（18.7%）、「雇用維持支援」（16.2%）が続いています。

経営上の問題点

行政等が行う企業支援策
(効果があると思われるもの)



2. 業種別の結果

(1) 製造業

① 業況・売上高・販売価格・仕入価格・収益D I

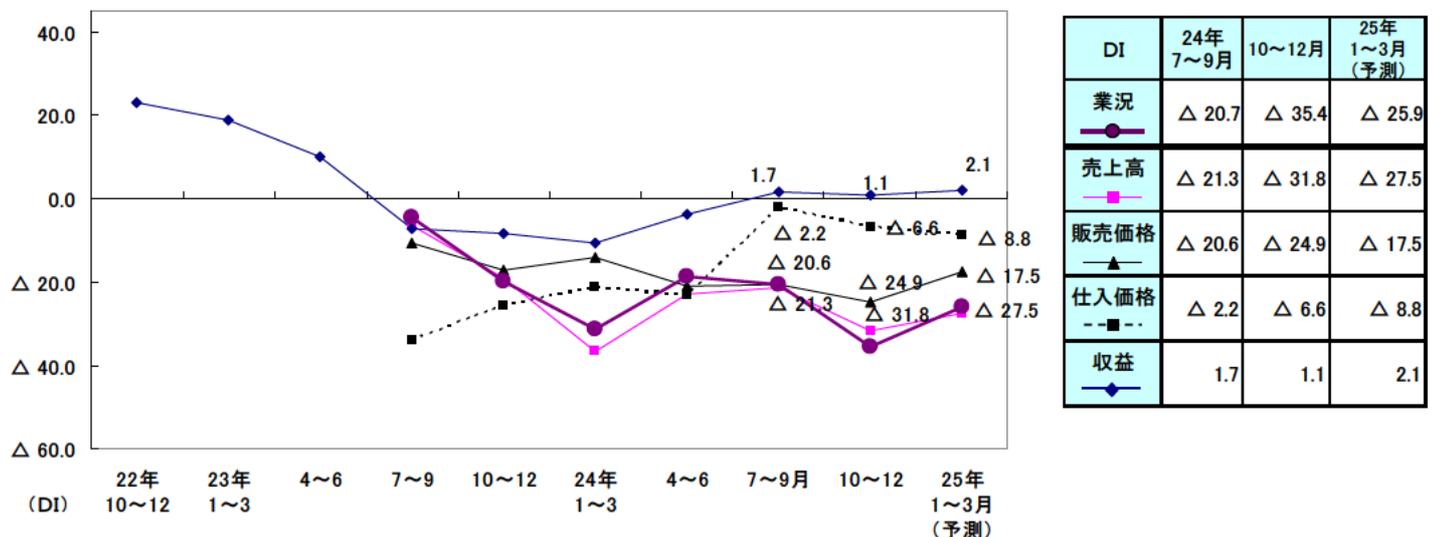
自社の業況について前期と比べた「業況D I」は、今期はマイナス 35.4 ポイントで、前期より 14.7 ポイントの大幅低下となりました。来期はマイナス 25.9 ポイントで厳しいながらも改善の見通しとなっています。

売上高D I（前期比）は、今期がマイナス 31.8 ポイントとなり前期より 10.5 ポイント低下、来期はマイナス 27.5 ポイントで、やや改善するものの引き続き厳しい見通しとなっています。

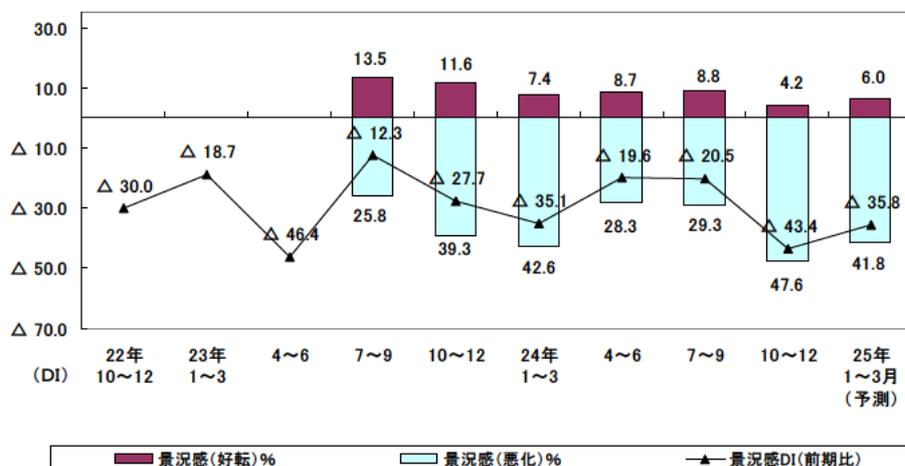
販売価格D I（前期比）は、今期がマイナス 24.9 ポイントとなり、前期よりやや悪化しましたが、来期はマイナス 17.5 ポイントで、改善の見通しとなっています。仕入価格D I（前期比）は、今期がマイナス 6.6 ポイント、来期はマイナス 8.8 ポイントで、若干低下しています。

収益D Iは、今期がプラス 1.1 ポイント、来期もプラス 2.1 ポイントで、3期連続でプラスとなる見通しです。

業況・売上高・販売価格・仕入価格・収益D I



<参考：県内景況感（前期比）>



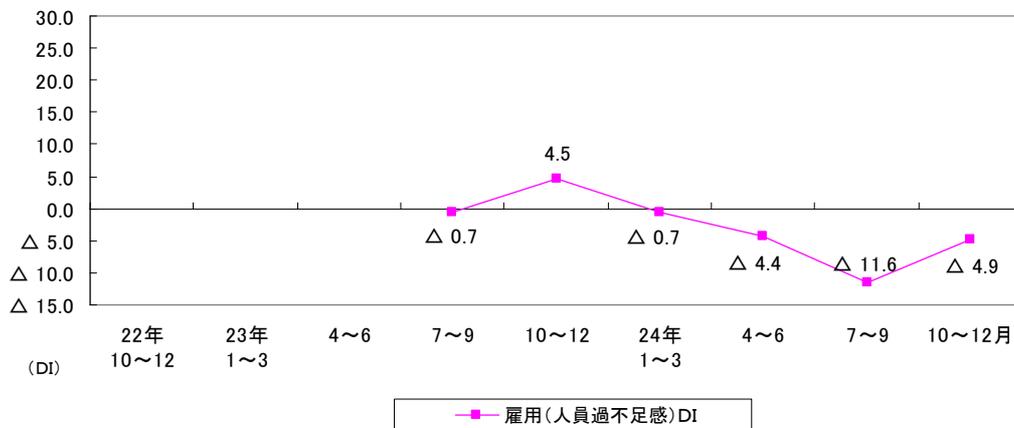
② 雇用、労働時間、冬季ボーナス支給見通し

今期の「雇用（人員過不足感）DI」はマイナス4.9ポイントで、前期より6.7ポイント上昇し、やや改善しました。

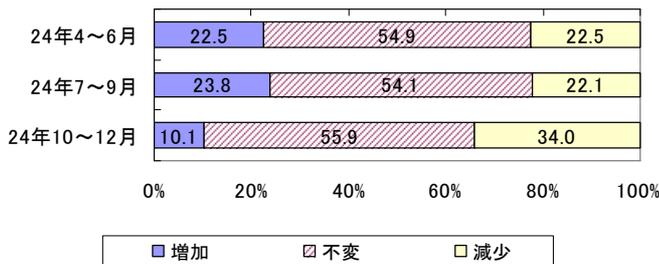
前年同期と比べた「所定外労働時間」については、「増加」したとする企業が10.1%に低下した一方、「減少」が34.0%に上昇しています。

「冬季ボーナスの支給見通し」について、「支給する」企業は84.7%で、「支給しない」が10.9%、「賞与制度がない」が4.3%となりました。支給する企業の「昨年冬と比べた1人当たり平均支給額」は、「同額」(39.7%)の割合が最も高く、次いで「10%以上のダウン」(11.4%)、「5%未満のアップ」(9.2%)となっており、ダウンした企業の合計(24.4%)が、アップした企業(20.6%)をやや上回っています。

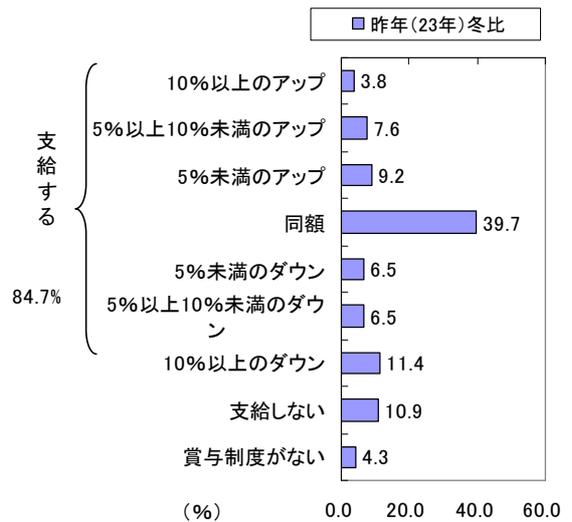
雇用（人員過不足感）DI



所定外労働時間の状況
(前年同期比)



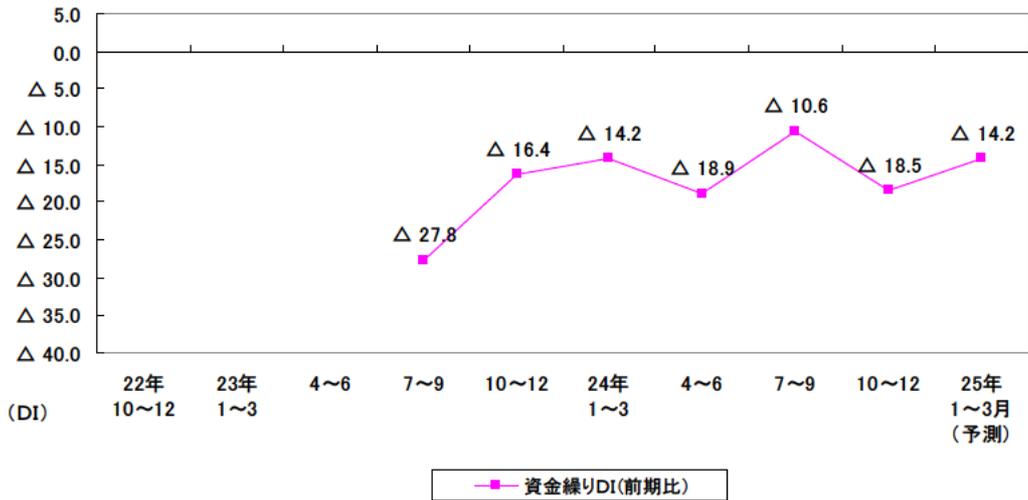
冬季ボーナスの支給見通し
(1人当たり平均支給額)



③ 資金繰り

資金繰りDI（前期比）は、今期がマイナス18.5ポイントで、前期より7.9ポイント低下しましたが、来期はマイナス14.2ポイントでやや改善する見通しとなっています。

資金繰りDI

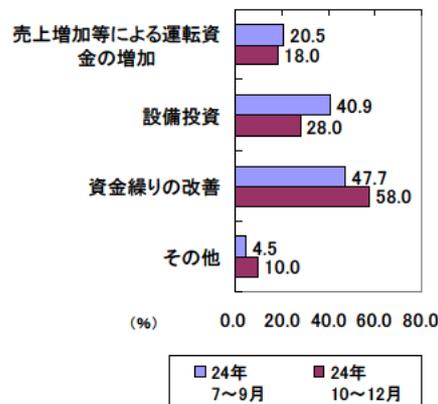
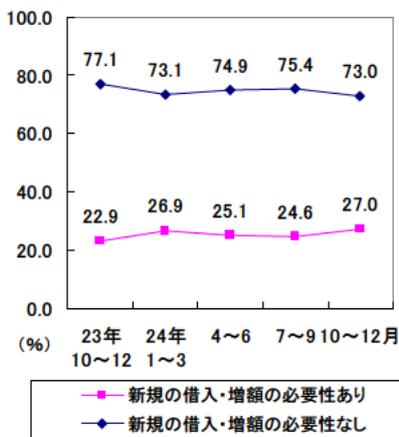


④ 借入金

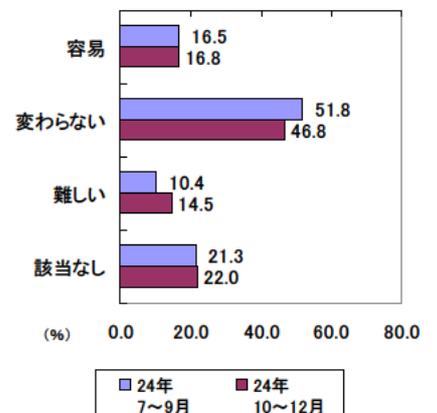
「新規の借入・増額の必要性」については、「必要がある」とした企業の割合が27.0%で、「必要ない」が73.0%となりました。「必要がある」とした場合の「資金目的」は、「資金繰りの改善」（58.0%）の割合が最も高く、前期より10.3ポイント上昇しました。一方「設備投資」は28.0%、「売上増加等による運転資金の増加」は18.0%に低下しました。

「民間金融機関からの借入難易度」については、今期は「変わらない」（46.8%）が最も高いものの前期より低下し、「難しい」（14.5%）が前期よりやや上昇しています。

金融機関からの新規の借入・増額の必要性と資金目的



民間金融機関からの借入難易度



⑤ 設備投資動向

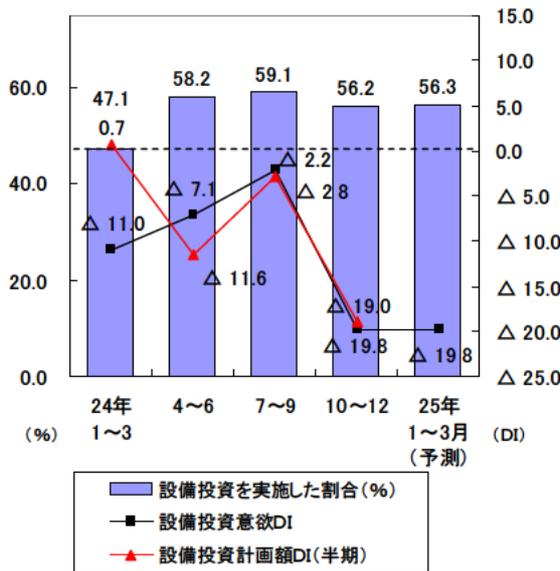
前期と比べた「設備投資意欲DI」は、今期はマイナス19.8ポイントで、前期より17.6ポイントの大幅低下となり、来期も横ばいの見通しとなっています。

「設備投資を実施した(する)」企業の割合は、今期が56.2%で、前期より若干低下、来期もほぼ横ばいとなっています。

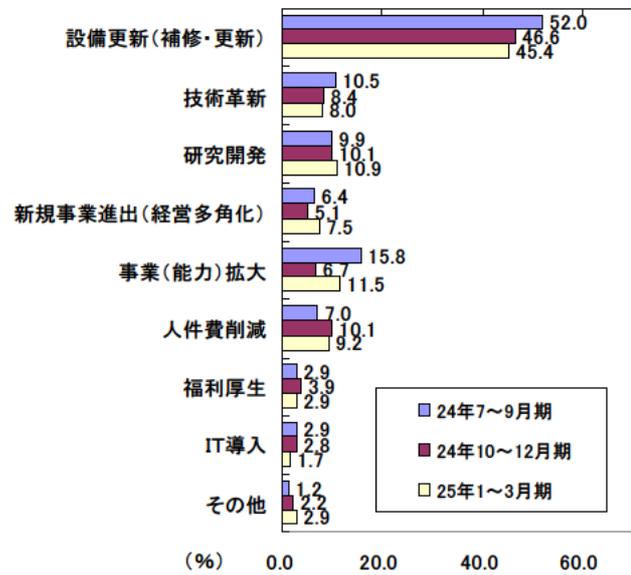
前年同期と比べた24年度下半期(10~3月)の「設備投資計画額DI」については、今期はマイナス19.0ポイントで、前期より16.2ポイントの大幅低下となりました。

「設備投資の目的」は、「設備更新(補修・更新)」の割合が最も高いものの、今期(46.6%)、来期(45.4%)ともにやや低下しています。来期は、「設備更新(補修・更新)」に次いで「事業(能力)拡大」(11.5%)や「研究開発」(10.9%)などが高くなっています。

設備投資意欲DI、設備投資の実施割合



設備投資の目的



⑥ 経営上の問題点、行政等が行う企業支援策

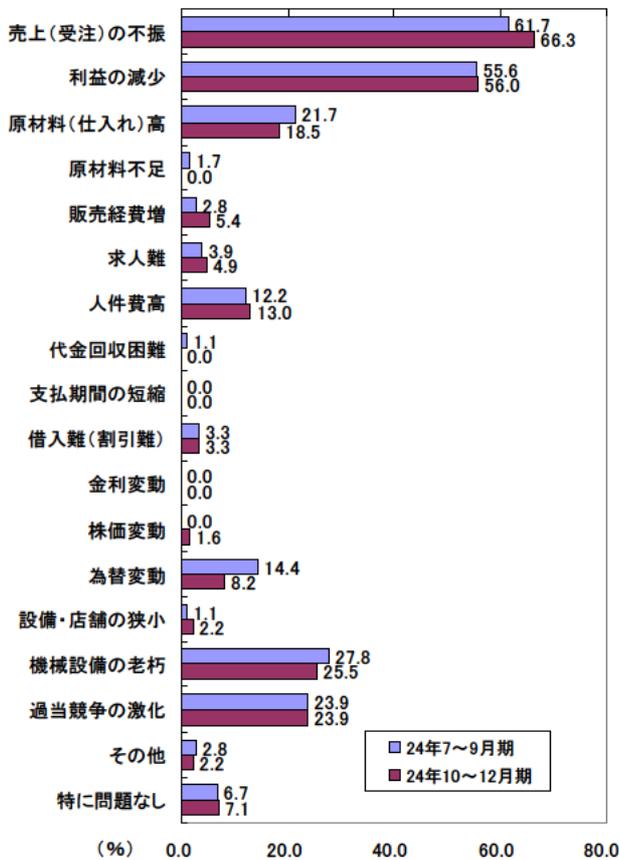
● 経営上の問題点

経営上の問題点は、「売上（受注）の不振」（66.3%）の割合が最も高く、前期よりさらに上昇しています。次いで「利益の減少」（56.0%）、「機械設備の老朽」（25.5%）、「過当競争の激化」（23.9%）、「原材料（仕入れ）高」（18.5%）が高くなっています。

● 行政等が行う企業支援策

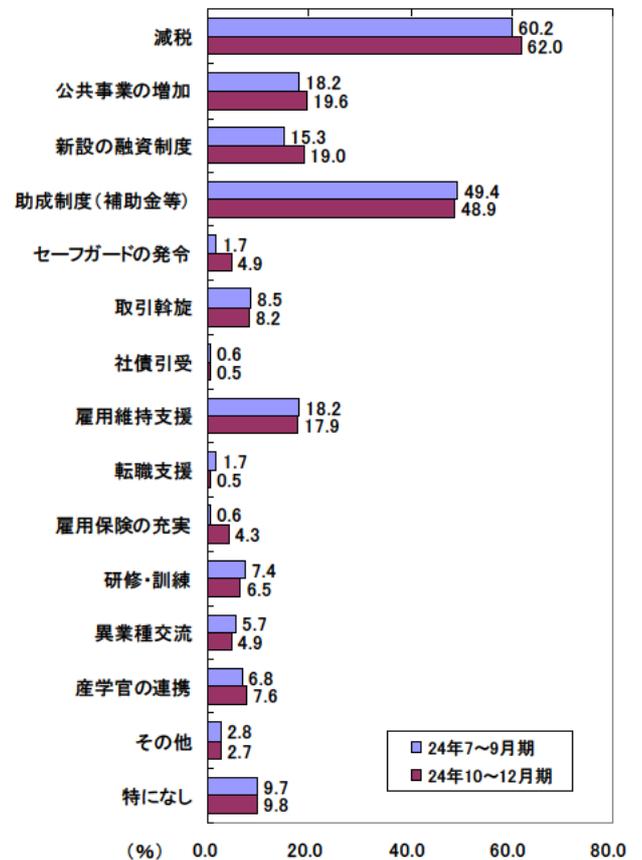
行政等が行う支援策として効果があると思われるものは、「減税」（62.0%）の割合が最も高く、前期より上昇しました。次いで「助成制度（補助金等）」（48.9%）、「公共事業の増加」（19.6%）、「新設の融資制度」（19.0%）、「雇用維持支援」（17.9%）が高くなっています。

経営上の問題点



行政等が行う企業支援策

(効果があると思われるもの)



■＜製造業＞ 主なコメント（最近の経営・経済等の状況、情報提供の要望等について）

- ・ 親会社や取引先からの受注量が減少している。
- ・ 自動車の生産・販売台数が減少している。
- ・ 半導体・液晶関連市場の落ち込み、設備投資減少の影響がでてきている。
- ・ 熊野市、南牟婁郡での災害工事増加の影響で、コンクリート製品の生産が増加している。
- ・ 木材関連業界では低迷が続いており、先行き不透明である。
- ・ 日中関係の悪化、及び中国での生産減少を受け売上が減少している。
- ・ 円高や中国との関係が懸念材料。
- ・ 長期にわたるデフレの解消、円高の是正が必要である。
- ・ 円高や大手メーカーの海外生産移転により国内製造業の空洞化がさらに進むと、なんとか持ちこたえている下請部品メーカーは全滅してしまう。自動車部品も家電メーカーと同様の状況になりかねない。
- ・ 国内の中小製造業の価格競争力が低下している。アジア市場の現地企業等に対抗するには、技術力の向上しかないと感じている。
- ・ 経営状況が悪いのは景気のためではなく、商品力がないからである。自社では商品力の向上に力を入れたい。
- ・ 中小企業にとって厳しい市況であり、消費税、事業所税の増税については、特別な対策が考えられるべき。
- ・ 設備投資の特別減税などがあれば、もう少し投資意欲が向上するのではないか。
- ・ メガソーラーなど新規産業の誘致及び設備投資に対する優遇などの行政の後押しを望む。
- ・ 政局が不安定で、経済対策も遅れている。
- ・ 政府には長期的な視点で国の舵取りを行って欲しい。国内や海外進出先での長期的な計画に自信が持てない状況になっている。
- ・ 消費・購買意欲が感じられず、将来に光が感じられない。
- ・ 県内の公共工事で使用されている建材等は、県内生産品を優先的に採用できないのか。

(2) 建設業

① 業況・売上高・販売価格・仕入価格・収益D I

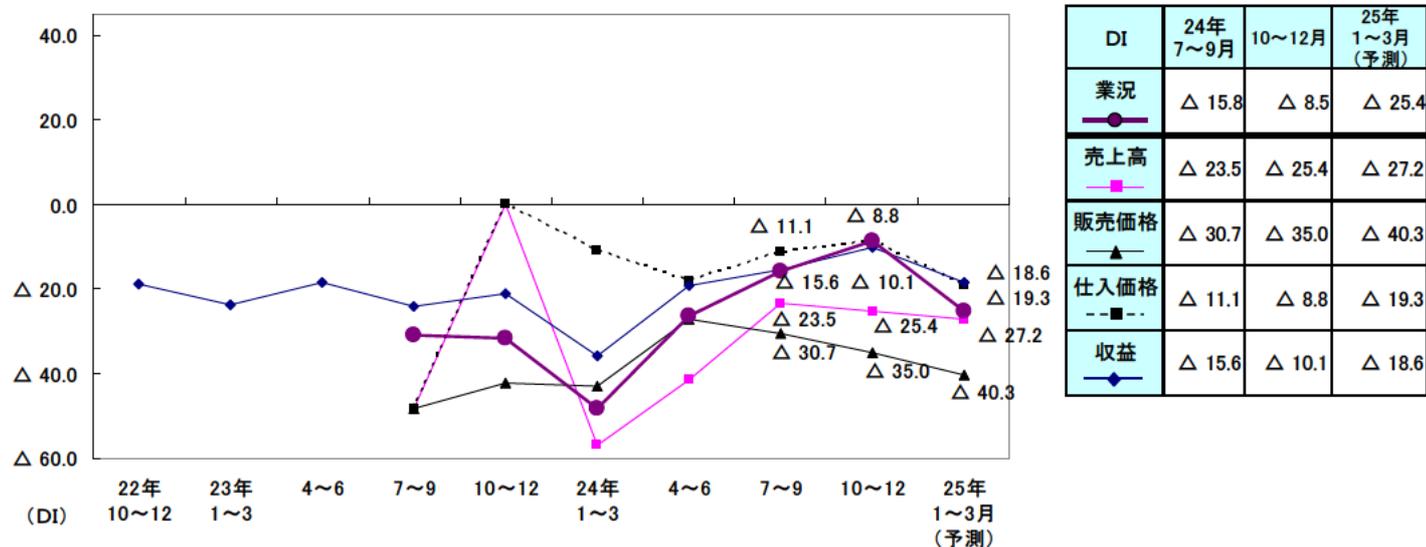
自社の業況について前期と比べた「業況D I」は、今期はマイナス 8.5 ポイントで前期より 7.3 ポイント改善しましたが、来期見通しはマイナス 25.4 ポイントで大幅に悪化しています。

売上高D I（前期比）は今期がマイナス 25.4 ポイント、来期見通しはマイナス 27.2 ポイントとなり、わずかに悪化しています。

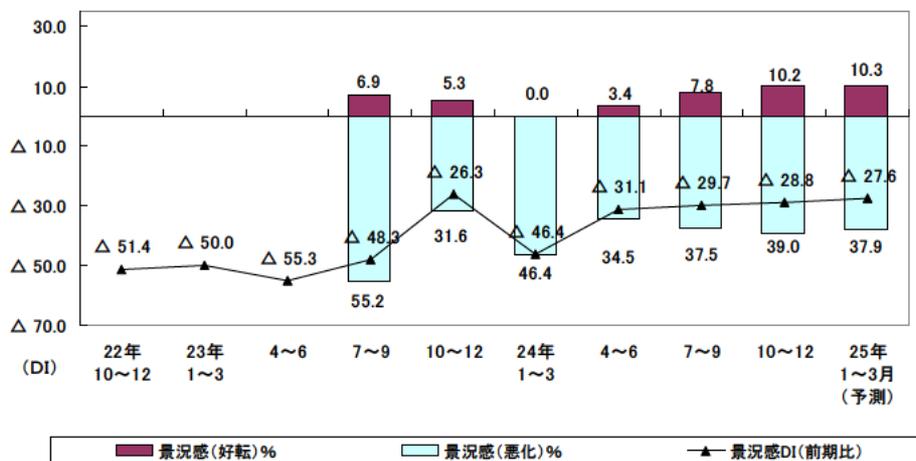
販売価格D I（前期比）は、今期がマイナス 35.0 ポイント、来期がマイナス 40.3 ポイントとなり厳しい見込みとなっています。仕入価格D I（前期比）は、今期はマイナス 8.8 ポイントで前期より改善しましたが、来期はマイナス 19.3 ポイントと悪化する見通しとなっています。

収益D Iは、今期がマイナス 10.1 ポイントとなり改善しましたが、来期はマイナス 18.6 ポイントでやや悪化の見通しとなっています。

業況・売上高・販売価格・仕入価格・収益D I



<参考：県内景況感（前期比）>



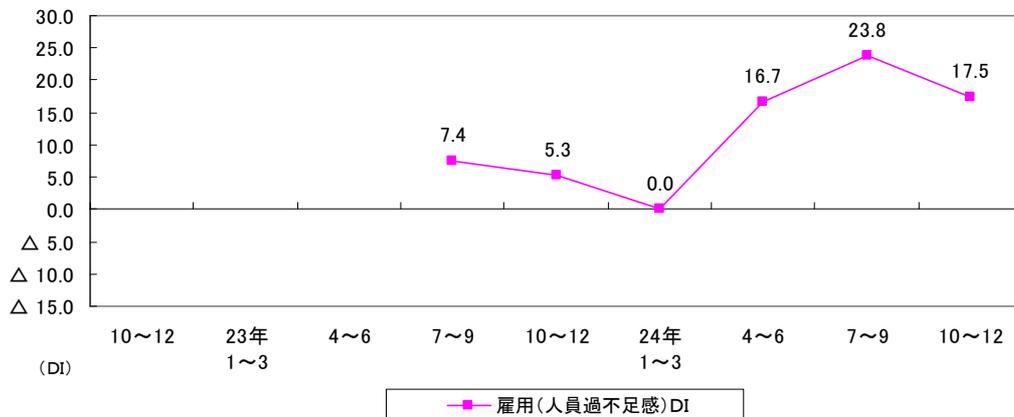
② 雇用、労働時間、冬季ボーナスの支給見通し

今期の「雇用（人員過不足感）DI」は、プラス17.5ポイントとなり、引き続き不足感が過剰感を大きく上回っています。

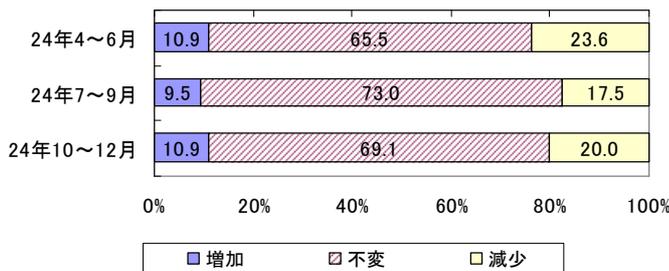
前年同期と比べた「所定外労働時間」については、「増加」したとする企業の割合が10.9%、「不変」が69.1%、「減少」が20.0%となり、「不変」が約7割となっています。

「冬季ボーナスの支給見通し」について、「支給する」企業は75.6%で、「支給しない」が14.0%、「賞与制度がない」が10.5%となりました。支給する企業の「昨年冬と比べた1人当たり平均支給額」は、「同額」が56.1%で最も高く、次いで「5%未満のダウン」と「10%以上のダウン」がそれぞれ5.3%となり、ダウンした企業の合計（12.4%）が、アップした企業（7.1%）を上回っています。

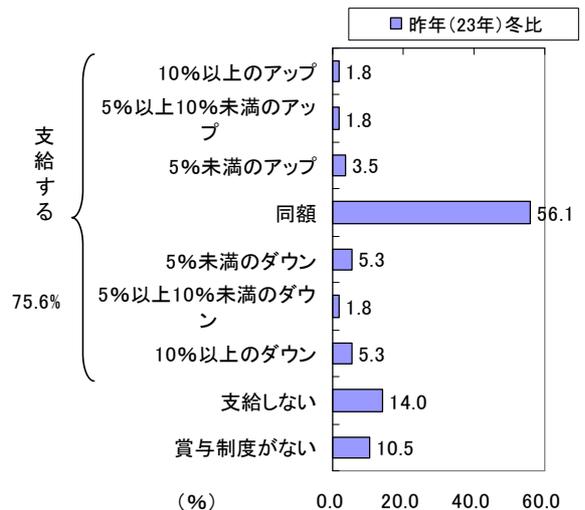
雇用（人員過不足感）DI



所定外労働時間の状況
(前年同期比)



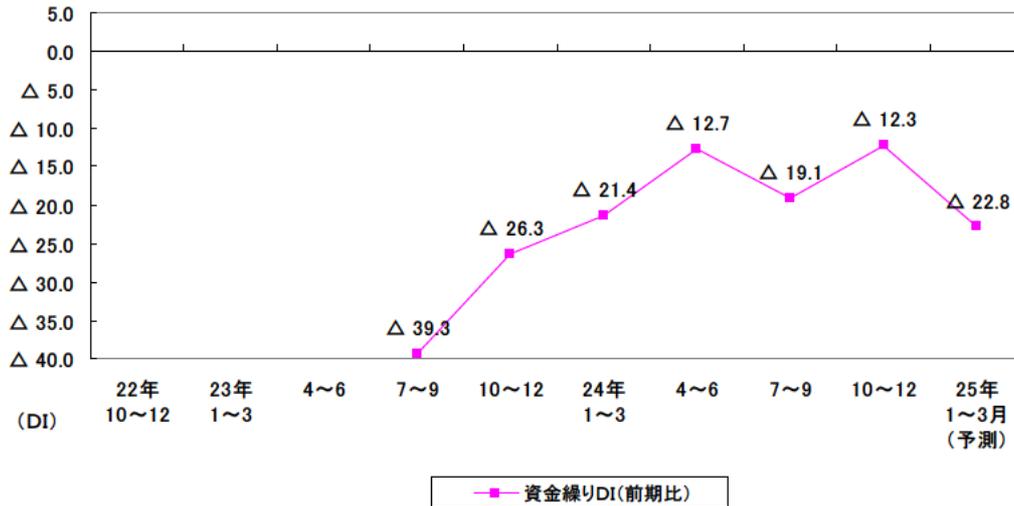
冬季ボーナスの支給見通し
(1人当たり平均支給額)



③ 資金繰り

資金繰りDI（前期比）は、今期がマイナス12.3ポイントとなり前期より6.8ポイント改善しましたが、来期はマイナス22.8ポイントで、悪化する見通しとなっています。

資金繰りDI

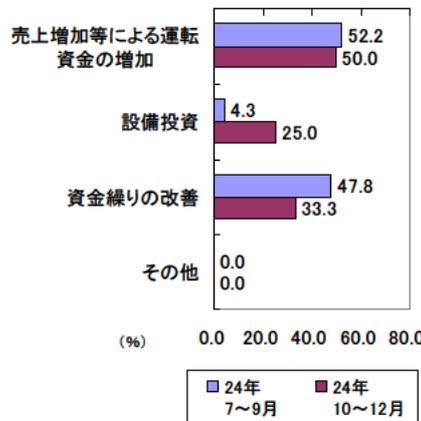
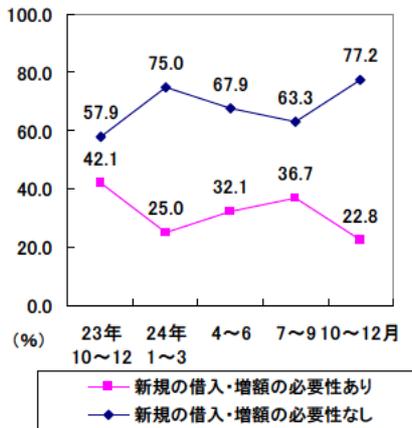


④ 借入金

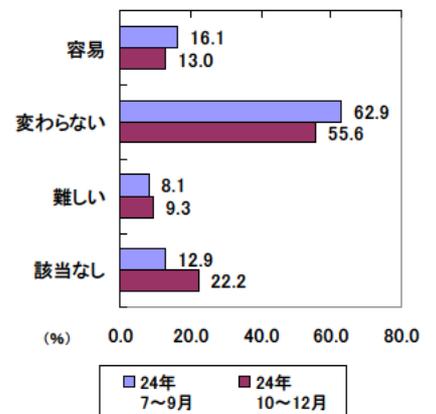
「新規の借入・増額の必要性」については、「必要がある」とした企業の割合が22.8%で、「必要ない」が77.2%となりました。「必要がある」とした場合の「資金目的」は、「売上増加等による運転資金の増加」が50.0%で最も高く、次いで「資金繰りの改善」が33.3%となりました。「設備投資」は25.0%となり、前期より大幅に上昇しました。

「民間金融機関からの借入難易度」については、今期は「変わらない」が55.6%で、「容易」（13.0%）がやや低下したものの、「難しい」（9.3%）を上回りました。

金融機関からの新規の借入・増額の必要性と資金目的



民間金融機関からの借入難易度



⑤ 設備投資動向

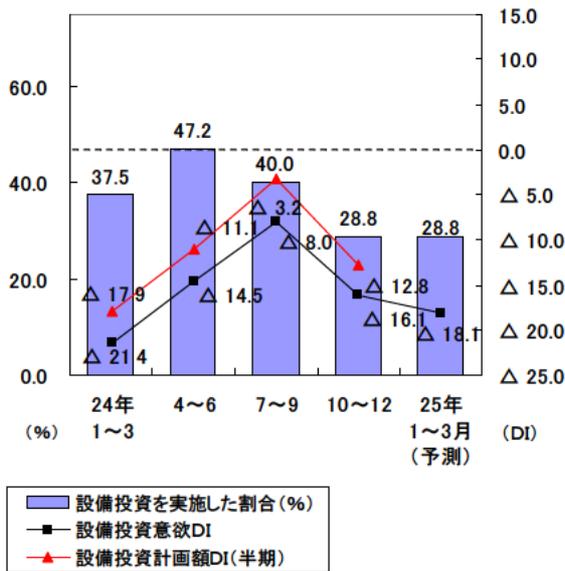
前期と比べた「設備投資意欲DI」は、今期はマイナス16.1ポイントとなり、前期より8.1ポイント悪化しました。来期見通しはマイナス18.1ポイントで、引き続きやや低下するとみられます。

「設備投資を実施した(する)」企業の割合は、今期が28.8%で前期より低下し、来期見通しも28.8%で横ばいとなっています。

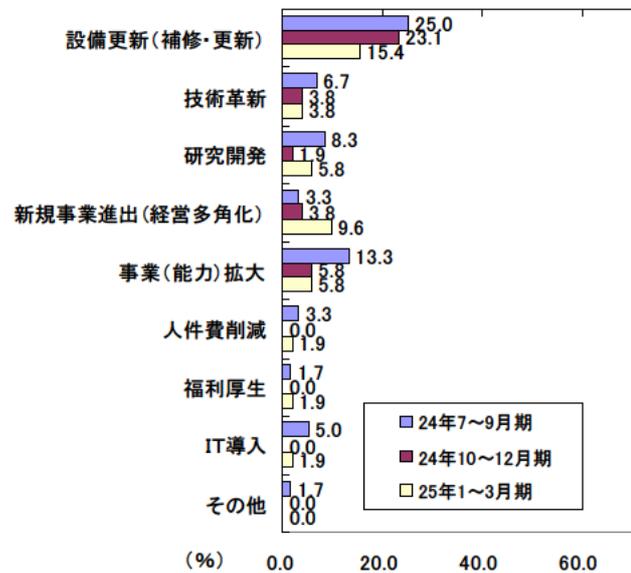
前年同期と比べた24年度下半期(10～3月)の「設備投資計画額DI」は、今期はマイナス12.8ポイントとなり、前期より低下しました。

「設備投資の目的」については、「設備更新(補修・更新)」が今期・来期とも最も高いですが、前期に比べて割合は低下傾向にあり、一方、「新規事業進出(経営多角化)」が上昇傾向にあります。

設備投資意欲DI、設備投資の実施割合



設備投資の目的



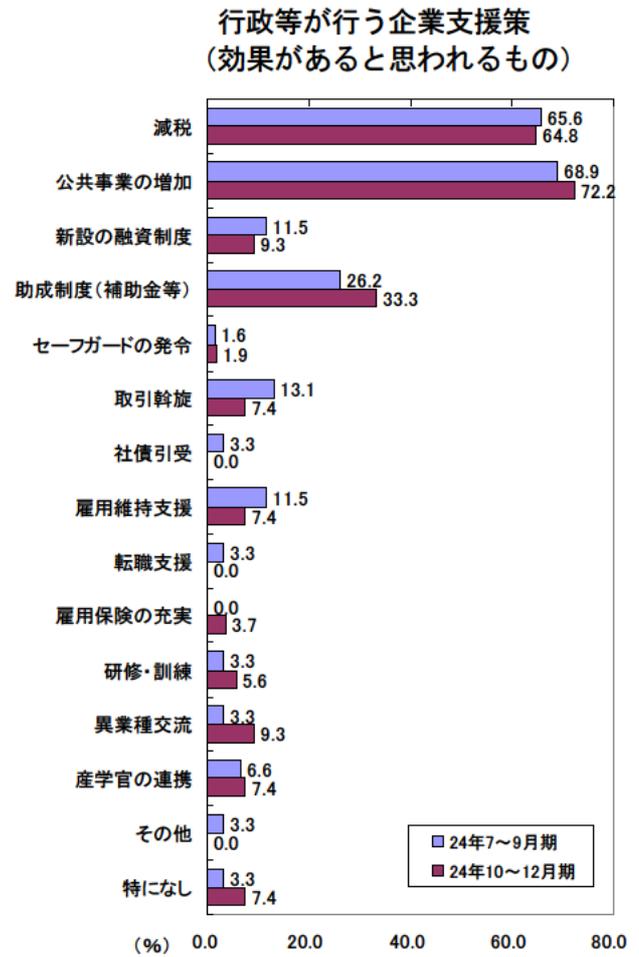
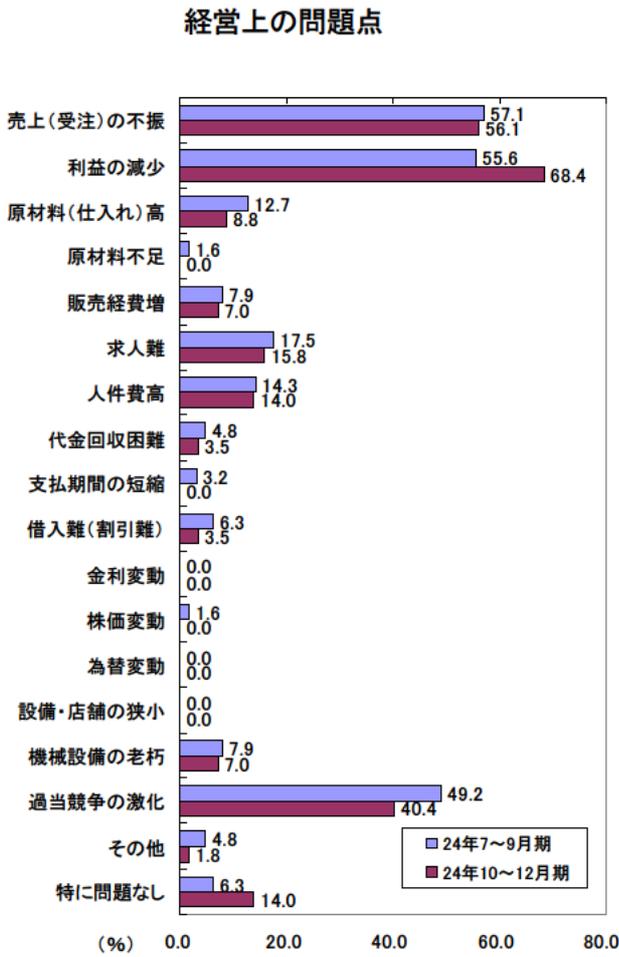
⑥ 経営上の問題点、行政等が行う企業支援策

● 経営上の問題点

経営上の問題点は、「利益の減少」(68.4%)、「売上(受注)の不振」(56.1%)、「過当競争の激化」(40.4%)が高く、前期と比べて「利益の減少」の割合が高まっています。

● 行政等が行う企業支援策

行政等が行う支援策として効果があると思われるものは、「公共事業の増加」(72.2%)、「減税」(64.8%)、「助成制度(補助金等)」(33.3%)が高く、前期と比べて「助成制度(補助金等)」の割合が上昇しました。



■＜建設業＞ 主なコメント（最近の経営・経済等の状況、情報提供の要望等について）

- ・ 民間設備投資の減少や、公共事業の減少に伴い受注量が減少している。
- ・ 客先の設備老朽化により補修工事の受注が増加している。
- ・ 年々仕入れ価格が上昇するなか、販売価格が低下している。
- ・ 経済がグローバル化するなか、経済活性化のための策がない。多くの企業は公共工事で仕事を確保しており、それによりお金がまわるようになる。
- ・ 製造業の空洞化の対策を早く打って欲しい。
- ・ 土木関係の公共工事の発注時期を、年間を通して均等にする方が良いと感じる。

(3) 運輸業

① 業況・売上高・販売価格・仕入価格・収益D I

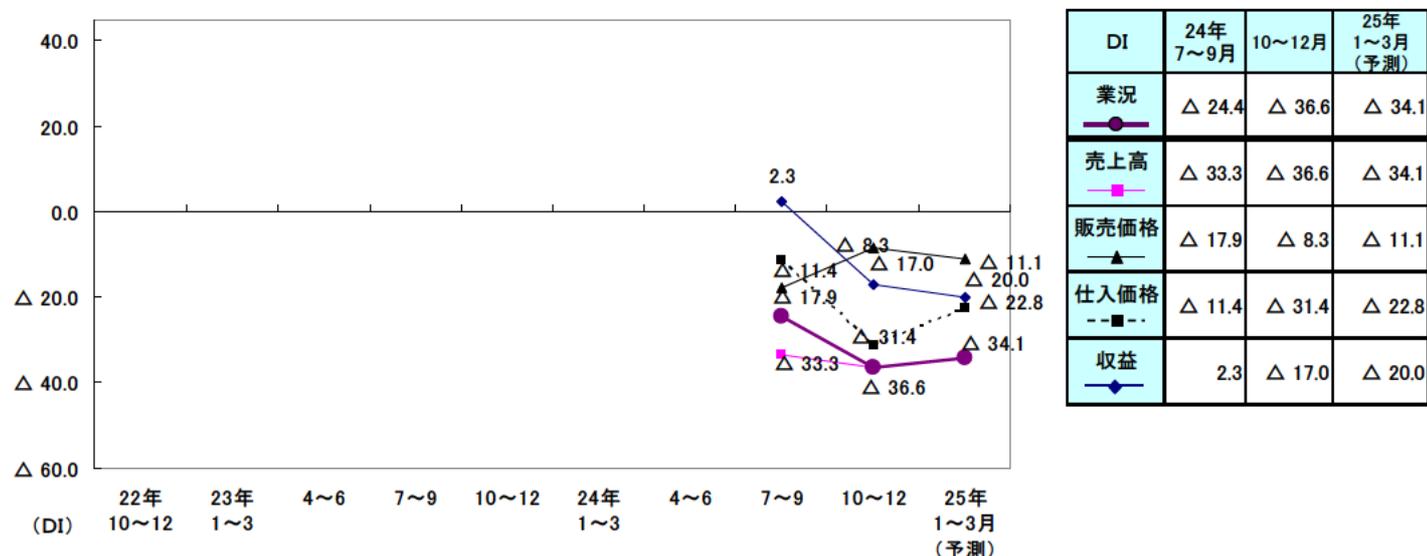
自社の業況について前期と比べた「業況D I」は、今期はマイナス 36.6 ポイントで大幅に悪化し、来期はマイナス 34.1 ポイントとなり、概ね横ばいで厳しい見通しとなりました。

売上高D I（前期比）は、今期がマイナス 36.6 ポイント、来期見通しはマイナス 34.1 ポイントとなり、概ね横ばいで厳しい見通しとなりました。

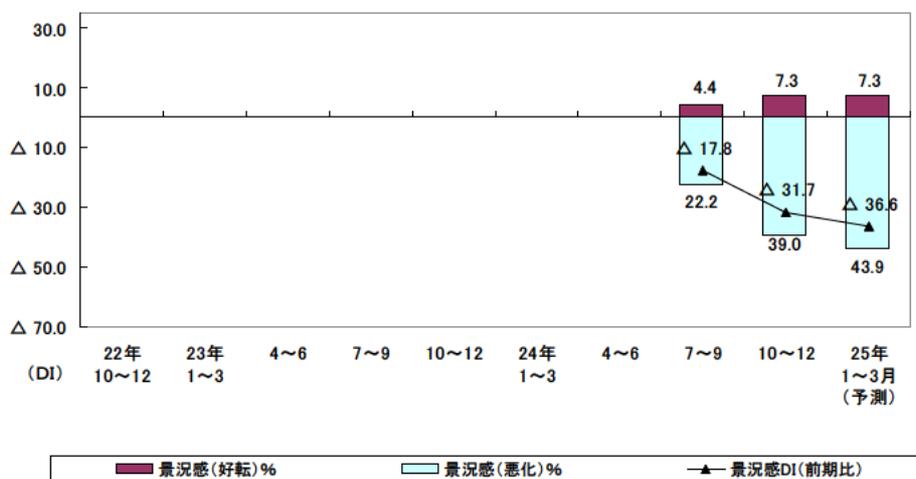
販売価格D I（前期比）は、今期がマイナス 8.3 ポイントで改善するものの、来期がマイナス 11.1 ポイントとなり、若干悪化する見通しとなりました。一方、仕入価格D I（前期比）は、今期がマイナス 31.4 ポイントで大幅に悪化し、来期はマイナス 22.8 ポイントで、改善するものの厳しい見通しとなりました。

収益D Iは今期がマイナス 17.0 ポイント、来期がマイナス 20.0 ポイントとなり、赤字を見込む割合が高くなっています。

業況・売上高・販売価格・仕入価格・収益D I



<参考：県内景況感（前期比）>

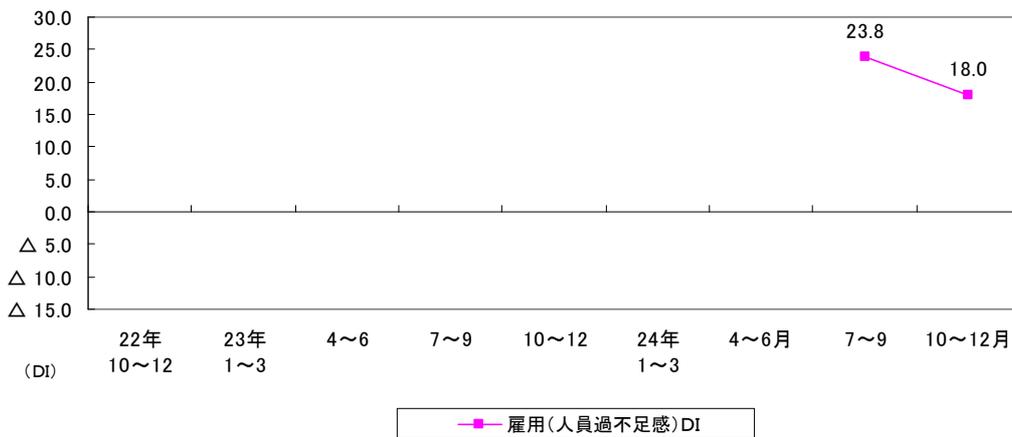


② 雇用、労働時間、冬季ボーナス支給見通し

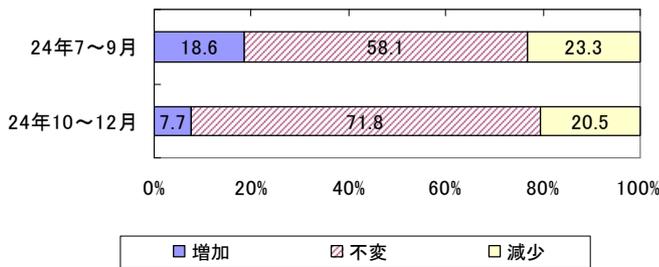
今期の「雇用（人員過不足感）DI」は、プラス18.0ポイントとなり、不足感が過剰感を上回りました。前年同期と比べた「所定外労働時間」については、「増加」したとする企業の割合が7.7%、「不変」が71.8%、「減少」が20.5%となりました。

「冬季ボーナスの支給見通し」について、「支給する」企業は72.3%、「支給しない」が13.9%、「賞与制度がない」が13.9%となりました。支給する企業の「昨年冬と比べた1人当たり平均支給額」は、「同額」が55.6%で最も高く、ついで「5%未満のダウン」が8.3%などと続きますが、ダウンした企業の合計(13.9%)が、アップした企業（2.8%）を上回っています。

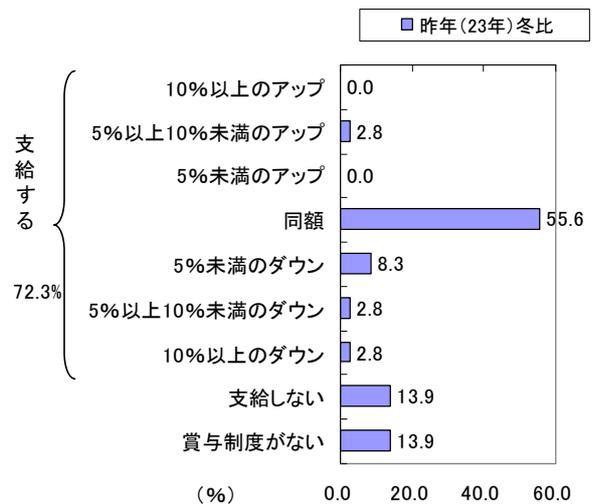
雇用（人員過不足感）DI



所定外労働時間の状況
(前年同期比)



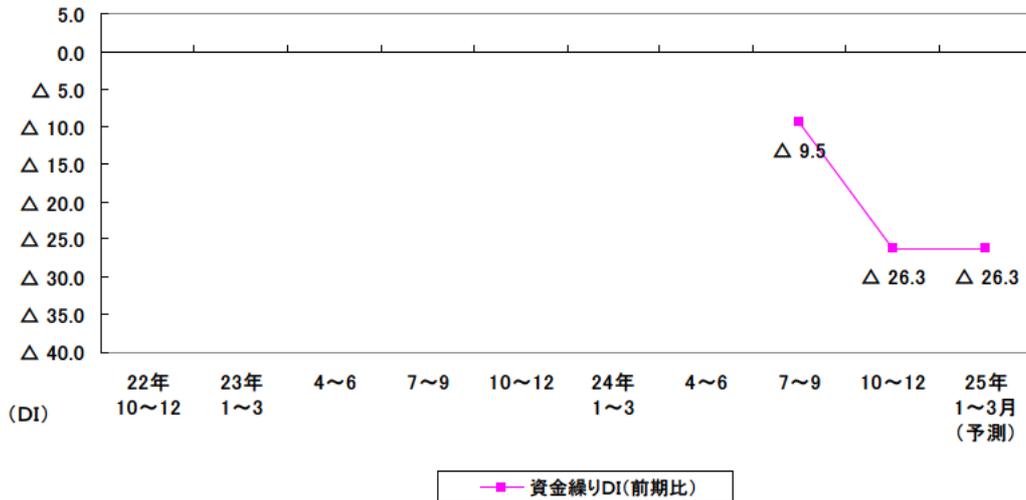
冬季ボーナスの支給見通し
(1人当たり平均支給額)



③ 資金繰り

資金繰りDI（前期比）は、今期がマイナス26.3ポイントで前期より大幅に悪化し、来期もマイナス26.3ポイントで、横ばいの見通しとなっています。

資金繰りDI

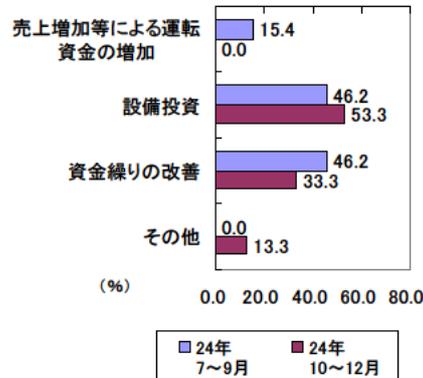
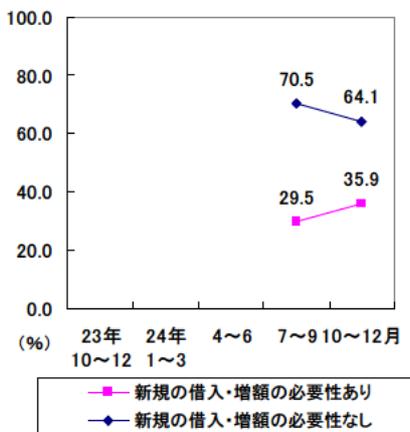


④ 借入金

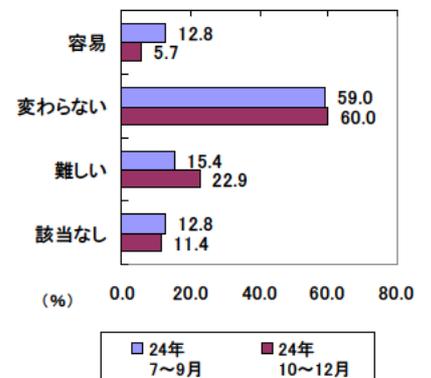
「新規の借入・増額の必要性」については、「必要がある」とした企業の割合が35.9%で、「必要ない」が64.1%となりました。「必要がある」とした場合の「資金目的」は、「設備投資」が53.3%、「資金繰りの改善」が33.3%となり、「売上増加等による運転資金の増加」はゼロとなりました。

「民間金融機関からの借入難易度」については、「変わらない」が60.0%で最も高く、「難しい」(22.9%)が「容易」(5.7%)を前期に続いて上回っています。

金融機関からの新規の借入・増額の必要性と資金目的



民間金融機関からの借入難易度



⑤ 設備投資動向

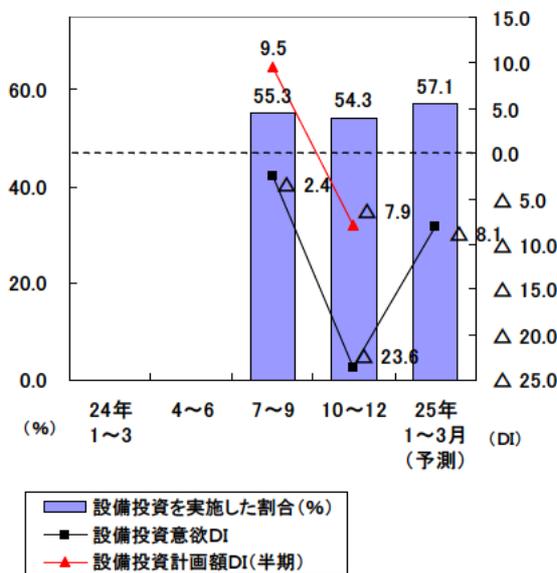
前期と比べた「設備投資意欲DI」は、今期がマイナス23.6ポイントとなり、大幅に悪化しましたが、来期はマイナス8.1ポイントで、改善の見通しとなっています。

「設備投資を実施した(する)」企業の割合は、今期が54.3%で、来期見通しは57.1%となり、わずかに上昇する見込みです。

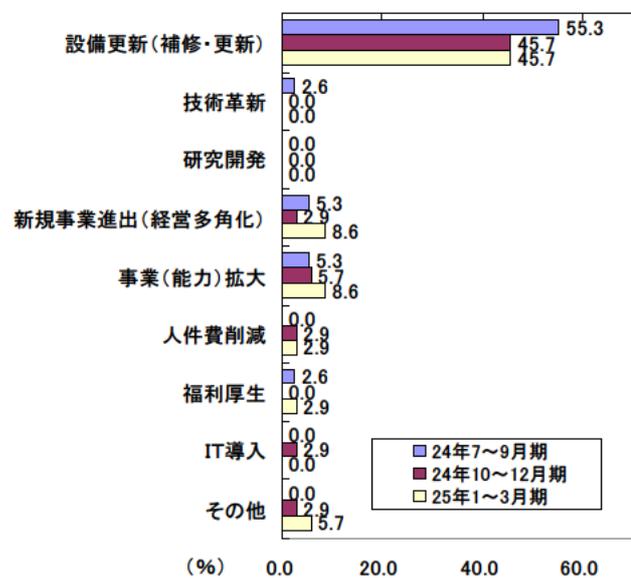
前年同期と比べた24年度下半期(10～3月)の「設備投資計画額DI」は、今期はマイナス7.9ポイントとなりました。

「設備投資の目的」については、「設備更新(補修・更新)」が最も高く、今期・来期ともに45.7%となりマイナスに転じました。来期は、「新規事業進出(経営多角化)」(8.6%)と「事業(能力)拡大」(8.6%)がやや上昇しています。

設備投資意欲DI、設備投資の実施割合



設備投資の目的



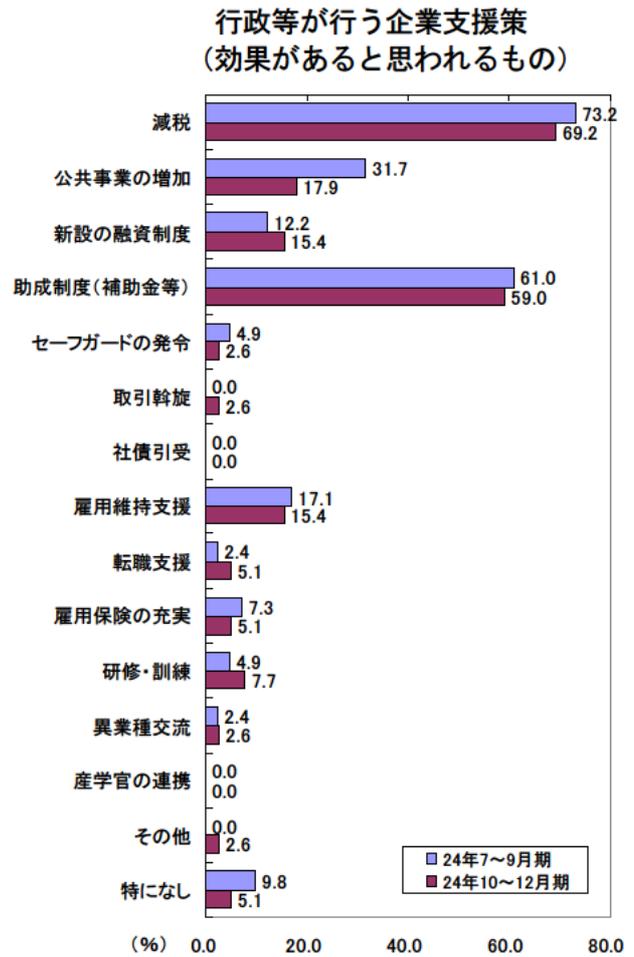
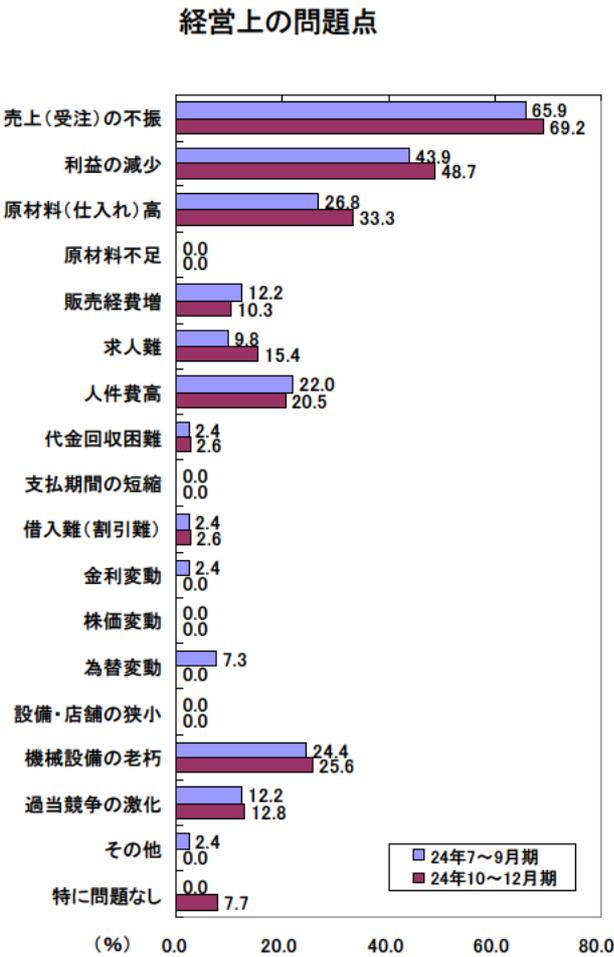
⑥ 経営上の問題点、行政等が行う企業支援策

● 経営上の問題点

経営上の問題点は、「売上（受注）の不振」（69.2%）が最も高く、次いで「利益の減少」（48.7%）、「原材料（仕入れ）高」（33.3%）、「機械設備の老朽」（25.6%）、「人件費高」（20.5%）の順に高くなりました。

● 行政等が行う企業支援策

行政等が行う企業支援策として効果があると思われるものは、「減税」（69.2%）や「助成制度（補助金等）」（59.0%）がとくに高い割合となりました。



■＜運輸業＞ 主なコメント（最近の経営・経済等の状況、情報提供の要望等について）

- ・ 燃料費が高騰している。
- ・ 平成 25 年の伊勢神宮式年遷宮による需要の増加を期待し、輸送力の強化を図ったが、現時点では若干の増となっているものの期待した効果を得るほどにはなっていない。
- ・ 先行きの経済状況が不透明である。

(4) 情報通信業

① 業況・売上高・販売価格・仕入価格・収益D I

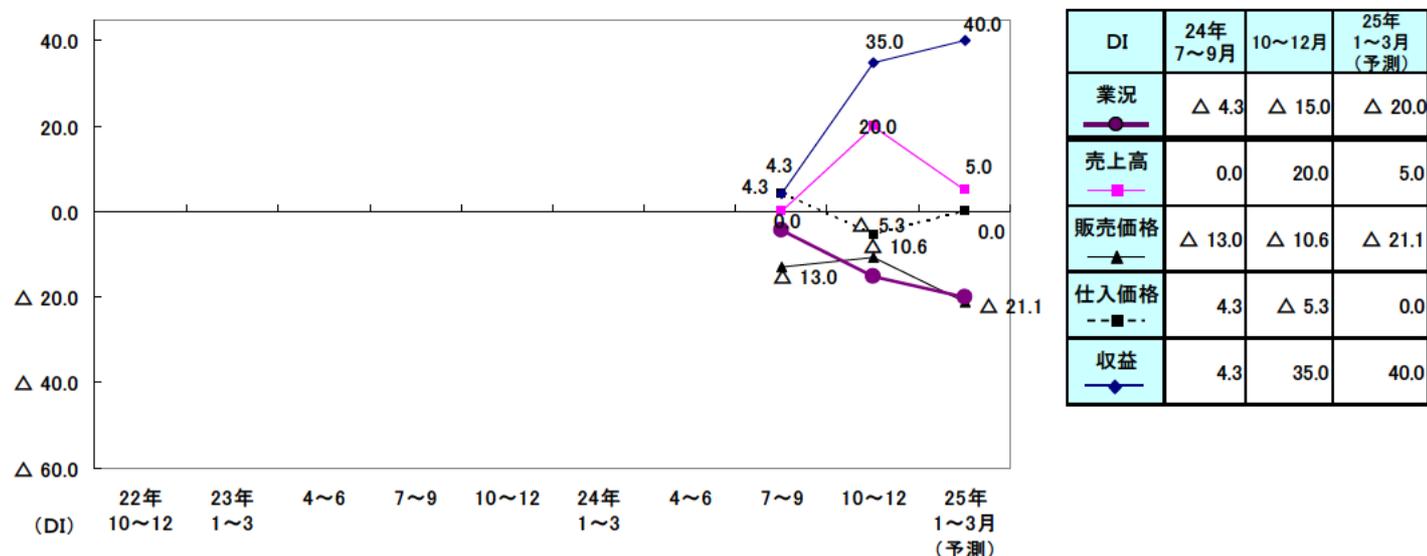
自社の業況について前期と比べた「業況D I」は、今期はマイナス 15.0 ポイントで、来期はマイナス 20.0 ポイントとなり、低下傾向にあります。

売上高D I（前期比）は、今期がプラス 20.0 ポイントで、来期見通しはプラス 5.0 ポイントとなり改善を見込む割合が高くなっています。

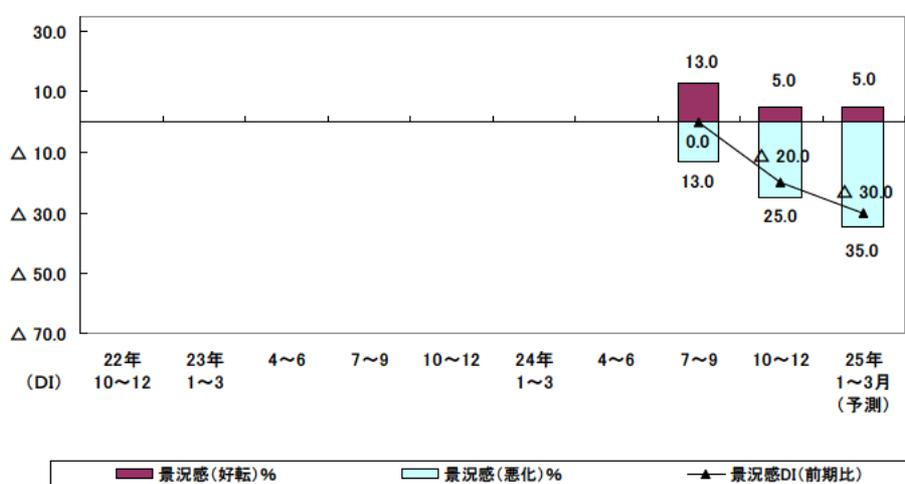
一方、販売価格D I（前期比）は、今期がマイナス 10.6 ポイントでわずかに改善するものの、来期はマイナス 21.1 ポイントとなり、大幅に悪化する見通しとなっています。仕入価格D I（前期比）は、今期がマイナス 5.3 ポイントでやや悪化するものの、来期は 0.0 ポイントとなっています。

収益D Iは、今期がプラス 35.0 ポイントで大幅に改善し、来期見通しもプラス 40.0 ポイントでさらに改善が見込まれています。

売上高・販売価格・仕入価格・収益D I



<参考：県内景況感（前期比）>



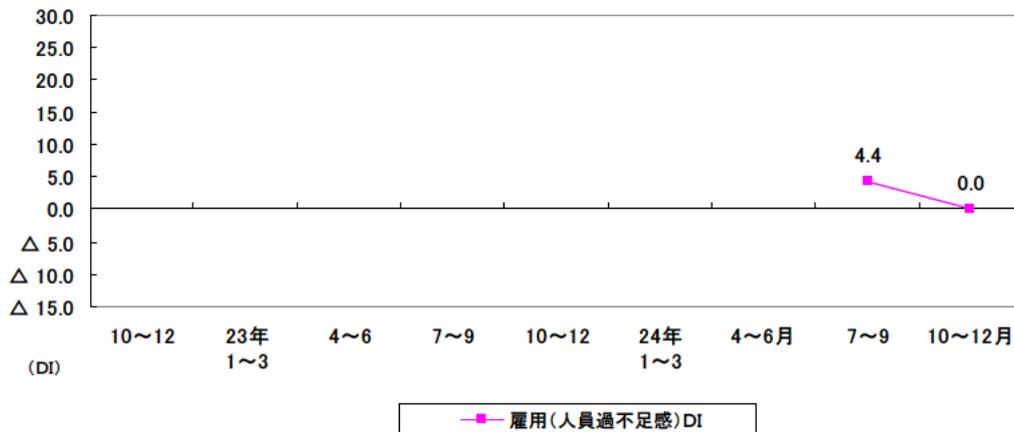
② 雇用、労働時間、冬季ボーナス支給見通し

今期の「雇用（人員過不足感）DI」は0.0ポイントとなりました。

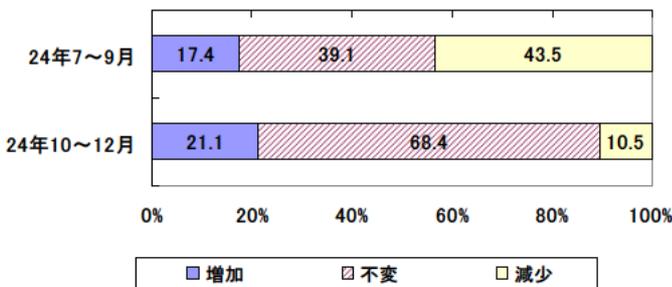
前年同期と比べた「所定外労働時間」については、「増加」したとする企業の割合が21.1%、「不変」が68.4%、「減少」が10.5%となりました。

「冬季ボーナスの支給見通し」について、「支給する」企業は84.3%で、「支給しない」が5.3%、「賞与制度がない」が10.5%となりました。支給する企業の「昨年冬と比べた1人当たり平均支給額」は「5%未満のアップ」が26.3%で最も高く、「5%未満のダウン」が21.1%、「10%以上のアップ」と「同額」がそれぞれ15.8%で、アップした企業の合計（42.1%）が、ダウンした企業（26.4%）を上回っています。

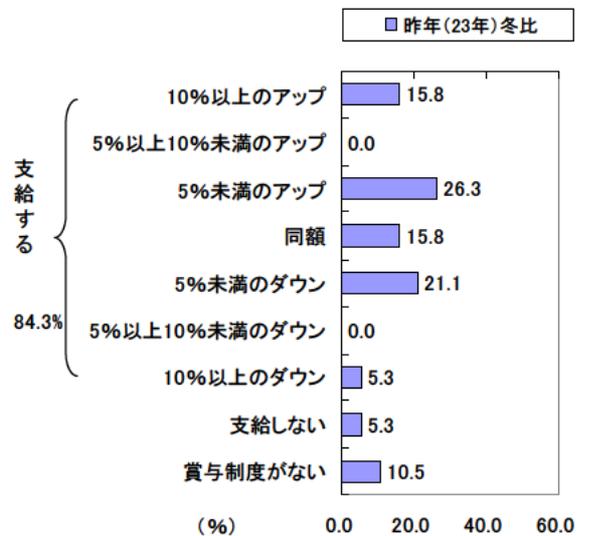
雇用（人員過不足感）DI



所定外労働時間の状況
(前年同期比)



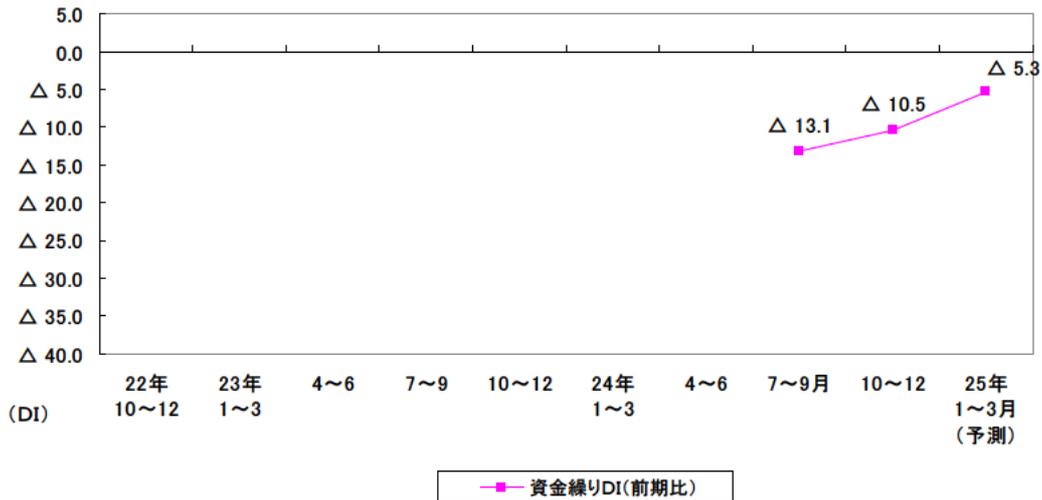
冬季ボーナスの支給見通し
(1人当たり平均支給額)



③ 資金繰り

資金繰りD I（前期比）は、今期がマイナス 10.5 ポイントで、来期見通しはマイナス 5.3 ポイントとなり、改善が見込まれています。

資金繰りD I

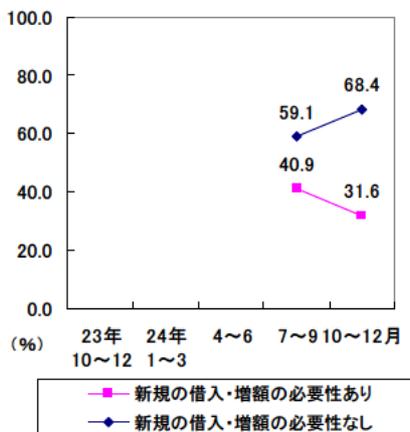


④ 借入金

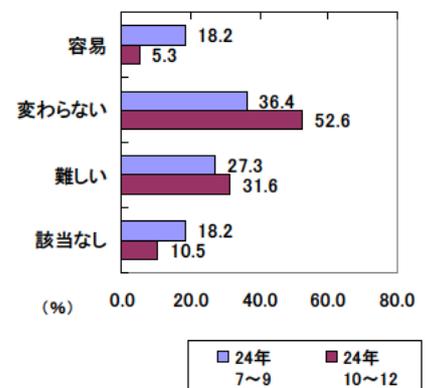
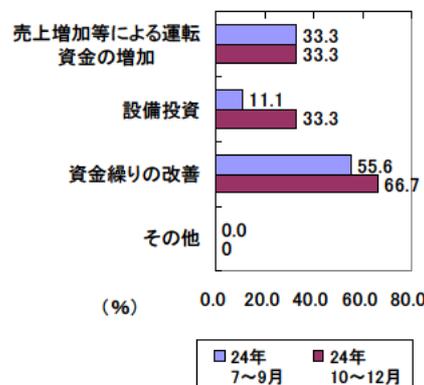
「新規の借入・増額の必要性」については、「必要がある」とした企業の割合が 31.6%で、「必要ない」が 68.4%となりました。「必要がある」とした場合の「資金目的」は、「資金繰りの改善」が 66.7%で最も高く、「売上増加等による運転資金の増加」と「設備投資」は、ともに 33.3%となりました。

「民間金融機関からの借入難易度」については、今期は「変わらない」が 52.6%で前期より上昇し、「難しい」が 31.6%で「容易」(5.3%)を大きく上回りました。

金融機関からの新規の借入・増額の必要性と資金目的



民間金融機関からの借入難易度



⑤ 設備投資動向

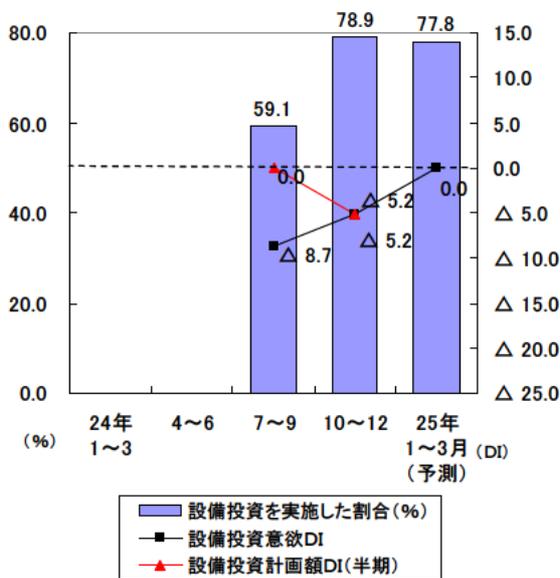
前期と比べた「設備投資意欲DI」は、今期はマイナス5.2ポイント、来期見通しは0.0ポイントとなり改善傾向にあります。

「設備投資を実施した(する)」企業の割合は、今期が78.9%に上昇し、来期見通しは77.8%となっています。

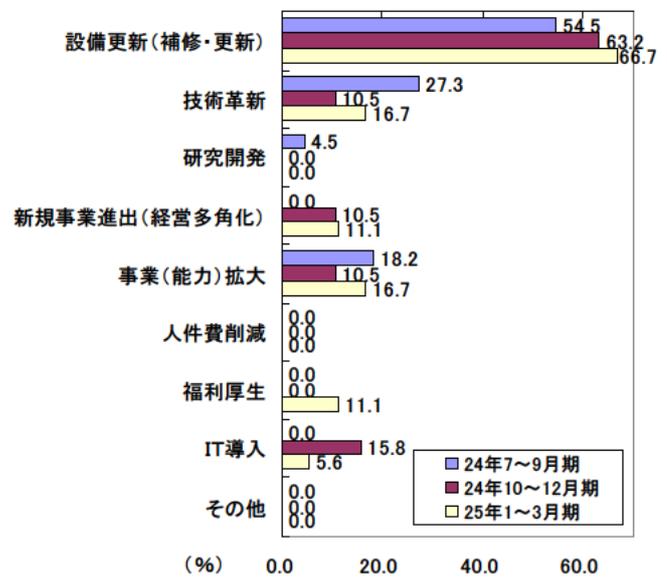
前年同期と比べた24年度下半期(10～3月)の「設備投資計画額DI」は、今期はマイナス5.2%となり、前期より低下しました。

「設備投資の目的」については、「設備更新(補修・更新)」が最も高く、今期は63.2%、来期は66.7%に上昇しました。来期は、「設備更新(補修・更新)」に次いで、「技術革新」(16.7%)や「事業(能力)拡大」(16.7%)などが今期より上昇しています。

設備投資意欲DI、設備投資の実施割合



設備投資の目的



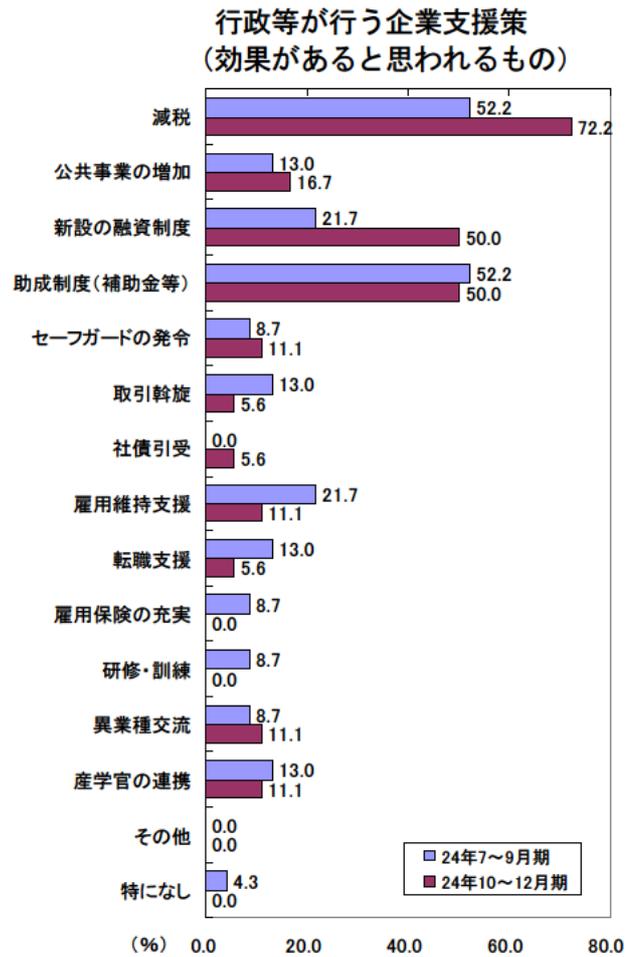
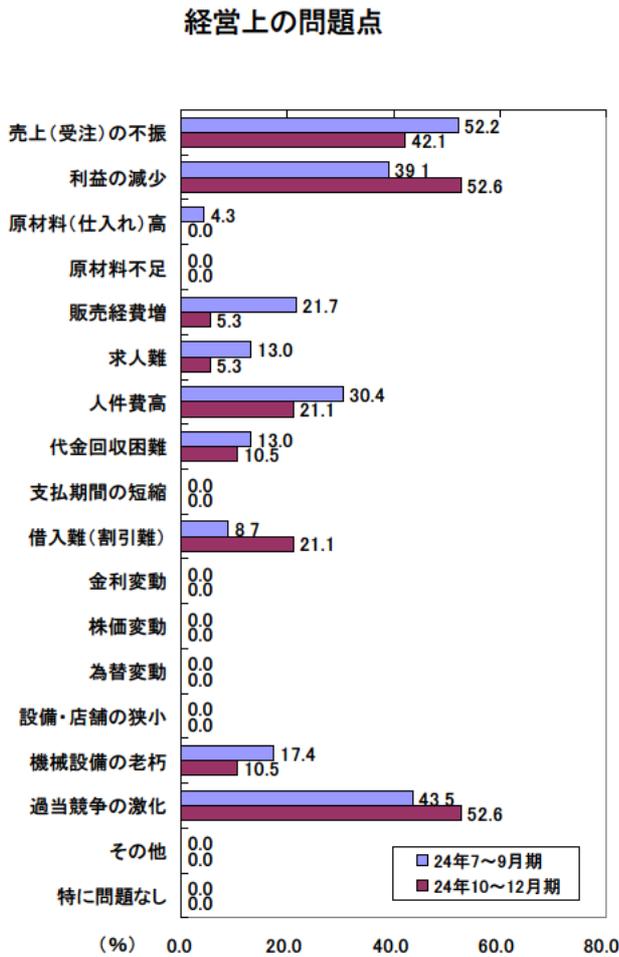
⑥ 経営上の問題点、行政等が行う企業支援策

● 経営上の問題点

経営上の問題点は、「利益の減少」と「過当競争の激化」がともに 52.6%で最も高くなり、次いで「売上(受注)の不振」が 42.1%、「人件費高」と「借入難(割引難)」がともに 21.1%で高くなりました。

● 行政等が行う企業支援策

行政等が行う企業支援策として効果があると思われるものは、「減税」(72.2%)が最も高く大幅に上昇しました。次いで「新設の融資制度」と「助成制度(補助金等)」がともに 50.0%で高くなり、「公共事業の増加」が 16.7%となりました。



■〈情報通信業〉 主なコメント（最近の経営・経済等の状況、情報提供の要望等について）

- ・ 客先における原価低減の影響がある。
- ・ 他社との競合。

(5) 卸・小売業

① 業況・売上高・販売価格・仕入価格・収益D I

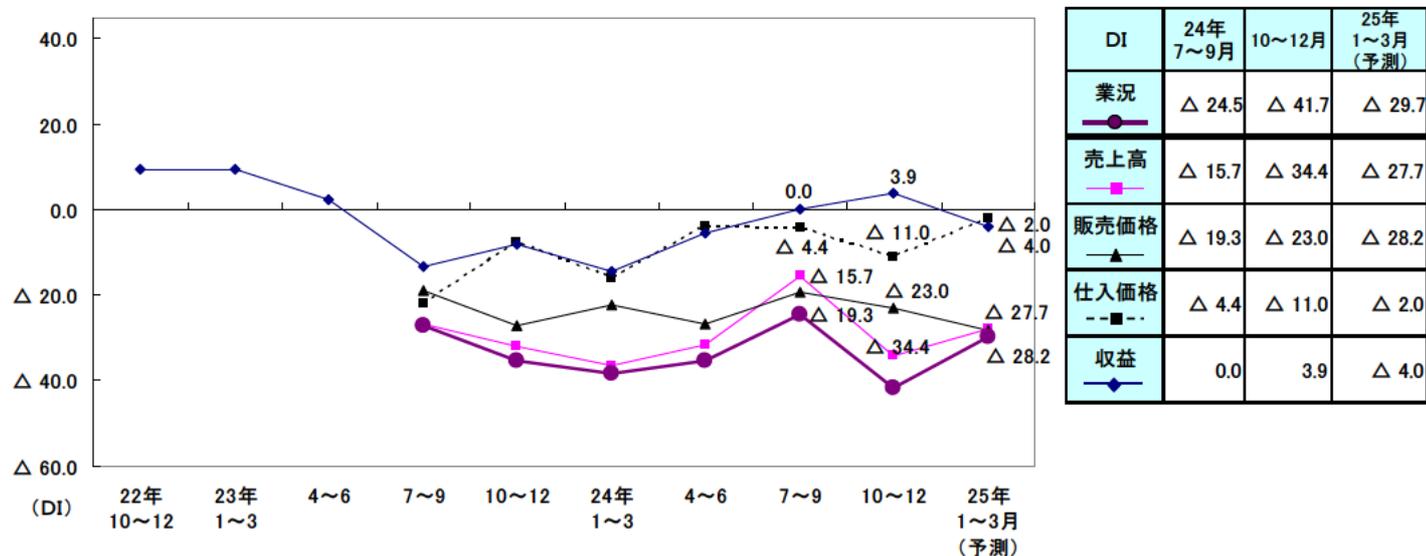
自社の業況について前期と比べた「業況D I」は、今期はマイナス 41.7 ポイントで前期より大幅に悪化しましたが、来期はマイナス 29.7 ポイントで厳しいながらも改善の見通しとなりました。

売上高D I（前期比）は、今期がマイナス 34.4 ポイントで、前期より 18.7 ポイントの大幅な悪化となり、来期見通しはマイナス 27.7 ポイントで、やや改善するものの厳しい見通しとなっています。

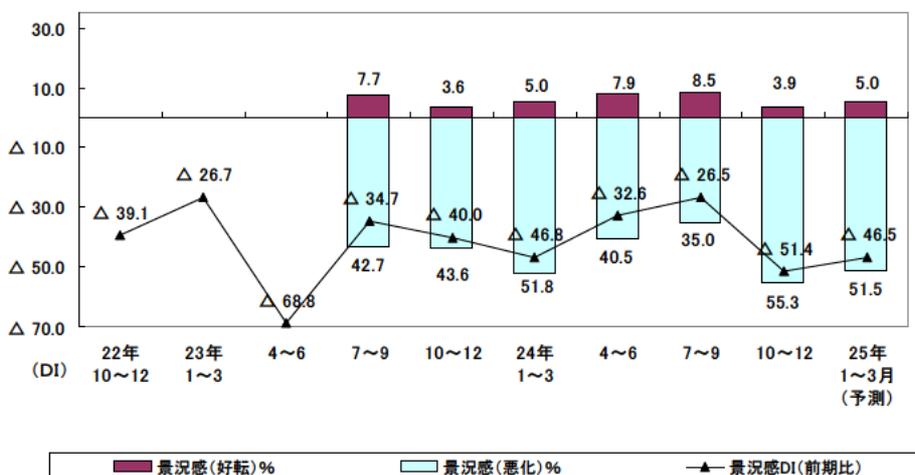
販売価格D I（前期比）は、今期がマイナス 23.0 ポイント、来期がマイナス 28.2 ポイントとなり、悪化傾向にあります。仕入価格D I（前期比）は、今期がマイナス 11.0 ポイントでやや悪化したものの、来期がマイナス 2.0 ポイントとなり、やや改善する見通しとなっています。

収益D Iは、今期がプラス 3.9 ポイントとなり、前期より改善しましたが、来期見通しについてはマイナス 4.0 ポイントとなっています。

業況・売上高・販売価格・仕入価格・収益D I



<参考：県内景況感（前期比）>



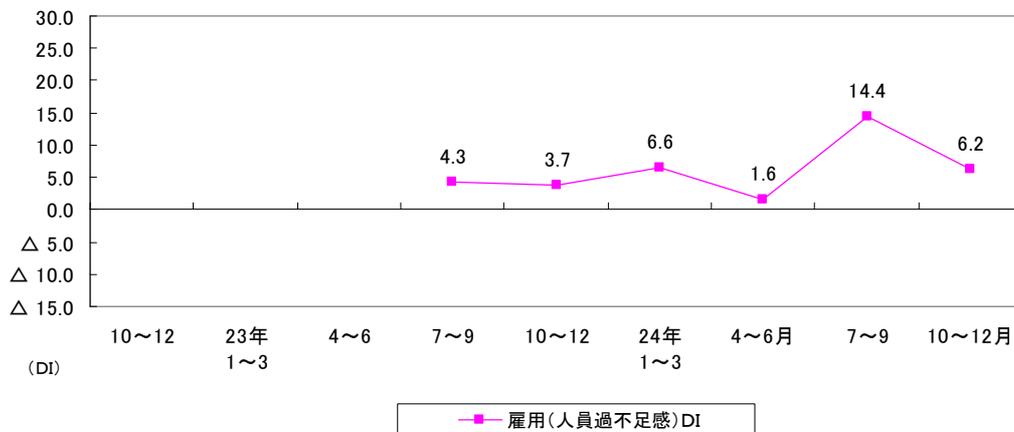
② 雇用、労働時間、冬季ボーナス支給見通し

今期の「雇用（人員過不足感）DI」はプラス6.2ポイントで、前期より低下したものの、不足感が過剰感を上回っています。

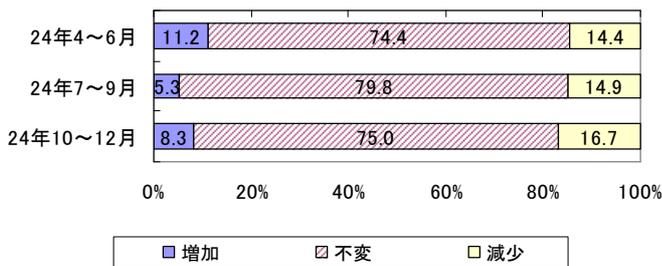
前年同期と比べた「所定外労働時間」については、「増加」したとする企業の割合が8.3%、「不変」が75.0%、「減少」が16.7%となっています。

「冬季ボーナスの支給見通し」について、「支給する」企業は69.3%で、「支給しない」が17.3%、「賞与制度がない」が13.3%となりました。支給する企業の「昨年冬と比べた1人当たり平均支給額」は、「同額」が42.9%で最も高く、「10%以上のダウン」（7.1%）、「5%未満のアップ」（6.1%）と続きますが、ダウンした企業の合計（14.2%）が、アップした企業（12.2%）をわずかに上回っています。

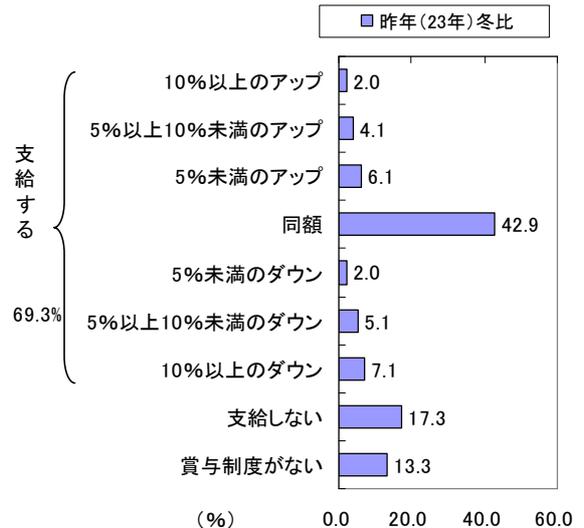
雇用（人員過不足感）DI



所定外労働時間の状況
(前年同期比)



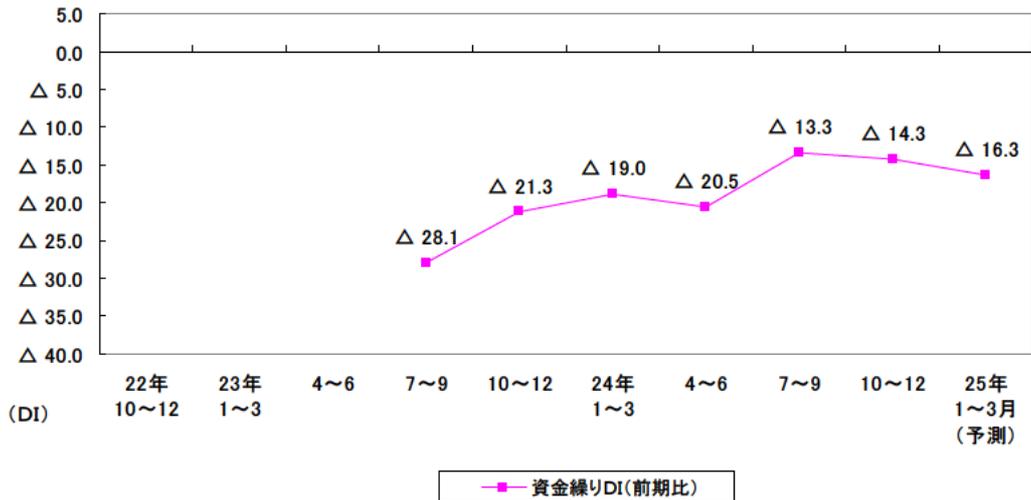
冬季ボーナスの支給見通し
(1人当たり平均支給額)



③ 資金繰り

資金繰りDI（前期比）は、今期がマイナス14.3ポイントで、来期見通しはマイナス16.3ポイントとなり、やや低下する見通しとなっています。

資金繰りDI

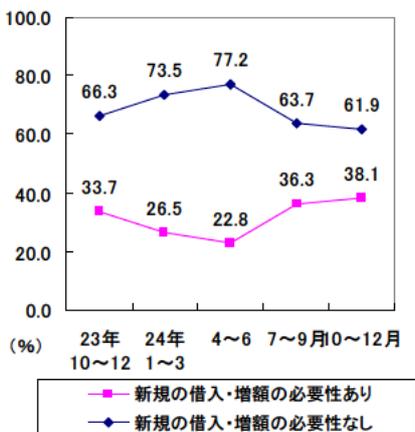


④ 借入金

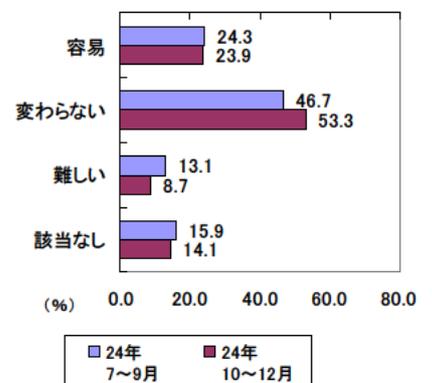
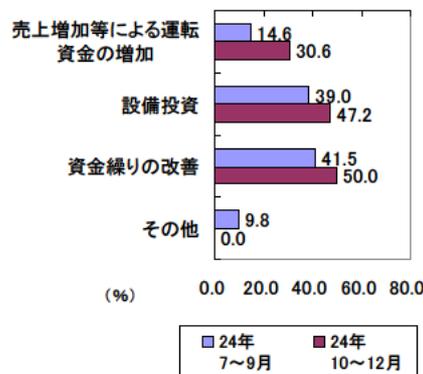
「新規の借入・増額の必要性」については、「必要がある」とした企業の割合が38.1%で、「必要ない」が61.9%となりました。「必要がある」とした場合の「資金目的」は、「資金繰りの改善」が50.0%で最も高く、「設備投資」は47.2%、「売上増加等による運転資金の増加」は30.6%となり、いずれも前期より上昇しました。

「民間金融機関からの借入難易度」については、今期は「変わらない」が53.3%で、「容易」は23.9%となり、「難しい」(8.7%)を上回りました。

金融機関からの新規の借入・増額の必要性と資金目的



民間金融機関からの借入難易度



⑤ 設備投資動向

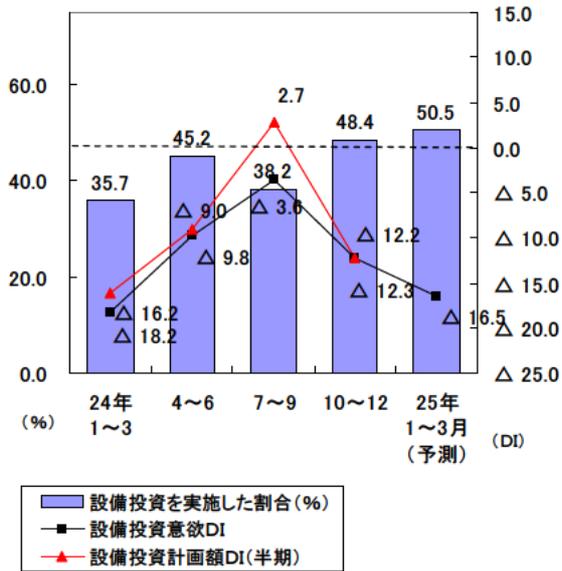
前期と比べた「設備投資意欲DI」は、今期はマイナス12.2ポイントとなり、前期より8.6ポイント悪化し、来期見通しはマイナス16.5ポイントでさらに低下しました。

「設備投資を実施した(する)」企業の割合は、今期が48.4%、来期見通しは50.5%となり上昇傾向にあります。

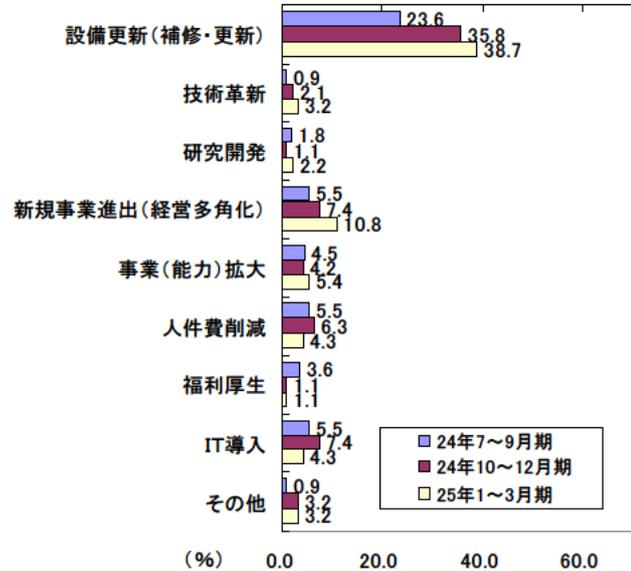
前年同期と比べた24年度下半期(10～3月)の「設備投資計画額DI」については、今期はマイナスに転じ、マイナス12.3ポイントとなりました。

「設備投資の目的」については、「設備更新(補修・更新)」が最も高く、今期が35.8%、来期見通しが38.7%となりました。また、来期は、「新規事業進出(経営多角化)」(10.8%)がやや上昇しています。

設備投資意欲DI、設備投資の実施割合



設備投資の目的



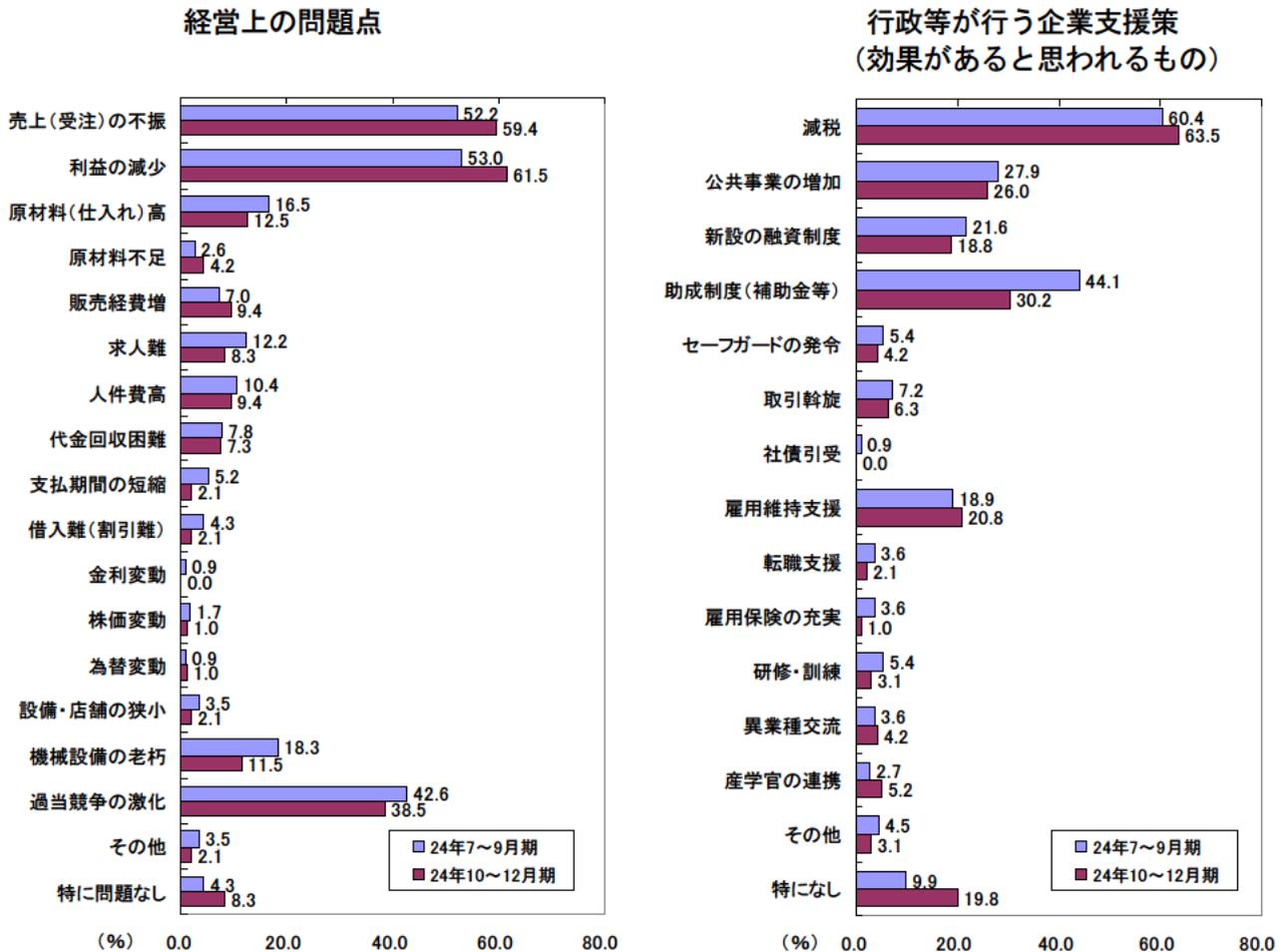
⑥ 経営上の問題点、行政等が行う企業支援策

● 経営上の問題点

経営上の問題点は、「利益の減少」(61.5%)、「売上(受注)の不振」(59.4%)が特に高く、次いで「過当競争の激化」(38.5%)、「原材料(仕入れ)高」(12.5%)、「機械設備の老朽」(11.5%)となりました。

● 行政等が行う企業支援策

行政等が行う企業支援策として効果があると思われるものは、「減税」(63.5%)が最も高く、次いで「助成制度(補助金等)」(30.2%)、「公共事業の増加」(26.0%)、「雇用維持支援」(20.8%)の順に高くなりました。



■〈卸・小売業〉 主なコメント（最近の経営・経済等の状況、情報提供の要望等について）

- ・ 景気悪化により売上が減少している。
- ・ エコカー補助金の終了により、売上が減少している。
- ・ 災害工事の増加により、コンクリート二次製品の売上が増加している。
- ・ 売上は低迷しているが、人件費、原材料費は上昇している。
- ・ 客単価が低下している。（スーパー）
- ・ 青果物については、気象災害もなく豊作基調にあり、価格が低下している。
- ・ 景気が良くないなか、増税や社会保険料の負担増により、消費マインドが冷え込んでいる。
- ・ 増税や社会保険料の増加が生活を逼迫させる原因になっている。
- ・ 消費税に反対する。
- ・ 量販店の新規出店による安売り競争が行われており、地元商店は影響を受けている。
- ・ 大手企業が田舎にまで入り込み、中小・零細企業が太刀打ちできなくなっている。大手も過当競争が厳しいように感じる。

(6) 金融・保険業 (※)

※「金融・保険業」は回答数が14社（設問によっては数社）と少ないため参考値として掲載しています。仕入価格DI、販売価格DI、資金繰りDI、借入金については、分析コメントは控えさせていただきました。

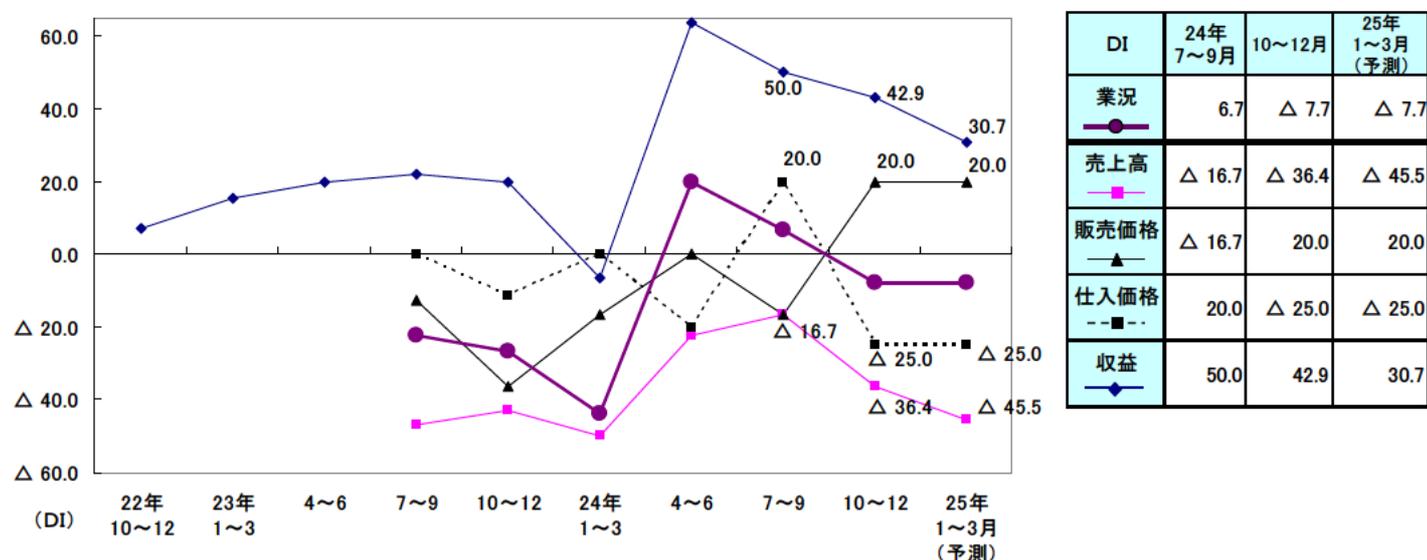
① 業況・売上高・販売価格・仕入価格・収益DI

自社の業況について前期と比べた「業況DI」は、今期はマイナス7.7ポイントでマイナスに転じ、来期はマイナス7.7ポイントと横ばいの見通しとなりました。但し、今期・来期とも9割以上の企業が「不変」と回答しています。

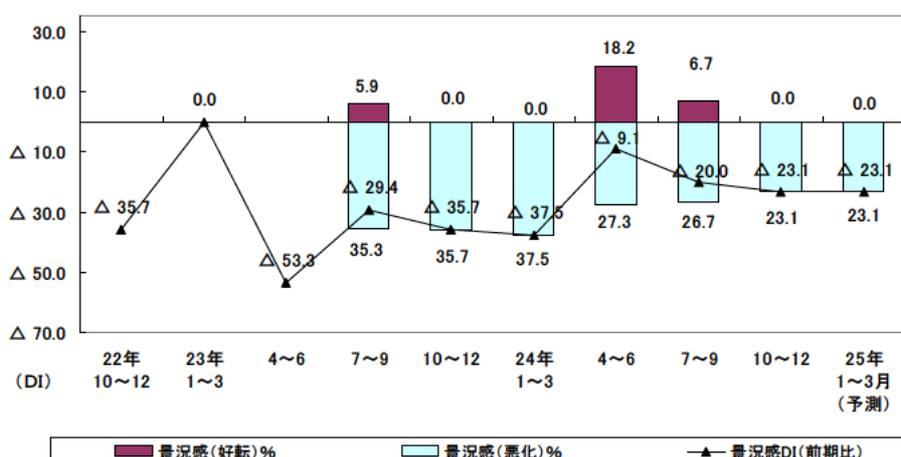
売上高DI（前期比）は、今期がマイナス36.4ポイントとなり、前期より大幅に悪化し、来期はマイナス45.5ポイントでさらに悪化する見通しとなっています。

収益DIは、今期がプラス42.9ポイント、来期見通しがプラス30.7ポイントとなり、引き続き大幅なプラスとなっています。

売上高・販売価格・仕入価格・収益DI



<参考：県内景況感（前期比）>



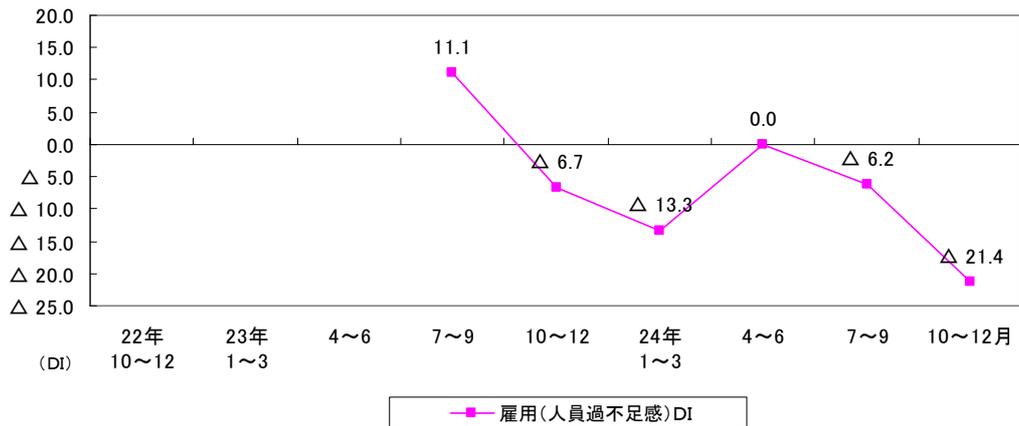
② 雇用、労働時間、冬季ボーナス支給見通し

今期の「雇用（人員過不足感）D I」はマイナス 21.4 ポイントで、前期より大幅に低下しました。

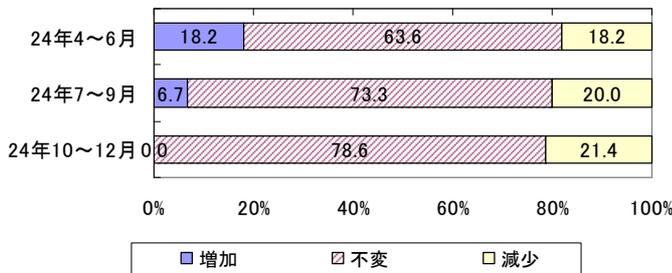
前年同期と比べた「所定外労働時間」については、「増加」したとする企業がなく、「不変」が 78.6%に上昇、「減少」が 21.4%となりました。

「冬季ボーナスの支給見通し」について、「支給する」企業は 84.6%で、「賞与制度がない」が 15.4%、「支給しない」企業はありませんでした。支給する企業の「昨年冬と比べた 1 人当たり平均支給額」は、「同額」が 61.5%で最も高く、「5%以上 10%未満のダウン」が 15.4%、「5%未満のアップ」が 7.7%となりました。

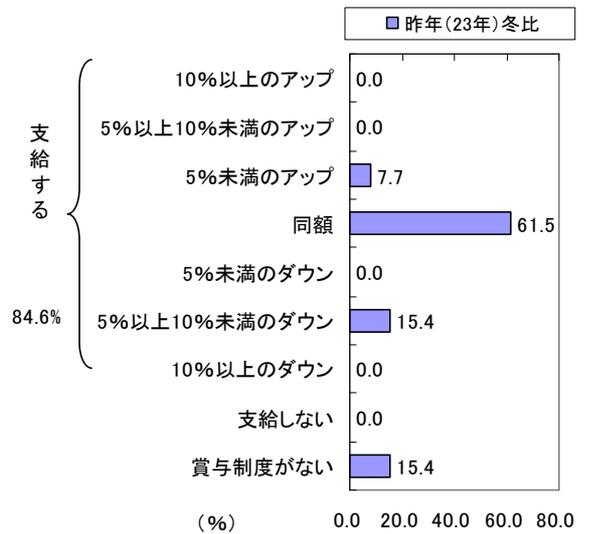
雇用（人員過不足感）D I



所定外労働時間の状況
(前年同期比)

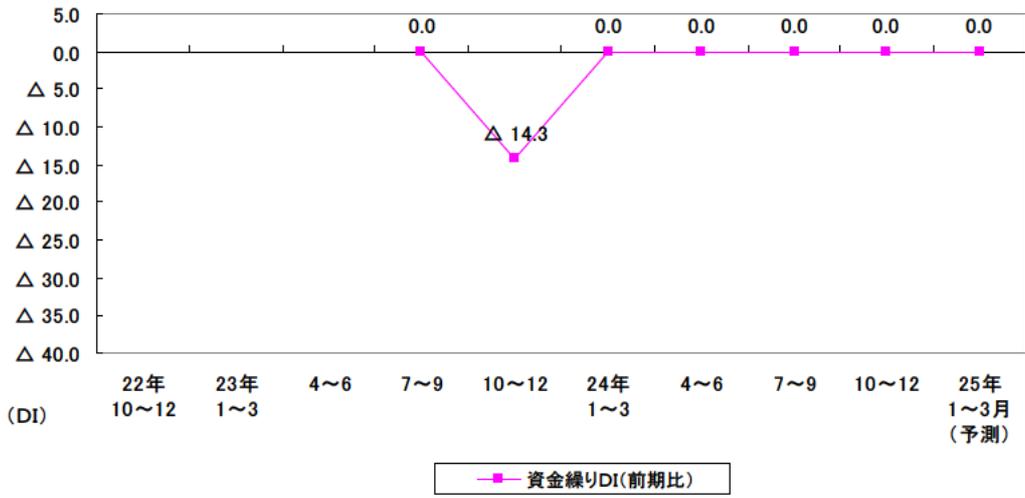


冬季ボーナスの支給見通し
(1人当たり平均支給額)



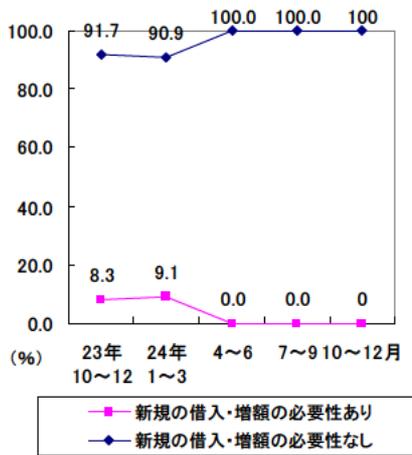
③ 資金繰り

資金繰りDI

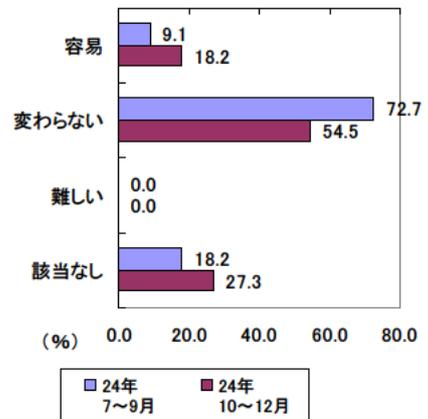


④ 借入金

金融機関からの新規の借入・増額の必要性



民間金融機関からの借入難易度



⑤ 設備投資動向

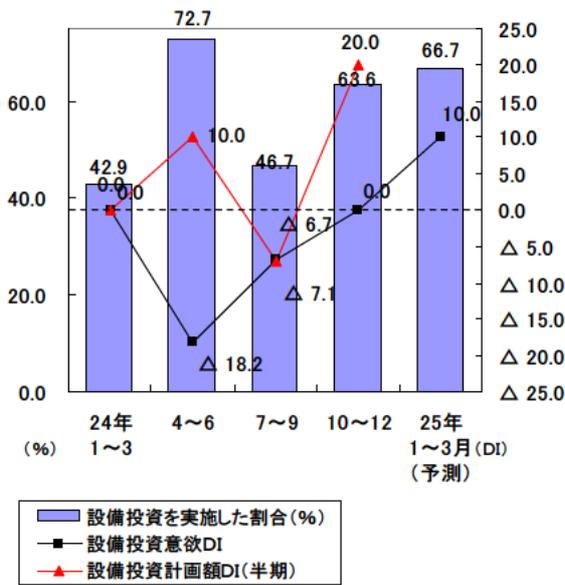
前期と比べた「設備投資意欲DI」は、今期が0.0ポイント、来期はプラス10.0ポイントで、改善傾向となっています。

「設備投資を実施した（する）」企業の割合は、今期が63.6%で、前期より上昇し、来期見通しは66.7%で引き続き上昇する見通しとなっています。

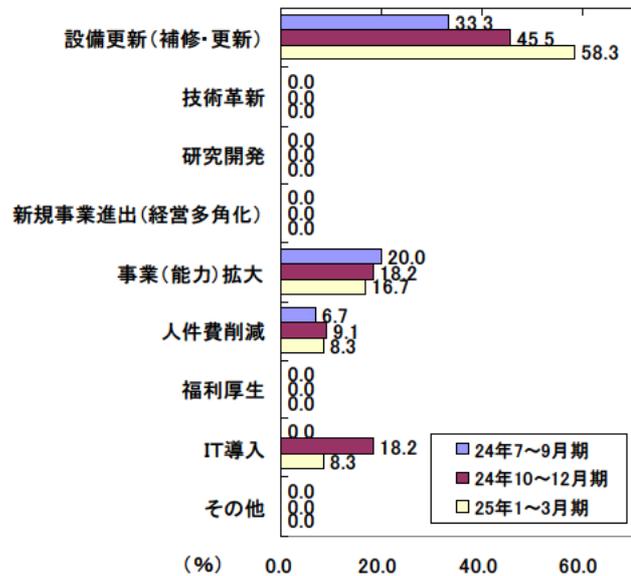
前年同期と比べた24年度下半期（10～3月）の「設備投資計画額DI」は、今期はプラス20.0ポイントとなり、前期より上昇しました。

「設備投資の目的」については、「設備更新（補修・更新）」が最も高く、今期は45.5%、来期見通しは58.3%となりました。

設備投資意欲DI、設備投資の実施割合



設備投資の目的



⑥ 経営上の問題点、行政等が行う企業支援策

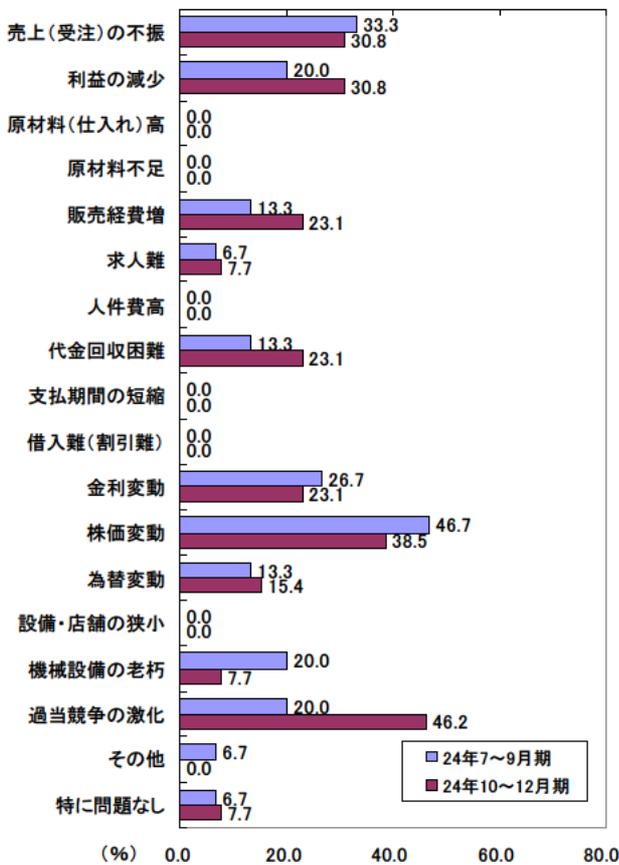
● 経営上の問題点

経営上の問題点は、「過当競争の激化」(46.2%、6社)が最も高く、次いで「株価変動」が38.5%(5社)、「売上(受注)の不振」と「利益の減少」がともに30.8%(4社)で高くなりました。

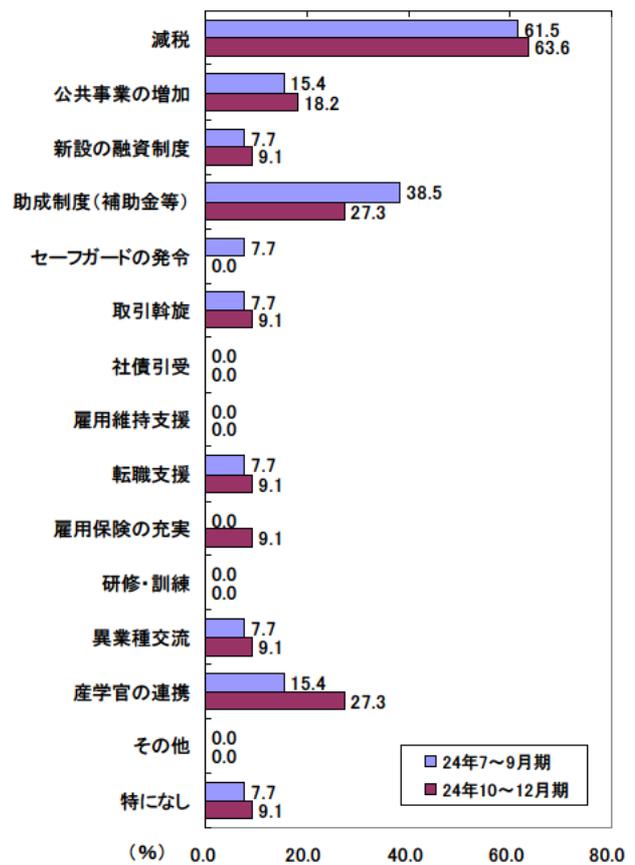
● 行政等が行う企業支援策

行政等が行う支援策として効果があると思われるものは、「減税」が(63.6%、7社)で最も高く、次いで「助成制度(補助金等)」と「産学官の連携」がともに27.3%(3社)となりました。前期と比べると、「産学官の連携」が上昇しました。

経営上の問題点



行政等が行う企業支援策
(効果があると思われるもの)



■<金融・保険業> 主なコメント（最近の経営・経済等の状況、情報提供の要望等について）

とくになし

(7) サービス業

① 業況・売上高・販売価格・仕入価格・収益D I

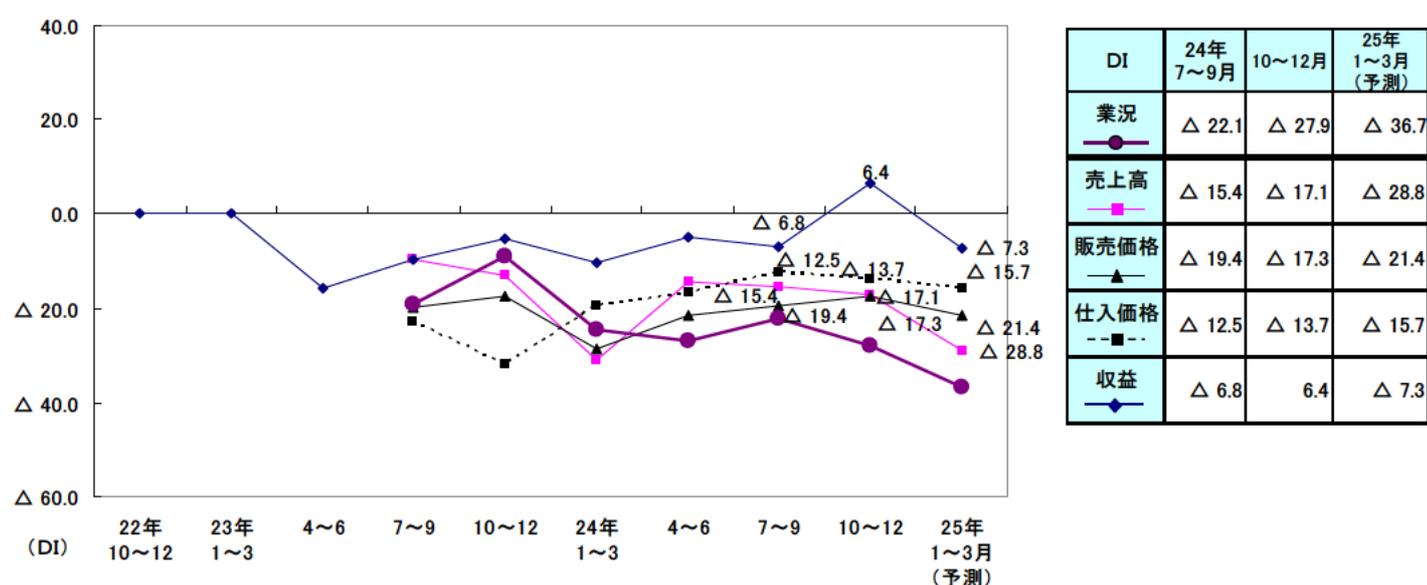
自社の業況について前期と比べた「業況D I」は、今期はマイナス 27.9 ポイントで前期より 5.8 ポイント低下し、来期はマイナス 36.7 ポイントで今期比 8.8 ポイントの低下となり、さらに悪化する見通しとなりました。

売上高D I（前期比）は、今期がマイナス 17.1 ポイントでほぼ横ばいですが、来期見通しはマイナス 28.8 ポイントでマイナス幅が拡大しています。

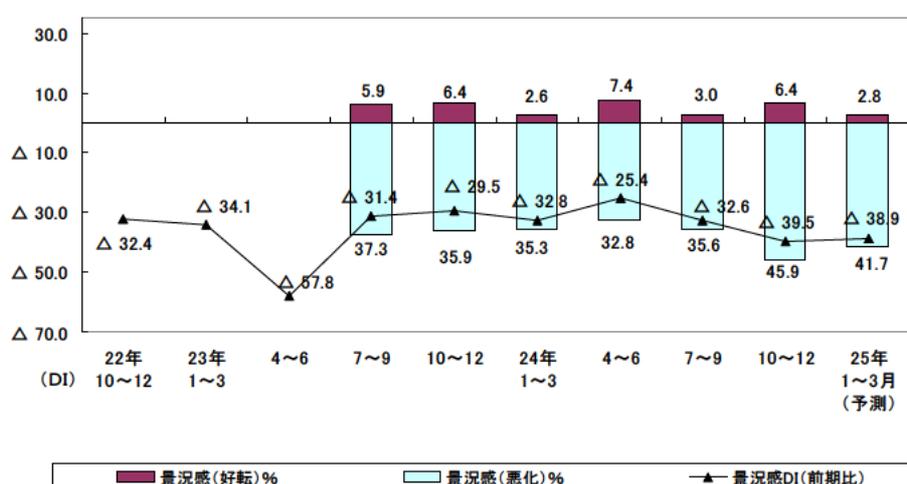
販売価格D I（前期比）は、今期がマイナス 17.3 ポイントでわずかに改善したものの、来期はマイナス 21.4 ポイントとなりやや悪化しています。仕入価格D I（前期比）は、今期がマイナス 13.7 ポイントで、来期見通しはマイナス 15.7 ポイントとなり、わずかに悪化傾向にあります。

収益D Iは、今期がプラス 6.4 ポイントでプラスに転じましたが、来期見通しはマイナス 7.3 ポイントで、マイナスに転じる見通しです。

売上高・販売価格・仕入価格・収益D I



<参考：県内景況感（前期比）>



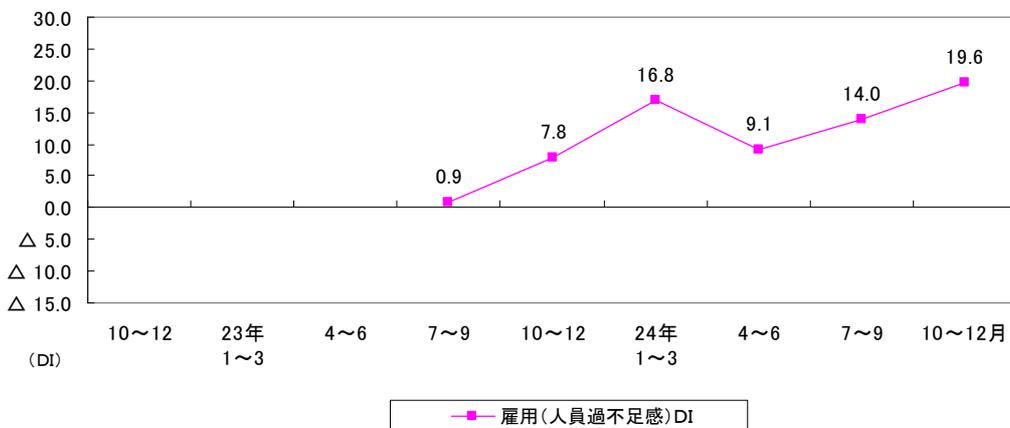
② 雇用、労働時間、冬季ボーナス支給見通し

今期の「雇用（人員過不足感）DI」は、プラス19.6ポイントで、前期より5.6ポイント上昇し、さらに不足感が強まっています。

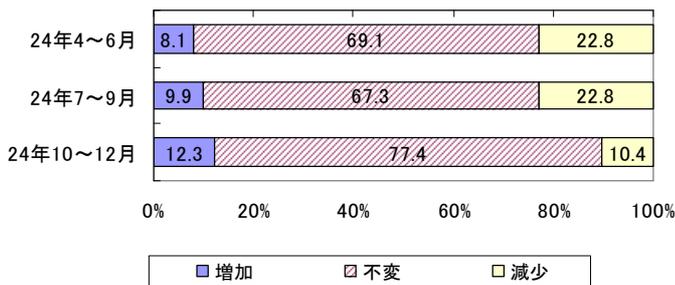
前年同期と比べた「所定外労働時間」については、「増加」したとする企業の割合が12.3%で前期よりやや上昇し、「不変」が77.4%、「減少」が10.4%となりました。

「冬季ボーナスの支給見通し」について、「支給する」企業は69.8%で、「支給しない」が19.4%、「賞与制度がない」が10.7%となりました。支給する企業の「昨年冬と比べた1人当たり平均支給額」は、「同額」が45.6%で最も高く、「5%未満のダウン」(6.8%)、「5%以上10%未満のアップ」(5.8%)と続きますが、アップした企業の合計(12.6%)が、ダウンした企業(11.6%)をわずかに上回っています。

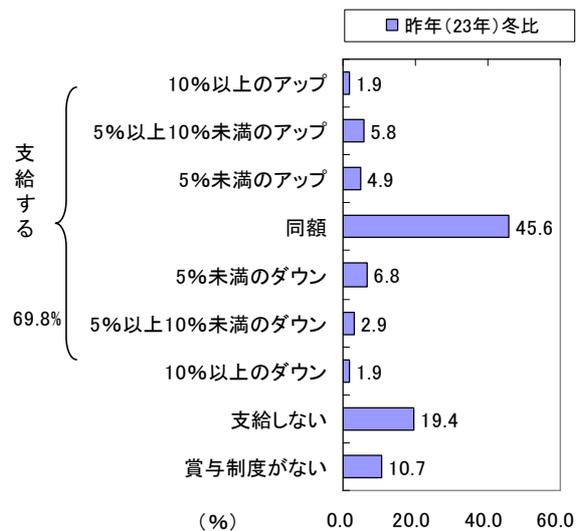
雇用（人員過不足感）DI



所定外労働時間の状況
(前年同期比)



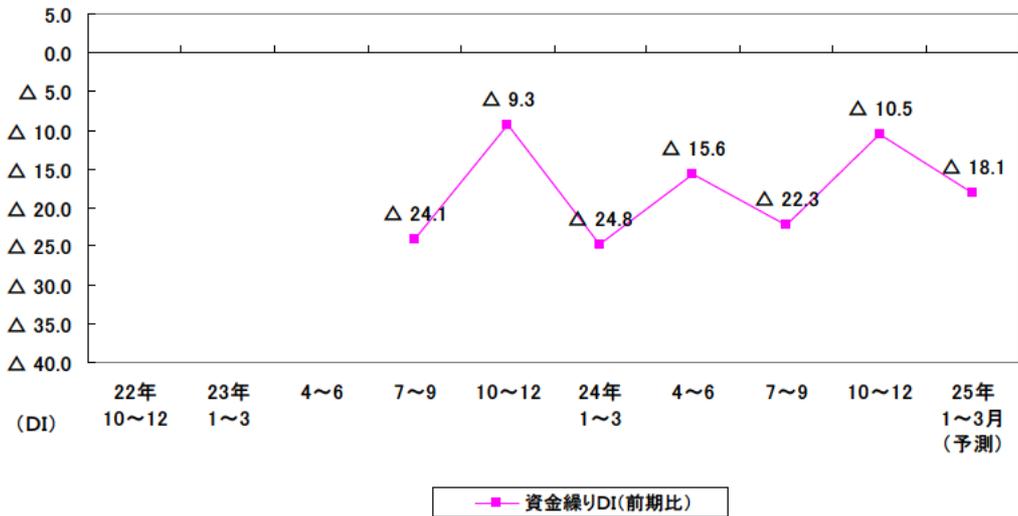
冬季ボーナスの支給見通し
(1人当たり平均支給額)



③ 資金繰り

資金繰りDI（前期比）は、今期がマイナス10.5ポイントとなり前期より11.8ポイント改善しました。来期見通しはマイナス18.1ポイントで、悪化する見込みとなっています。

資金繰りDI

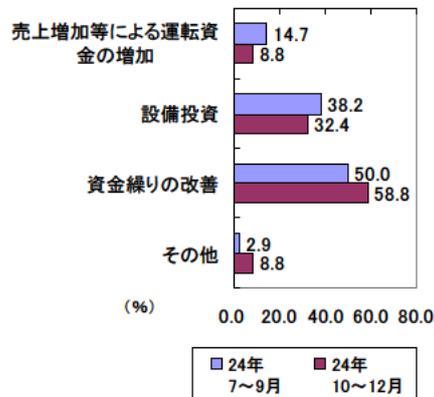
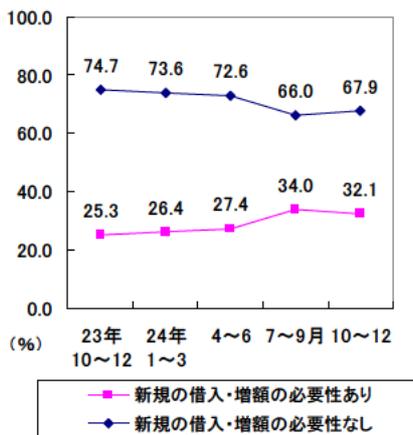


④ 借入金

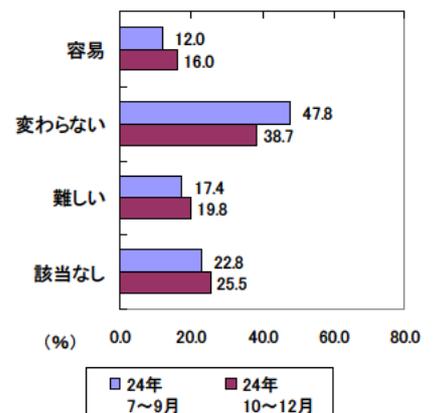
「新規の借入・増額の必要性」については、「必要がある」とした企業の割合が32.1%で、「必要ない」が67.9%となりました。「必要がある」とした場合の「資金目的」は、「資金繰りの改善」が58.8%で最も高く、前期より8.8ポイント上昇しました。「設備投資」は32.4%となり、前期より5.8ポイント低下しました。

「民間金融機関からの借入難易度」については、今期は「変わらない」が38.7%で最も高く、「難しい」が19.8%となり、「容易」(16.0%)をやや上回りました。

金融機関からの新規の借入・増額の必要性と資金目的



民間金融機関からの借入難易度



⑤ 設備投資動向

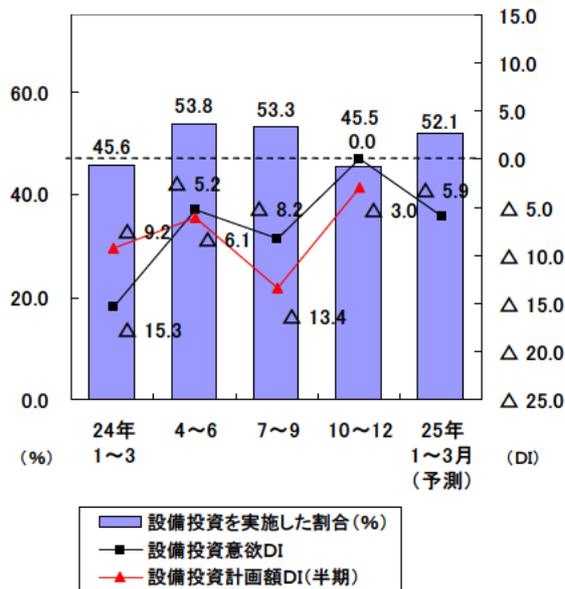
前回と比べた「設備投資意欲DI」は、今期は0.0ポイントとなり、前期より8.2ポイント上昇しました。来期見通しは、マイナス5.9ポイントとなり、今期より低下する見込みとなりました。

「設備投資を実施した(する)」企業の割合は、今期が45.5%となり、前期より低下しました。来期は52.1%となり上昇する見通しとなっています。

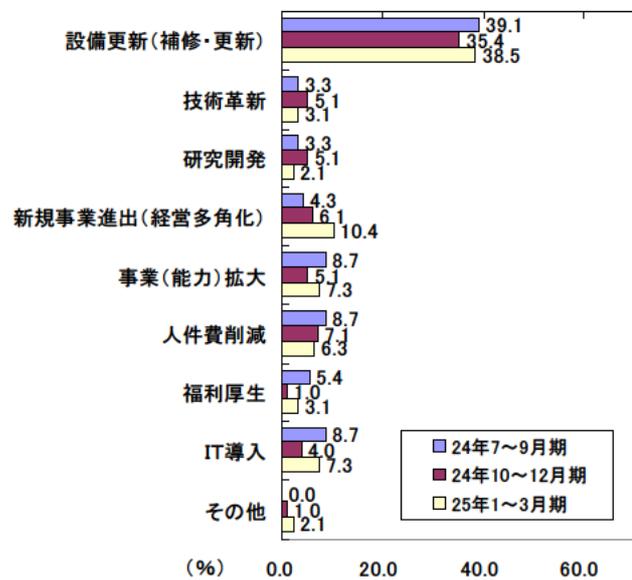
前年同期と比べた24年度下半期(10～3月)の「設備投資計画額DI」は、今期はマイナス3.0ポイントとなり、前期より大幅に上昇しました。

「設備投資の目的」は、「設備更新(補修・更新)」が今期(35.4%)、来期見通し(38.5%)とも最も高くなりました。来期は「新規事業進出(経営多角化)」(10.4%)がやや上昇しています。

設備投資意欲DI、設備投資の実施割合



設備投資の目的



⑥ 経営上の問題点、行政等が行う企業支援策

● 経営上の問題点

経営上の問題点は、「売上（受注）の不振」（53.3%）が最も高く、次いで「利益の減少」（50.5%）、「機械設備の老朽」（32.4%）、「過当競争の激化」（27.6%）、「求人難」（18.1%）の順に高くなりました。

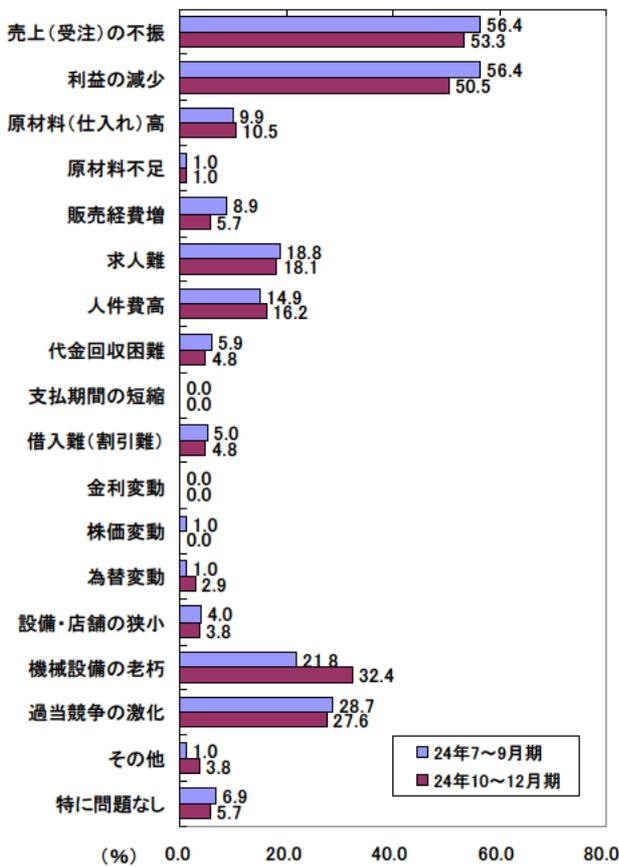
前期と比べて「機械設備の老朽」の割合が高まっています。

● 行政等が行う企業支援策

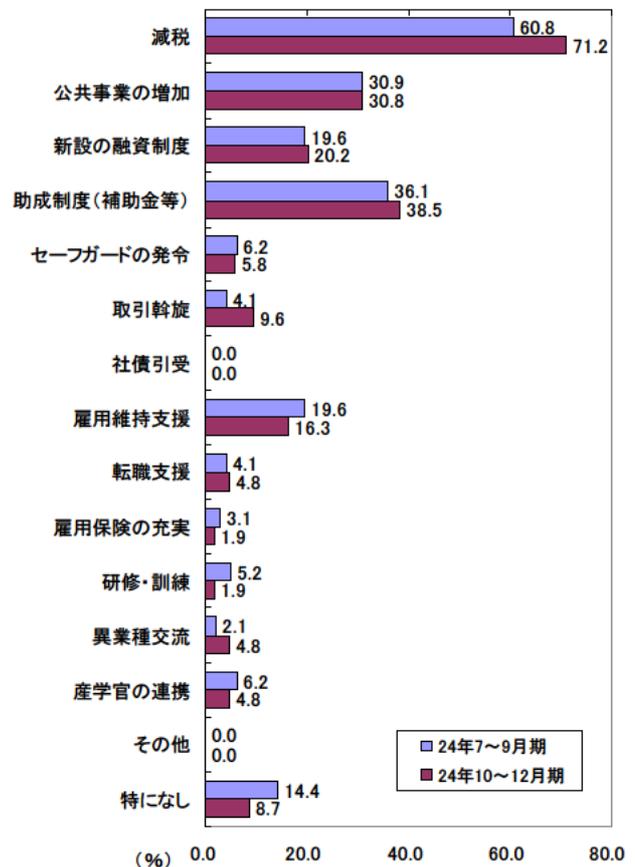
行政等が行う支援策として効果があると思われるものは、「減税」（71.2%）が最も高く、次いで「助成制度（補助金等）」（38.5%）、「公共事業の増加」（30.8%）、「新設の融資制度」（20.2%）、「雇用維持支援」（16.3%）が高くなりました。

前期と比べて、「減税」の割合が高まっています。

経営上の問題点



行政等が行う企業支援策
(効果があると思われるもの)



■＜サービス業＞ 主なコメント（最近の経営・経済等の状況、情報提供の要望等について）

- ・ 客は増加しているが、1人あたりの消費額は減少しているように感じる。（飲食・物販）
- ・ 10～12月は行楽シーズン・忘年会シーズン等で繁忙期に当たる。
- ・ 災害復興関連事業が一服し、特需が一段落した感がある。
- ・ ヨーロッパの財政問題、中国リスク、円高など経営を取り巻く状況は厳しい。政府にはしっかりして欲しい。
- ・ 政治の不透明、無策による先行きの不安感がある。
- ・ 優秀な人材は、県外に流出し、県内での確保は難しい。
- ・ 健康保険料、厚生年金の負担増は、会社と従業員両方にとって負担が大きい。
- ・ 消費税の増税が実施されれば、ますます経営は苦しくなる。
- ・ 安全面や環境維持のためのコストが年々かかるようになってきた。
- ・ デフレ対策と他の業種に参入しやすい環境づくり、助成（補助金等）が出やすいようにして欲しい。
- ・ 知事や知事周辺が先頭に立ち、市や観光協会、商工会議所、民間事業者などと一体となって、三重県や地域特産品をどんどんアピールして、そのブランド力を高めるリーダーになってほしい。
- ・ 市や県の事業においては、地元の事業者、工場等を優先的に利用して欲しい。入札についても同様である。

IV. 【特別調査】 日中・日韓関係の変化が貴社の事業活動に及ぼす影響について

最近の日中・日韓関係・情勢の変化が、県内企業の事業活動に及ぼす影響について調査を行いました。調査時点・対象・方法については、「景気動向調査」と同じです。

(※グラフ中の (n=) 内の数値は、各設問の回答企業数を示す)

<結果概要>

- 「中国（香港含む）及び韓国における事業展開や事業上の関わり」について、「中国との関わりがある」企業は約3割、「韓国との関わりがある」企業は2割弱となりました。業種別にみると、中国と関わりのある企業はすべての業種でみられました。また、50人未満の企業でも、中国で約2割、韓国で約1割の企業が関わりがあるとしています。
- 「関わりがある」企業の今期の業況は、関わりがない企業に比べて「悪化」の割合が高くなっており、日中・日韓関係・情勢の悪化が業況悪化の一因になっていることがうかがえます。
- 関わりの内容については、中国の場合、幅広い業種で「輸出入」の関わりがある企業がみられたほか、サービス業等では「来訪・来店客がある」、製造業では「生産拠点の現地法人等がある」企業も多くみられました。また、韓国の場合は、「来訪・来店客がある」企業が最も多く、「輸出入」での関わりがある企業も多くみられました。
- 最近の日中・日韓関係・情勢の悪化が「事業活動に及ぼす影響」については、中国・韓国と関わりのある企業のいずれにおいても、「輸出入の遅れ・減少」や「現地での売上減少」を挙げる企業が多く、今後(11月以降)2～3か月間についても、概ね同様の状況が続くとみています。
- 今後の中国（香港含む）及び韓国における事業展開については、「当面は現状維持」とする企業が、中国で5割強、韓国で6割強、「未定」がそれぞれ2割を超え、縮小・撤退路線の企業はわずかにとどまりました。

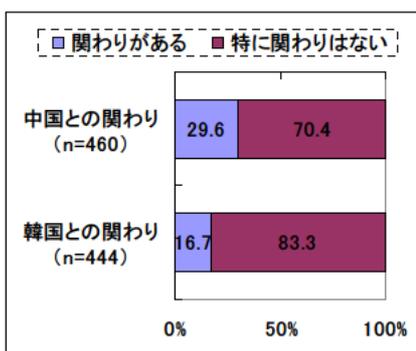
1. 中国（香港含む）及び韓国における事業展開や事業上の関わりについて

「中国（香港含む）及び韓国における事業展開や事業上の関わり」について、「中国との関わりがある」とした企業は29.6%、「韓国との関わりがある」とした企業は16.7%となりました。

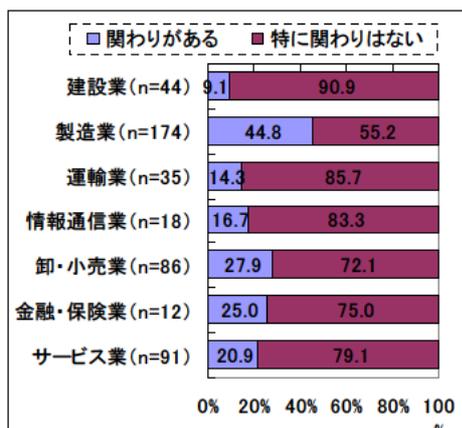
業種ごとに、関わりがあるとした企業の割合をみると、中国の場合、製造業では44.8%、卸・小売業では27.9%、サービス業では20.9%、運輸業14.3%などとなりすべての業種で関わりのある企業がみられました。

韓国については、製造業で27.0%、サービス業で16.3%、卸・小売業で15.5%、運輸業で6.1%の企業が関わりがあるとしています。

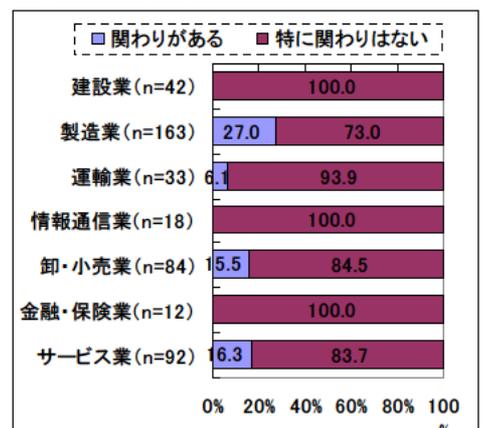
中国（香港含む）と韓国における事業展開や事業上の関わりの有無



中国との関わりの有無（業種別）

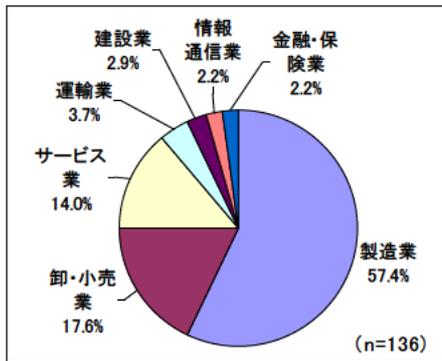


韓国との関わりの有無（業種別）

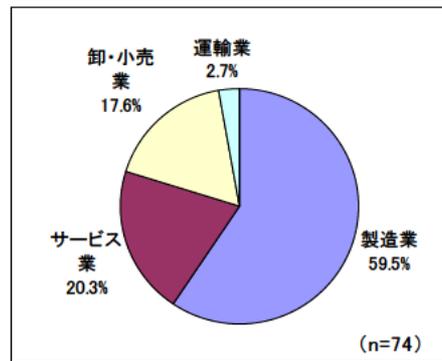


(参考)

中国との関わりがある企業の業種内訳

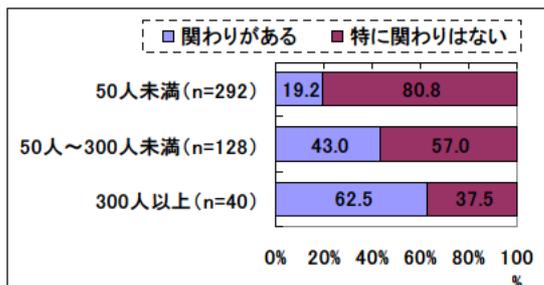


韓国との関わりがある企業の業種内訳

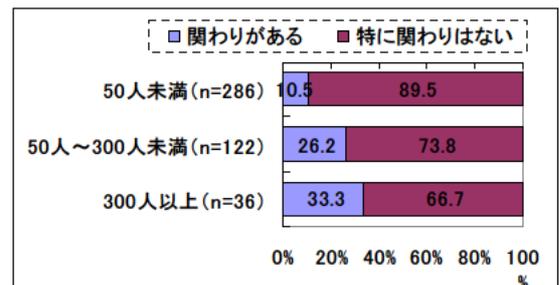


従業員規模別にみると、規模が大きいほど「関わりがある」企業の割合が高くなっていますが、50人未満の企業でも、中国で約2割、韓国で約1割の企業で関わりがあるとしています。

中国（香港含む）における
事業展開や事業上の関わり（従業員規模別）

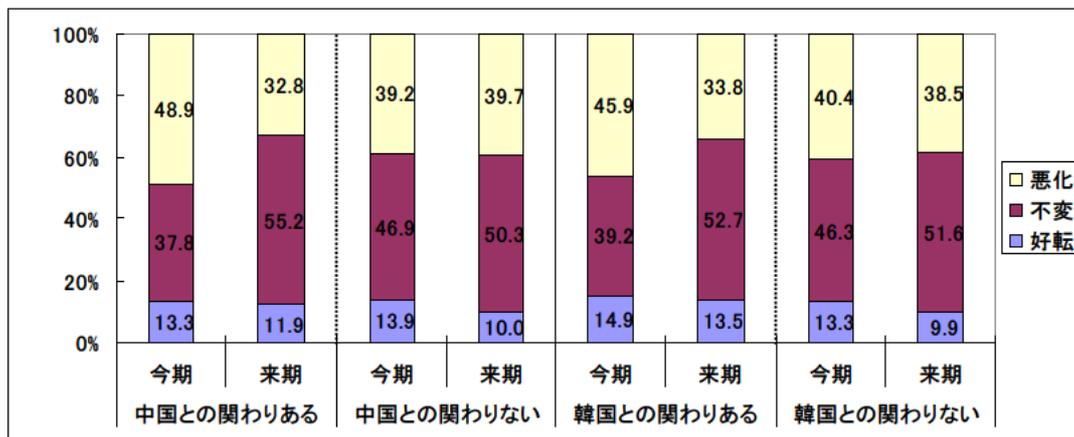


韓国における
事業展開や事業上の関わり（従業員規模別）



中国と韓国との関わりの有無別に、今期の「業況」（前期比）をみると、中国・韓国とも「関わりがある」企業のほうが、関わりがない企業より「悪化」とみる割合が高く、日中・日韓関係・情勢の悪化が業況に影響を与えていることがうかがえます。来期については、関わりがある企業でいずれも「悪化」が低下したものの「不変」が上昇しており、厳しい状況が続くとみています。

中国（香港含む）と韓国における事業展開や事業上の関わりの有無別にみた業況（前期比）



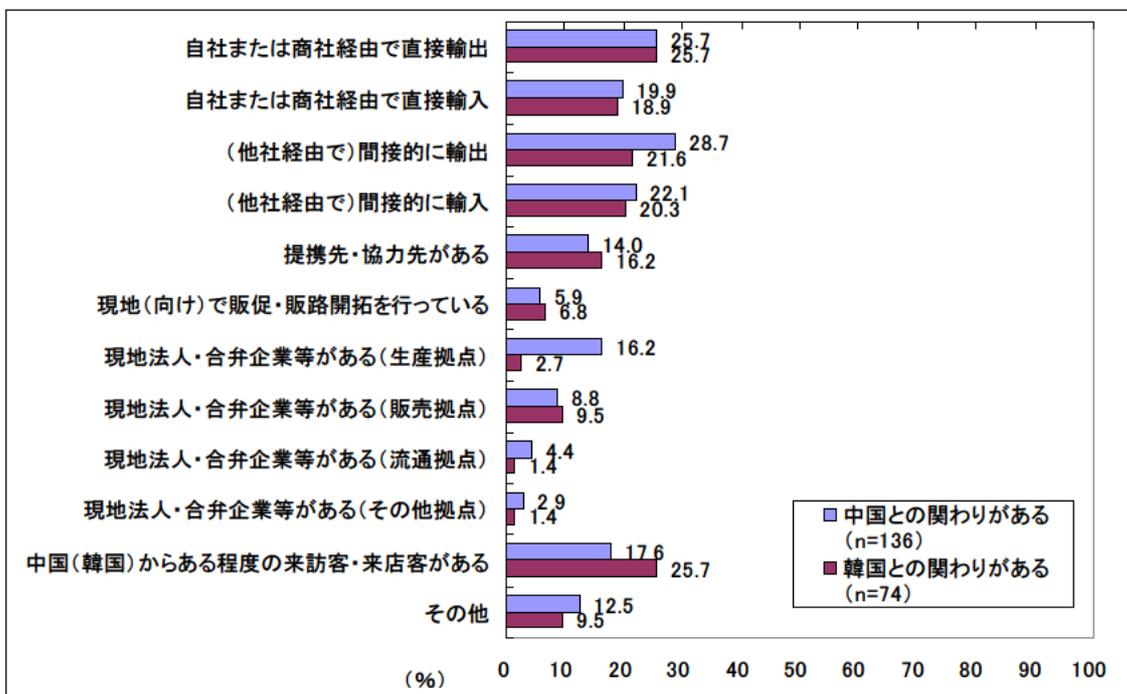
「関わりがある」企業についてその内容をみると、中国の場合は、「間接輸出」(28.7%)、「直接輸出」(25.7%)、「間接輸入」(22.1%)、「直接輸入」(19.9%)の順に高く、幅広い業種で輸出入での関わりがみられました。

次いで高いのは「来訪客・来店客がある」(17.6%)で、ホテル・観光施設・飲食店・旅行会社などのサービス業で高い割合となっています。また「現地法人・合併企業等がある(生産拠点)」(16.2%)はすべて製造業で、「提携先・協力先がある」(14.0%)は、製造業をはじめ幅広い業種でみられました。

韓国の場合は、「来訪客・来店客がある」と「直接輸出」がともに25.7%で最も高く、次いで「間接輸出」(21.6%)、「間接輸入」(20.3%)、「直接輸入」(18.9%)となり、来訪客等があるのは、主にサービス業や卸・小売業、輸出入での関わりがあるのは主に製造業と卸・小売業となっています。

次いで「提携先・協力先がある」(16.2%)、「現地法人・合併企業等がある(販売拠点)」(9.5%)の順に高くなり、提携先・協力先があるのは、主に製造業、卸・小売業などで、販売拠点があるのは、すべて製造業となっています。

中国(香港含む)及び韓国における事業展開や事業上の関わりの内容(関わりがある企業)(複数回答)



2. 最近の日中・日韓関係・情勢の悪化の事業活動への影響（現時点・今後）について（関わりがある企業）

日中・日韓関係・情勢の悪化による事業活動への影響について、中国との関わりがある企業については、現時点（11月）では、「特に影響はない」が44.8%となっていますが、今後2～3か月間では30.1%となり、「わからない」が18.0%となっています。

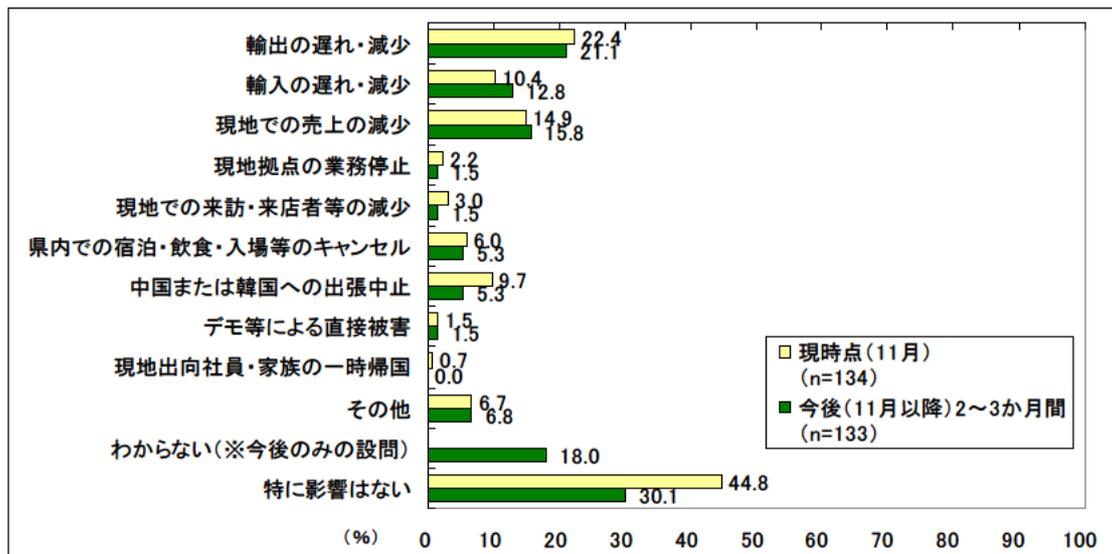
影響がある場合の内容については、「輸出の遅れ・減少」（22.4%→21.1%）、「現地での売上の減少」（14.9%→15.8%）、「輸入の遅れ・減少」（10.4%→12.8%）の割合が、現時点（11月）で高く、今後2～3か月間についても概ね横ばいとなっており、これらの影響は続くと考えられています。また、「宿泊・飲食・入場等のキャンセル」（6.0%→5.3%）が出ている企業もみられました。

韓国との関わりがある企業の場合は、現時点（11月）では「特に影響はない」が63.9%にのぼり、今後2～3か月間では44.4%となり、「わからない」が19.4%となっています。

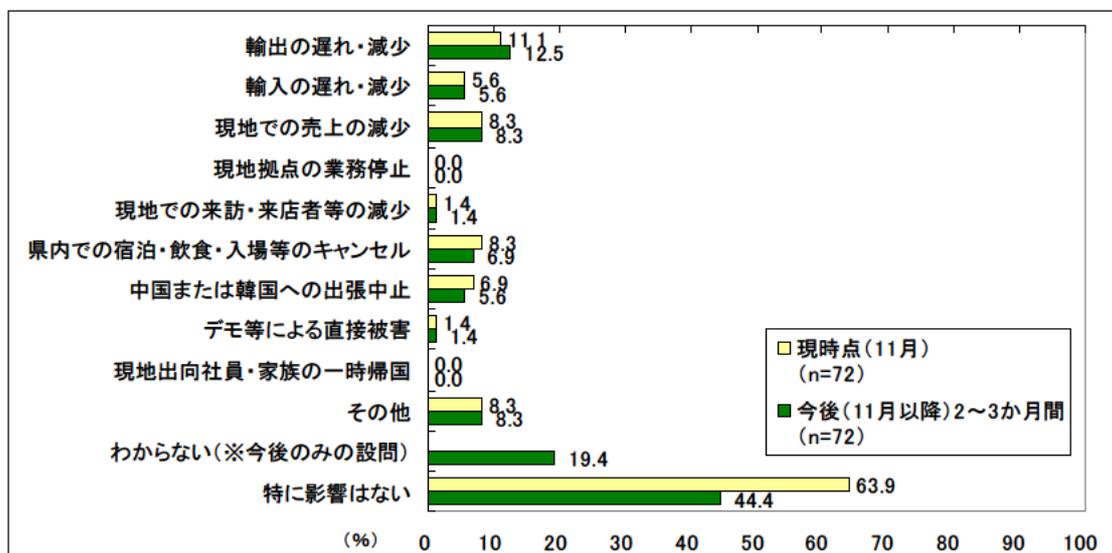
影響がある場合の内容については、「輸出の遅れ・減少」（11.1%→12.5%）や「現地での売上の減少」（8.3%→8.3%）、「県内での宿泊・飲食・入場等のキャンセル」（8.3%→6.9%）、「輸入の遅れ・減少」（5.6%→5.6%）が高く、中国同様、今後2～3か月間もその影響は続くと考えています。

一方、中国・韓国のいずれでも、「出張中止」の今後2～3か月間の割合は、現時点（11月）より低下しています。

中国との関わりがある企業における「最近の日中関係・情勢悪化の事業活動への影響」（複数回答）



韓国との関わりがある企業における「最近の日韓関係・情勢悪化の事業活動への影響」（複数回答）



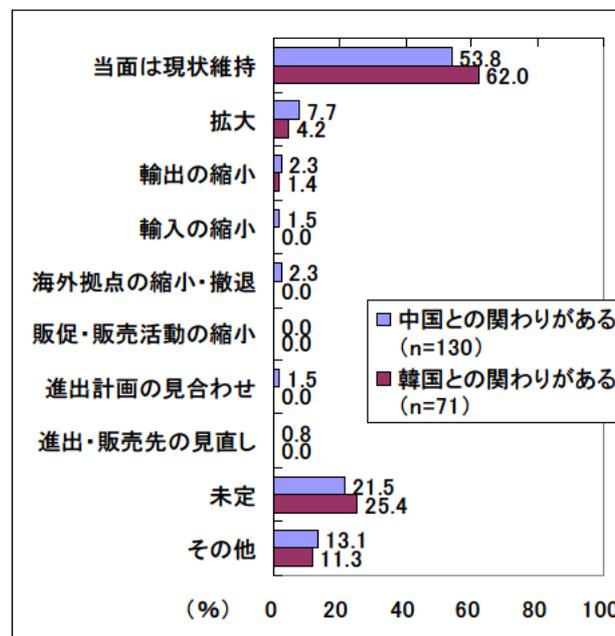
3. 今後の中国（香港含む）及び韓国における事業展開について（関わりがある企業）

今後の中国（香港含む）及び韓国での事業展開の意向について、「中国との関わりがある企業」では、「当面は現状維持」（53.8%）が半数を超え、次いで「未定」（21.5%）が高くなっていますが、「拡大」（7.7%）を検討している企業もみられました。一方、縮小・撤退路線の企業はわずかとなりました。

「韓国との関わりがある企業」は、「当面は現状維持」が62.0%で、「未定」が25.4%、「拡大」は4.2%となり、中国同様に縮小・撤退路線の企業はわずかとなりました。

一方、「関わりがない」とした企業では、中国・韓国ともに、「未定」あるいは「特に展開・対応しない」という回答が大半を占めました。

今後の中国・韓国での事業展開（関わりがある企業）
（複数回答）



三重県景気動向調査（平成 24 年第四回 10～12 月期）

三重県雇用経済部雇用経済総務課

〒514-8570 三重県津市広明町 13 番地

TEL : 059-224-2355

FAX : 059-224-3024